

ファクトチェック白書 2024

 **FIJ** 認定 NPO 法人ファクトチェック・イニシアティブ
早稲田大学 次世代ジャーナリズム・メディア研究所

ファクトチェック白書 2024 の公表について

「嘘は空を飛び、真実はかなり遅れて嘘を追いかける。人が騙されてはいけないと思ったときにはもう手遅れだ。戯れは終わり、嘘の話が効果を発揮している」

これは、『ガリバー旅行記』で知られるイギリスの風刺作家、ジョナサン・スウィフトが1710年、政治評論紙『The Examiner』に書き記した警句です。

300年以上前に「嘘の拡散力と影響力」に警鐘を鳴らしたスウィフトの言葉は、今の時代、さらに深刻に受け止められるべきものとなっています。インターネットとソーシャルメディアの普及により、膨大な情報が真偽不明のまま瞬時にネットに広がっています。偽情報や誤情報が社会に与える影響や混乱が現実が発生し、その対応策が切実に求められています。

ファクトチェックは、このような偽・誤情報の問題に対処するための重要な手段の一つです。ファクトチェックとは、情報や言説の真偽を第三者が検証し、その結果を公表する活動を指しています。偽・誤情報の拡散を防ぎ、正確な情報を提供することで、民主主義社会における人々の健全な判断を支えることが期待されます。

今回公表した『ファクトチェック白書 2024』は、日本と世界のファクトチェックの取り組みについて、その歴史、現状、課題について包括的に記述した初めての報告書になります。

この白書の作成は、2017年に設立されたファクトチェック支援・推進団体である特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）と、早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所（INGJM）が共同して作業にあたりました。FIJは、主に日本および世界のファクトチェックに関する資料・データの収集・整理と執筆を担当しました。INGJMは、世界各地のファクトチェック関連組織の現地調査や関係者を招いての講演会・シンポジウム開催、FIJがファクトチェックメディアに提供している疑義言説データベース（ClaimMonitor）に蓄積されたデータの分析などを担当しました。

なお、今回の調査と白書作成作業は、公益財団法人トヨタ財団の助成金（先端技術と共創する新たな人間社会）、および科研費・基盤研究(B)（19H04425）の支援を受けて実施することができました。記して深く感謝申し上げます。

ファクトチェック白書 2024 が、ファクトチェックの重要性・必要性和現時点での課題について理解を深める一助となり、さらなる活動の推進につながることを願っています。

2024年6月

特定非営利活動法人 ファクトチェック・イニシアティブ理事長
早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所長
瀬川 至朗

目次

第1章 総論

- 1.1 ファクトチェックとは・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 1.2 近年の偽情報・誤情報問題・・・・・・・・・・・・ 10

第2章 世界のファクトチェック活動

- 2.1 概説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2.2 国際ネットワーク・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 2.3 各地のファクトチェック組織・・・・・・・・・・ 32

第3章 日本のファクトチェック活動

- 3.1 概説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 3.2 主なファクトチェック活動・・・・・・・・・・・・ 49

第4章 偽情報・誤情報対策の動向

- 4.1 日本の対策の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 4.2 日本の対策の動向・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
- 4.3 諸外国の法規制・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
- 4.4 プラットフォーム事業者の取り組み・・・・・・・・ 71
- 4.5 ファクトチェックに関する調査・研究・・・・・・・・ 75

第5章 FIJのファクトチェック支援システム

- 5.1 ClaimMonitor と Fact-checking Console ・・・・ 83
- 5.2 ClaimMonitor 収集データの概要（2020-2021）・・ 86
- 5.3 FactCheck Navi ・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
- 5.4 セミナー・シンポジウム・・・・・・・・・・・・ 98

第6章 ファクトチェックの課題と展望

- 6.1 ファクトチェックの現状と課題・・・・・・・・ 100
 - 6.2 ファクトチェックの今後の展望・・・・・・・・ 104
- 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

執筆・調査担当者

	名前（50音順）	所属（執筆担当時）
執筆	大久保拓哉	IGNJM スタッフ
	荻野陽太	FIJ スタッフ
	柴田弦音	FIJ スタッフ
	瀬川至朗	IGNJM・FIJ
	池雅蓉	FIJ スタッフ
	戸村臨	IGNJM スタッフ
	永井健太郎	IGNJM 招聘研究員
	平林克英	FIJ 事務局
	保科俊	FIJ 事務局
	楊井人文	FIJ 正会員
調査	岡本太郎	FIJ スタッフ
	柴垣貴也	FIJ スタッフ

FIJ：ファクトチェック・イニシアティブ

IGNJM：早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所

補足説明

・偽情報、誤情報の定義（※）と表記について

偽情報（Disinformation）：主に政治的あるいは経済的な理由で意図的に流布される虚偽の情報。災害時に愉快犯的に流される虚偽の情報もある。

誤情報（Misinformation）：不注意などが理由で意図することなく流布される誤った情報や誤解を招く情報。

（※）意図の有無を問わず事実と異なる情報をすべて誤情報とする考え方もあり、その場合、偽情報は誤情報のサブセットになる。本報告書では、上記定義のように意図の有無で偽情報と誤情報に分けており、事実と異なる情報や誤解を招く情報全体を「偽情報と誤情報」、「偽・誤情報」と表記している。

・「フェイクニュース」の表記について

「フェイクニュース（fake news）」という言葉は、2016年のアメリカ大統領選以降に広く世界で使われるようになってきているが、その言葉の定義が曖昧であることが指摘されている。本報告書では、UNESCOが2018年に公開したジャーナリズム教育研修ハンドブックである"Journalism, 'Fake News' and Disinformation"に倣って「フェイクニュース」と表記し、基本的には偽情報、誤情報という用語を用いる。なお、UNESCOのハンドブックは、引用符付きにした理由を以下のように説明している。

タイトルと各章で「フェイクニュース」という言葉を使うかどうか議論があった。「フェイクニュース」は今日、ニュースの形を偽装し拡散する、虚偽で誤解を招く情報というレッテル以上のものになっている。それはジャーナリズムを弱体化させ信用を失わせるための感情的で武器化された言葉になっている。このため、偽情報、誤情報、「情報障害（Information Disorder）」という用語が推奨される。（同書14頁）

URL : <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000265552>

・本報告書記載の範囲について

本報告書に記載した情報は基本的に2024年3月までのものである。

出典のウェブサイトは、特記なき限り2024年6月15日時点の内容をもとにしている。

第1章

総論

- 1.1 ファクトチェックとは
- 1.2 近年の偽情報・誤情報問題

1.1 ファクトチェックとは

「ファクトチェック」(fact-checking)とは、言説・情報の内容が事実に基づいているかどうか、正確かどうかを調査し検証した結果を発表する営みをいう。さまざまな誤情報(misinformation)・偽情報(disinformation)について人々に注意を喚起する役割を果たしている。

ファクトチェックの起源は、1920年代にアメリカの雑誌を発行する出版社が、印刷前に事実の誤りがないかどうかをチェックする専門職としてファクトチェッカーを置いたこととされている。記事公開前にメディア内部でチェックする仕組みは、それをファクトチェックと呼ぶかどうかは別として、多くのメディアが何らかの形で設けている。

ここで取り上げるファクトチェックとは、そうした内部的な事前チェックではなく、すでに公表されて社会に広がっている言説・情報の真偽を、発信者とは無関係の外部の第三者が検証し、その結果を人々に周知する活動である。

訳語としては、内部的な事前チェックを「事実確認」と区別して、第三者によるファクトチェックを「真偽検証」と表記することもあるが¹、「事実検証」という表記が使われることもあり、必ずしも定まっていない。

いずれにせよ、そうした営みは、インターネットが普及し始めた1990年代からアメリカを中心に広がり始め、近年、世界各国でファクトチェックを担う組織やメディアが増えている²。背景に、情報発信手段の多様化に伴い、影響力を強めた偽情報・誤情報に対する社会的関心の高まりがある。

本稿では、現在主流となっているファクトチェックの特徴を整理する。



図 1-1 米国 Duke Reporters' Lab のファクトチェックサイトマップ

¹ 「FJのガイドライン」 <https://fij.info/introduction/guideline>

² Duke Reporters' Lab "a database of global fact-checking sites" <https://reporterslab.org/fact-checking/>

1.1.1 ファクトチェックの対象

ファクトチェックは、文字通り、ファクト（事実）に基づいているかどうかという観点から、ある情報の内容をチェック（点検）することである。あるオピニオン（意見）についてそれが正しいかどうかを判断することではない。

したがって、ファクトチェックの対象は、原則として、ファクト（事実）に関する言説・情報となる。端的に言えば「事実言明」（factual statement）である。

主に、現在または過去の事実に関する文章（テキスト、音声を問わず、言語で表されたもの）がファクトチェックの対象となるが、画像や動画などのコンテンツも、文脈情報を通じて受け手に対して一定の事実についての印象（誤解や誤認）を与えるものであれば対象となる。

1.1.2 ファクトチェック対象の選定

世の中には多くの言説・情報が溢れている。現実のファクトチェック活動ではその全てを検証することはできず、必然的に、ファクトチェックの必要性の高いものを選び出すプロセスを伴う。

きっかけには、ファクトチェッカーが誤情報と疑われるものを自ら発見したり、一般市民からのリクエストに応じたり、企業の依頼に基づいたりといった様々なルートがある。

いずれにしても、その真偽が容易に判別できない言説・情報のうち、社会的重要性や影響などを踏まえて「ファクトチェックするに値する」とファクトチェッカーが判断したものを取り上げることが一般的である。

1.1.3 ファクトチェックの判定（レーティング）

ファクトチェックの結果、その言説・情報の内容が事実に基づいていない場合は「誤り」あるいは「不正確」などと判定し、それを公表することがある。これを「レーティング」（rating）という。

レーティングをマークやアイコンなどでわかりやすく表現することがファクトチェックの一つの特色になっている³。

レーティングを明示しない組織もあるので、ファクトチェックにおいてレーティングの明示が不可欠というわけではない。明示しないときは、記事の文中で何らかの判定、結論を示すことになる。

1.1.4 ファクトチェックの基本原則

ファクトチェックは、特定の立場を擁護することや、それと異なる立場を批判することを目的とするものではない。特定の立場から離れて、客観的な事実に基づいているかどうかを公正に検証する営みである。

³ Daniel Funke "From Pants on Fire to Pinocchio: All the ways that fact-checkers rate claims" Poynter 2019.6.18 <https://www.poynter.org/fact-checking/2019/from-pants-on-fire-to-pinocchio-all-the-ways-that-fact-checkers-rate-claims/>

世界各国の主要なファクトチェック組織の連携団体である国際ファクトチェックネットワーク（International Fact Checking Network = IFCN）は、ファクトチェック綱領（code of principles）として5大原則を掲げている⁴。

不偏不党・公正性（nonpartisanship and fairness）

情報源の透明性（transparency of sources）

財源と組織の透明性（transparency of funding and organization）

方法論の透明性（transparency of methodology）

オープンで誠実な訂正（open and honest corrections）

IFCN ファクトチェック綱領（IFCN Code of Principles）抄訳

① 不偏不党・公平性（Nonpartisanship and Fairness）

全てのファクトチェックに同じ基準を用い、証拠をもって結論を語らしめる。ファクトチェックする問題について、唱道せず、政治的立場をとらない。

② 情報源の透明性（Transparency of Sources）

読者が調査をたどれるように全ての情報源について詳細を示す。情報源の個人的な安全が損なわれる場合も可能な限り詳細を示す。

③ 財源と組織の透明性（Transparency of Funding and Organization）

財源について透明性を維持し、資金拠出者が調査の結論に対して影響を及ぼさないことを確約する。組織の重要人物の職業的背景を詳しく説明する。組織への連絡方法を読者に明示する。

④ 方法論の透明性（Transparency of Methodology）

ファクトチェックの選定、調査、執筆、編集、訂正等のメソッドを説明し、読者にファクトチェックすべき言説の提供を促す。

⑤ オープンで誠実な訂正（Open and Honest Corrections）

訂正方針を公表し、明確で透明性のある訂正を行う。読者が訂正を知ることができるよう可能な限り努める。

⁴ IFCN fact-checkers' code of principles <https://ifcncodeofprinciples.poynter.org/>、
Code of Principles 日本語訳（FIJ） <https://fij.info/introduction/ifcn-code>

現在主流となっているファクトチェック活動は、IFCN に加盟しているかどうかにかかわらず、この基本原則を踏まえて行うことが望ましいとされる。だが、現実には、党派的な目的をもった“ファクトチェック”と称する活動も存在する。

典型的なものとして、選挙において特定の候補者あるいは政党が、対立陣営から発せられる言説を“ファクトチェック”して公開する、といったケースである。

また、そこまで露骨に党派的なものでなくても、IFCNの5大原則をすべて十分満たすにはハードルが高く、いずれかが不十分な組織、活動も少なくない。

1.1.5 ファクトチェックの機能・役割

世の中に広がっている言説・情報の中には、それが事実に基づいていないものであっても容易に見破れないものも少なくない。ファクトチェックには、多忙な人々の代わりに事実かどうかを調べ、より多くの偽情報・誤情報を可視化し、事実を見極めるための判断材料を社会的にシェアする機能がある。

ファクトチェックは慎重な調査を経て、根拠も明示するため、誤りは起きにくいですが、完全無謬なものではない。

ファクトチェックの結果が信用できるかどうかは、最終的に、人々の判断に委ねられる。ファクトチェックも批判と検証の対象となる可能性があり、真実の最終裁定を行うものではない。

1.2 近年の偽情報・誤情報問題

1.2.1 アメリカ大統領選挙

2020年11月のアメリカ合衆国大統領選挙では、敗れたトランプ候補の主張に呼応するかたちで「選挙は不正」などと謀略を主張する根拠不明の情報がSNS上で大量に流通した。こうした主張の多くは複数のファクトチェッカーにより「根拠なし・誤り」などと判定され⁵、全米各地の裁判所や連邦最高裁で争われたトランプ陣営による選挙不正の訴えは悉く退けられた⁶。

選挙の不正に言及した同様の言説は日本でも数多く確認できる。SNS分析ツール「BuzzSumo」で「大統領選」というキーワードで検索し、2020年11月から2021年1月16日までの期間にシェアされていたコンテンツを抽出した結果⁷によれば、公式に配信された一般ニュース記事より個人やまとめサイトの配信コンテンツの方がより多くシェアされていた。11月のシェア数の1位と2位は個人によるYouTube動画で、いずれも選挙不正の存在に肯定的な内容であった。各月のシェア上位10件において、一般ニュース記事以外の記事や動画はほぼ選挙不正の主張を支持する内容であり、うちYouTube動画が18件と過半を占めた。

1月の上位にはトランプ支持者に広く共有されている陰謀論、いわゆる「Qアノン」のコンテンツも確認された⁸。「Qアノン」の出現とこれを強固に支持する層の存在は、前回2016年の大統領選挙を境とする「フェイクニュース」の時代を象徴するものとして今後も注目される。

⁵ 判定事例

Daniel Funke "Fact-checking false claims about the 2020 election" Politifact 2020.11.19

<https://www.politifact.com/article/2020/nov/20/fact-checking-false-claims-about-2020-election/>

BBC NEWS Reality Check team "US election 2020: Fact-checking Trump team's main fraud claims"

2020.11.23 <https://www.bbc.com/news/election-us-2020-55016029>

大船裕「《週刊》ネット上の情報検証まとめ～米大統領選 特別編 (Vol.58/2020.11.13)」InFact 2020年11月13日 <https://infact.press/2020/11/post-9521/>

⁶ 「トランプ側の一連の訴訟の結果は1勝61敗。1勝はペンシルベニア州の郵便投票で身分証明に問題のあった一部票の隔離を命じたもので、全体の選挙結果には何ら影響はなかった」

園田耕司「無理筋だった『選挙を盗まれた』 狂ったトランプの目算」朝日新聞 2021年7月4日

<https://www.asahi.com/articles/ASP714GYKP6QUHBI00Y.html>

⁷ 瀬川至朗「人類はフェイクニュースに負けるのか／『大統領選』に関してシェアされたコンテンツトップ10」Voice 2021年3月号

⁸ 「ジョン・F・ケネディ・Jr に関する2つの情報開示」

<https://www.youtube.com/watch?v=dOJFAoSTNow> (再生不可)

表 1-1 SNS でのシェアが多かった米大統領選関係のニュース、ブログ記事、動画コンテンツ
(月別、10 位まで、BuzzSumo で調査)

2020年	タイトル	メディア	シェア数
11月	1位 米大統領選おとり捜査の技術はホントか？	YouTube	4,089,497
	2位 不正だらけの米大統領選！中国からアメリカに謎の郵送投票?!197歳が墓場からバイデンに投票!	YouTube	1,372,441
	3位 カマラ・ハリス氏の勝利演説 子どもたちにメッセージ	BBCニュース	18,773
	4位 米大統領選 開票速報	Yahoo!ニュース	18,430
	5位 米議会が公式声明「バイデンは大統領に選ばれていない」	News U.S.	17,063
	6位 2020年 米大統領選結果	ロイター	13,091
	7位 「勝利」バイデン陣営に、あの団体から「見返りが欲しい」	YouTube	12,649
	8位 「死者も投票？」トランプが訴える「詐欺行為」の数々が明らかに	Yahoo!個人	12,499
	9位 米大統領選「バイデン氏の不正疑惑で州兵投入」「ウィスコンシン州で投票率200%」は誤り。日本だけで拡散？	バズフィードジャパン	12,115
	10位 ホワイトハウス公式発表！不正選挙に宣戦布告。トランプ大統領の声明全文	アメリカから見た日本	9,894
12月	1位 米ミズーリなど17州、大統領選巡るテキサス州の提訴に追従	ロイター	9,765
	2位 日本大阪「トランプ米大統領再選支持」デモ行進	YouTube	8,801
	3位 【遂に出た！超大物！CIA長官を逮捕！】風雲急を告げるアメリカ大統領選挙！不正が叫ばれる中、遂に超大物CIA長官をドイツでのサーバー押収時に逮捕し米軍基地に拘留	YouTube	7,169
	4位 ライブ配信:トランプ米大統領再選支持デモin大阪	YouTube	7,045
	5位 米大統領選報道で脚光「米国民は世界のために戦っている」	YouTube	6,551
	6位 米国は今危機に瀕している。大統領は行動を！《エポック・タイムス社説》	YouTube	6,490
	7位 【NATO連合軍浮上！「中国共産党諸君、君達はやりすぎた！】米大統領選挙においてUBS証券やドミニオンへの調査によって明らかになってきた中国共産党の影！トランプ大統領の反撃の方法が明らかになってきた！	YouTube	6,475
	8位 トランプ国家緊急事態宣言発令か!?	YouTube	5,391
	9位 米国と米大統領選を背後で操作！中共の計画的戦略	YouTube	4,799
	10位 過去最大！トランプ応援デモ。1.6のシナリオ	YouTube	4,760
1月	1位 ワシントン(NSA & アーサーアライアンス)から許可の下りた一部情報開示！特殊部隊出撃『デルタフォース』ウクライナ〇〇〇〇の拠点地下で何がおこなわれていたのか！	YouTube	6,084
	2位 戒厳令速報！ベロシ逮捕 & 特殊部隊PC押収について！ワシントン(NSA & アースアライアンス)からのメッセージ！	YouTube	5,918
	3位 ジョン・F・ケネディ・Jr に関する2つの情報開示！ワシントン(NSA & アーサーアライアンス)から許可が下りました！	YouTube	5,612
	4位 トランプ大統領、最後のカードは!	YouTube	5,355
	5位 プーチン大統領、アメリカ大統領選について「国民の大半がトランプ氏に投票した」	もえるあじあ	5,078
	6位 リンウッド弁護士がデクラス(機密解除)を公言！NESARA/GESARA 隠された特許技術と未来への希望！NSA & アースアライアンス情報	YouTube	4,489
	7位 連邦議会、結果認定の審議 トランプ氏支持者たちが議事堂侵入	BBCニュース	4,483
	8位 ジョージア州のフルトン群の倉庫で、大量に積まれた「偽物の投票用紙」が見つかる	アノニマスポスト	4,337
	9位 【運命の1月6日。あの男がバイデンを裏切る。】遂にアメリカ大統領選挙に決着が着く。あの男がDSのユダとなりトランプ陣営に寝返る。延期は無い。間違いなく6日にトランプの勝利が宣言される。	YouTube	3,877
	10位 「たとえ小さな不正でも不正選挙は許してはいけない。小さい不正を許してしまったら更に大きな不正がされる」	シェアニュース	3,866

1.2.2 新型コロナウイルス感染症

▼パンデミックとインフォデミック

2019年の年末に中国・武漢で発生したとされる新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）は、2020年前半のうちに国境を越えて伝播し、感染症が世界的規模で流行する「パンデミック」を引き起こした。ワクチンの開発やウイルス自体の変容などによって社会的な混乱は落ち着きつつあるものの、4年以上が経過した2024年3月現在においても、感染症の完全な制御には至っていない。

新型コロナパンデミックは、インターネットが生活に浸透し、ソーシャルメディアによって人々がつながった現代社会において、我々が初めて直面した世界規模の危機だったといえる。ソーシャルメディアには、新型コロナに関する有益な情報が数多く投稿された。その一方で、誤った情報や陰謀論も拡散されることとなった。偽情報・誤情報はネット上の投稿だけでなく、政治家の発言などによっても広まった。このような情報の氾濫は「インフォデミック」と呼ばれ、国際機関や報道機関、ソーシャルメディア事業者が対応に追われた。感染症情報は多くの人に必要とされ、瞬時に拡散される一方で、それらを検証する作業は、医学などの専門的知識が必要とされるなど、困難を伴った。誤情報のなかには、健康や生命を損ないかねない重大なものもあった。インフォデミックもまた、新型コロナウイルスがもたらした世界規模の危機であった。

▼ファクトチェックの動き

WHOは2020年1月末までに「Myth busters」と題する誤情報否定サイトを開設した⁹。2月2日の報告書では「新型コロナの流行と対応においては大規模な“インフォデミック”——正確なもの不正確なものも含めた情報の氾濫——が伴い、人々が必要なときに、信用に足る情報源や信頼できる助言を見つけることが困難になっている」として、24時間体制で流言の特定と反証にあたる姿勢を示した¹⁰。

また、FactCheck.orgなどのファクトチェック組織やAFP通信などのメディアはファクトチェックに取り組んだ。IFCNは、世界各国のファクトチェッカーが参加する「#CoronaVirusFacts アライアンス」を立ち上げ¹¹、新型コロナに関するファクトチェックのデータベースサイトを開設した¹²。

日本においても、BuzzFeed JapanやNHK、毎日新聞などの報道機関がファクトチェックを実施した。ファクトチェックの普及団体であるファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）は、これらの国内メディア、および海外メディアによるファクトチェック結果を一

⁹ <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/advice-for-public/myth-busters>

※「[Wayback Machine](#)」によると、Myth bustersのページは1月29日時点の存在が確認できる。

¹⁰ <https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf>

¹¹ <https://www.poynter.org/coronavirusfactsalliance/>

※2024年3月20日時点で、99のメディア・組織が参加している。

¹² <https://www.poynter.org/ifcn-covid-19-misinformation/>

※日本に関連する偽情報・誤情報についても、各国のメディアによるファクトチェックが実施され、データベースに掲載されている。

覧できる「新型コロナウイルス特設サイト」を開設した¹³。前述の#CoronaVirusFacts アライアンスにも、日本から BuzzFeed Japan と InFact が参加している。

パンデミック下で発信された偽情報・誤情報は多岐にわたるため、すべてを把握することは困難だが、ここでは代表的な言説を選び、類型に分けて紹介する。

▼中国に関する言説

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の中国国内の患者数は、2019年12月31日にWHOへ発生が報告されてから2020年1月29日までの間に6000人あまりに達した¹⁴。

日本では、1月の段階から中国に関する不正確な情報が流通し、ファクトチェックの対象となった。たとえば「武漢で人民解放軍が出動した」¹⁵、「武漢からの観光客が関西国際空港で発熱したが、検査前に逃走した」¹⁶、「遺体を燃やすと出る亜硫酸ガス 武漢上空で大量検出…およそ1万4000体分か」¹⁷、「中国が感染症に“日本肺炎”と名付けて広めようとしている」¹⁸といった内容だ。

ウイルスの起源については様々な議論がある。中国・武漢の卸売市場で発生したと言われてきたが、「武漢ウイルス研究所」からの流出説についても、米国連邦捜査局（FBI）長官がその可能性に言及する¹⁹など真偽の判断が難しい状況にある。

▼ウイルスの特性や感染対策に関する言説

「コロナウイルスは熱に弱く、お湯を飲むと感染予防になる」²⁰、「特定の食材や薬品の摂取、特定の行動（緑茶²¹、ビタミンD²²、ニンニクや熱い風呂²³など）がウイルスに効く」など、根拠のない、または誤った情報が流された。新型コロナ感染症の治療に抗寄生

¹³ <https://fij.info/coronavirus-feature>

¹⁴ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200129/k10012263531000.html>

¹⁵ <https://web.archive.org/web/20231020033445/https://www.nhk.or.jp/seikatsu-blog/400/431752.html>（ウェブアーカイブ）

¹⁶ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/unknown-cause-china>
<https://mainichi.jp/articles/20200124/k00/00m/040/162000c>
<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2001/30/news042.html>

¹⁷ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/unknown-cause-china-11>
<https://infact.press/2020/02/post-4843/>
<https://mainichi.jp/articles/20200218/k00/00m/030/149000c>

¹⁸ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/unknown-cause-china-19>
https://www.huffingtonpost.jp/entry/wudu_jp_5e5f0300c5b6732f50e9db2a

¹⁹ <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-64822222>

²⁰ https://www.huffingtonpost.jp/entry/hot-water_jp_5e54987fc5b66729cf6120e9
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/586997/>
<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/unknown-cause-china-15>

²¹ <https://infact.press/2020/04/post-5664/>

²² <https://www.buzzfeed.com/jp/kensukeseya/corona-d-c>

²³ <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51797050>

虫薬イベルメクチンが有効であるとの説は世界各国で広範に流布されたが、効果は確認されなかった²⁴。日本では名古屋市の河村たかし市長²⁵などが言及した。

大阪府の吉村洋文知事は2020年8月4日の記者会見で、「嘘みたいなほんとの話で（中略）この（ポビドンヨードを含む）うがい薬を使ってうがいをすることによってコロナに効くのではないかという研究が出ました」と発言し、ドラッグストアなどでうがい薬の売り切れが相次いだ。この発言は医療関係者から根拠薄弱であるとの指摘を受けた²⁶。

アメリカでは2020年8月時点で、メタノール等の消毒剤の飲用を勧めるといった感染症治療をめぐる偽情報によって、約5800人が病院に搬送され、800人以上が死亡したという²⁷。同年4月には、ドナルド・トランプ大統領が、患者の治療法として消毒剤の注射を提案する旨の発言をしていた²⁸。

▼日本国内の感染状況に関する言説

2020年1月16日に国内初の感染者が確認されて以降、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」内での集団感染を経て、3月末までに国内の累計感染者数は2100人を超えた²⁹。

ソーシャルメディアなどでは、特定の地域や店舗における感染者の発生を伝える偽情報・誤情報が拡散され、風評被害が発生した³⁰。感染者として特定の個人が名指しされ、非難されるケースもあった³¹。

ほかにも、「実際の死者数は公表値より多い」という言説³²、不正確な感染者数を伝える投稿³³、「感染者のうち日本人は半分もいない」として日本人優先の治療を求める言説³⁴などが確認された。

▼経済や政策に関する言説

国内の感染者数が急増し、マスクの供給不足が深刻化するなかで、「トイレットペーパーも不足する」旨の根拠のない情報がソーシャルメディアで拡散され、実際に各地の店舗でトイレットペーパーが売り切れる事態が発生した。さらに、これらの情報が根拠薄弱で

²⁴ <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-58838971>

²⁵ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/kawamura-nagoya-covid19-ivermectin-2>

²⁶ <https://www.buzzfeed.com/jp/naokoivanaga/covid-19-povidone-iodine>
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200805/k10012552251000.html>

²⁷ <https://www.bbc.com/japanese/53760917>

²⁸ <https://www.bbc.com/japanese/52408092>

²⁹ <https://www.asahi.com/special/corona/japan-yearly/>

³⁰ <https://mainichi.jp/articles/20200131/k00/00m/040/280000c>

<https://www.topics.or.jp/articles/-/319639>

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1105837.html>

³¹ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200403/k10012365471000.html>

³² <https://mainichi.jp/articles/20200330/k00/00m/040/269000c>

³³ <https://www.j-cast.com/2020/06/03387205.html?p=all>

³⁴ <https://infact.press/2020/05/post-5821/>

あると否定する報道も、トイレトペーパーの買いためが加速する要因になった可能性が指摘されている³⁵。

そのほか、「4月1日からロックダウンという発表があるとのこと」³⁶、「山口県の企業がマスク（アベノマスク）製造を受注」³⁷などの政府・自治体の政策に関する偽情報・誤情報や、「こんな時に野党が審議拒否」³⁸などの政党・政治家に関する偽情報・誤情報が確認された。

▼ウイルスの危険性を軽視する言説、反自粛言説

「コロナはただの風邪」論など、感染症の危険性を低く見積もり、外出の制限や自粛、マスク着用などは不要だとする言説がみられた。ブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領もこの立場をとり、「雨みたいなもので、みんながかかる」「（死者数増加は）ウイルスのせいではなく別のことが原因」と発言³⁹。ウイルスの封じ込めよりも経済活動を優先させた⁴⁰。2022年7月時点で、新型コロナによるブラジル国内の死者は67万人を超えた⁴¹。

日本では、これらの言説に対して、致死率の高さや後遺症の深刻さを指摘して「コロナはただの風邪ではない」と報じるメディアもあった⁴²。

▼反ワクチン言説、反マスク言説

新型コロナウイルスのワクチンは、ファイザー社製が2020年12月にイギリスとアメリカで承認され、接種が開始された⁴³。日本では2021年2月から医療従事者を対象とした接種が始まり、4月には対象が一般の高齢者へと拡大された⁴⁴。

主に使用されたmRNAワクチンが、このとき初めて実用化されたものであったこともあり、効果や安全性を疑問視する言説が拡大した。ワクチンをめぐる誤情報は、「治験が終わっていないので安全性が確認されていない」というもの⁴⁵、「不妊の原因になる」とい

³⁵ https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20200701_8.pdf

Iizuka R, Toriumi F, Nishiguchi M, Takano M, and Yoshida M. 2022. "Impact of correcting misinformation on social disruption." *PLoS ONE* 17(4): e0265734. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0265734>

³⁶ https://www.ntv.co.jp/news_covid19/static/20200331_01.html

³⁷ <https://mainichi.jp/articles/20200402/k00/00m/010/165000c>

³⁸ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/emergency-declaration-5>

³⁹ <https://www.asahi.com/articles/ASN7804XJN76UHBI02J.html>

⁴⁰ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211029/k10013322001000.html>

⁴¹ <https://www.reuters.com/graphics/world-coronavirus-tracker-and-maps/ja/countries-and-territories/brazil/>

⁴² <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/22391?display=1>

<https://www.asahi.com/articles/ASR1X5F5CR1XTIPE00M.html>

⁴³ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201228/k10012787751000.html>

⁴⁴ https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine_supply.html

⁴⁵ <https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0082.html>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/ae7adca308a434795e1e54ecf1428a87f0bb595b>

<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/460369.html>

※上記のNHK放送文化研究所の調査データによると、「治験が終わっていない」旨の誤情報は、調査対象となったワクチン忌避言説のうち、もっとも多くの人に接種をためらわせた。

うもの⁴⁶、「人体の遺伝子が組み換えられる」というもの⁴⁷、「接種後に大量の死者が出た」というもの⁴⁸、「（感染予防や重症化予防などに）効果がない⁴⁹ / 効果を示すデータがない⁵⁰」というもの、「ワクチンにはマイクロチップが入れられている」というもの⁵¹など多岐にわたる。これらは各国の公的機関や報道機関、ファクトチェッカーによって検証・反証された。

新型コロナワクチンに関する偽情報・誤情報は、一般市民だけでなく、政治家などの公人や著名人などによっても発信された。

鳩山由紀夫元首相は2022年7月、Twitter（現X）に「WHOがワクチンを打った人の方が打たない人より3倍入院する確率が高いことを認めたとのこと」などと投稿した⁵²。鳩山の投稿は毎日新聞やBuzzFeed Japanによりファクトチェックされ、誤りと評価された⁵³。

原口一博衆院議員（立憲民主党）と神谷宗幣参院議員（参政党）は2023年8月、街頭演説において「このワクチンで癌が増える」（原口）、「そもそもウイルスからおかしい」（神谷）、「いま神谷さんが言ったように、ウイルスが先にあるんじゃないんだ。ワクチンが先あって（中略）ワクチンを売らんがためにウイルスを作ってるんだ。こういうことがわかったわけです」（原口）などと発言した。立憲民主党の岡田幹事長はこれらの発言を受けて、原口を口頭注意した⁵⁴。

医師や医療関係者がワクチンに関する誤情報を流した例も確認された⁵⁵。

また、マスク懐疑論も根強い。パンデミック初期にWHOが発表した、マスク着用の必要はないとの認識について、これを根拠にマスクの効果を否定する言説がある。しかし、

⁴⁶ <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/vakzin-fc-2>

<https://nordot.app/782812376165662720>

<https://www.nhk.or.jp/minplus/0016/topic028.html>

⁴⁷ <https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/covid-19-vaccine-factcheck-cov-navi-2>

<https://news.ntv.co.jp/category/society/911397>

https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/vaccine/qa/detail/more-detail/qa_05_a11.html

⁴⁸ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_qa_archive.html#truth_2

<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/selfdefenseforces-vaccine>

https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/health/inaccurate_covid_vaccine_deaths_over_360k_after_start/

⁴⁹ <https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/covid-19-vaccine>

<https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/covid-19-vaccine-factcheck>

⁵⁰ <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/health/misleading-niid-director-denies-covid-vaccine-claims-excess-mortality/>

⁵¹ <https://www.factcheck.org/2021/05/scicheck-magnet-videos-refuel-bogus-claim-of-vaccine-microchips/>

<https://factcheck.afp.com/covid-19-vaccines-do-not-contain-magnetic-microchips>

⁵² <https://twitter.com/hatoyamayukio/status/1547125398882119680>

⁵³ <https://mainichi.jp/articles/20220904/k00/00m/040/049000c>

<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/yukio-hatoyama-fc>

⁵⁴ <https://x.com/kharaguchi/status/1693083260979740778>

※動画 11:18～「癌が増える」、14:00～「ウイルスからおかしい」、15:00～「ワクチンを売らんがために」、16:40～「ファイザーの人が言ってる」

<https://www.j-cast.com/2023/08/24467544.html?p=all>

⁵⁵ <https://www.nhk.or.jp/minplus/0016/topic029.html>

WHO はこれらの認識をのちに転換し、マスク着用を推奨している⁵⁶。FactCheck.org も米国疾病予防管理センター（CDC）などの研究を示して、マスク懐疑論を否定している⁵⁷。

そのほか、ソーシャルメディア上の、アンソニー・ファウチ（元米大統領首席医療顧問）が「マスクは10%のわずかな効果しかない」と発言したという投稿や「マスクをすればするほど感染しやすい」という投稿がファクトチェックされ、それぞれ不正確⁵⁸、およびミスリード⁵⁹と判断された。

1.2.3 国内における災害時の偽情報・誤情報

心理学者の G.W.オルポートと L.ポストマンは『デマの心理学』のなかで「デマの流布量は当事者に対する問題の重要さと、その論題についての証拠のあいまいさとの積に比例する」と述べている⁶⁰。災害時は、デマが広がりやすい典型的な状況といえる。

ここでは、2016 年以降の災害時における主な偽情報・誤情報の事例を取り上げる。

▼熊本地震

2016 年 4 月に発生した熊本地震では、Twitter に複数の偽情報・誤情報が投稿された。なかでも注目を集めたのは「動物園からライオンが放たれた」というツイートで⁶¹、のちに投稿者が偽計業務妨害の疑いで逮捕される事態となった（その後、不起訴処分⁶²）。

中村（2017）⁶³が被災地域の住人を対象に実施したウェブ調査によると、「ライオンが放たれた」を聞いた人は 54%（54 人）。このうち口づてが 48.1%、ネットニュースが 46.3%だった。

学生ボランティアによる SNS 上のデマの監視活動も実施された。熊本県内の学生で構成される団体「KC3」は、「ライオンが放たれた」のデマを発見して県警に報告した。KC3 は以前からネット犯罪などに対する監視活動を行っており、熊本地震以降の震災時にも Twitter におけるサイバーパトロールを強化したという⁶⁴。

⁵⁶ <https://litmus-factcheck.jp/2022/04/58/>

⁵⁷ <https://www.factcheck.org/2021/08/scicheck-misinformation-about-face-masks/>

⁵⁸ <https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/health/fauci-mask-10-percent-effectiveness-misquoted-out-of-context/>

⁵⁹ <https://infact.press/2023/12/post-21729/>

⁶⁰ Allport, Gordon W., and Leo Postman. 1947. "The psychology of rumor." Henry Holt, p.43. (G.W.オルポート・L.ポストマン(著) 南博(訳) (2008) 『デマの心理学』 岩波書店)

⁶¹ <https://www.sankei.com/affairs/news/160415/afr1604150040-n1.html>

⁶² <https://www.asahi.com/articles/DA3S12906905.html>

⁶³ 中村功（2017）IP 時代の災害と通信—熊本地震における通信の疎通状況とその背景—、東洋大学社会学部紀要、54 巻 2 号、pp33-49

⁶⁴ <https://www.sankei.com/article/20210413-YZITF5QUAFICBDNJZCG27KFAX4/>



図 1-2 熊本地震の際に投稿された「ライオンデマ」⁶⁵

熊本地震ではこのほかにも、イオンモールで火災が発生したというデマや、余震に関する無根拠な情報などの流布が確認されている⁶⁶。

一方で、震災時の SNS におけるこれらの偽情報・誤情報に対して、メディアが十分な検証・打ち消し報道を行っていないとの指摘もある。藤代・松下・小笠原（2018）⁶⁷が熊本日日新聞の記者へのインタビュー調査で、Twitter 上の誤情報を記事にしなかった理由を尋ねたところ、「Twitter 上で市内の橋が落ちたという情報を見て、確認に行ったが記事にはしていない。橋が落ちていればニュースになるが、落ちていなければニュースにならないという判断だった」との回答を得たという⁶⁸。

▼大阪府北部地震

2018 年 6 月に発生した大阪府北部地震でも偽情報・誤情報が流れた。特にインターネット上で拡散した情報は「シマウマが逃げた」というものであった⁶⁹。大阪府は公式サイトのトップページに「地震のあと、SNS では実際に起こっていない事故など、事実と異なる情報が発信、拡散されています。情報の発信元にはご注意ください、信頼できる情報か

⁶⁵ <https://archive.md/EVJaI> (ツイートのウェブアーカイブ)

⁶⁶ 荻上チキ「熊本地震に関する流言のまとめ、簡易版」
<https://seijotcp.hatenablog.com/entry/20160418/p1>

⁶⁷ 藤代裕之・松下光範・小笠原盛浩（2018）大規模災害時におけるソーシャルメディアの活用－情報トリアージの適用可能性、社会情報学、第 6 巻 2 号、pp49-63

⁶⁸ なお、上記の藤代・松下・小笠原（2018）の調査によると、熊本市消防局では出動指令を出す前に電話で真偽確認を行っているものの、発災時には「Twitter で見た」という通報を含む膨大な数の通報が寄せられるとともに、それらの SNS 情報の真偽を署員間で共有する仕組みがなかったことにより、適切な判断が困難な状況だったという。

⁶⁹ https://www.huffingtonpost.jp/2018/06/18/zebra-osaka_a_23461399/

どうか十分に確認をしてください。また、未確認の情報をむやみに拡散しないでください」と掲示し、注意喚起した⁷⁰。



図 1-3 大阪府庁のトップページ（2018年6月19日のウェブアーカイブより）

熊本地震を経験した熊本市の大西一史市長も、Twitterで「未確認の情報をむやみにリツイートせず、情報の真偽を確かめてから責任をもってツイートして下さい」と呼びかけた⁷¹。

▼西日本豪雨（平成30年7月豪雨）

2018年6月末～7月初めにかけて西日本を中心に死者260名以上を含む甚大な被害を発生させた西日本豪雨では、「レスキュー隊のような服を着た窃盗グループが被災地に入っている」といったデマが拡散された⁷²。

広島県警察本部は「犯罪情報官速報 デマ情報に惑わされないで!」と題したチラシをTwitterや公式サイトに掲載し、「この情報を、掲示・回覧・チラシ配布・朝礼・ロコミ等で広報していただきますようお願いいたします」と呼びかけた⁷³。

⁷⁰ <https://web.archive.org/web/20180619223910/http://pref.osaka.lg.jp/>（当時のウェブアーカイブ）

⁷¹ https://twitter.com/K_Onishi/status/1008514998253977600

⁷² <https://www.j-cast.com/2018/07/09333390.html?p=all>
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1807/09/news128.html>

⁷³ https://twitter.com/HP_maplekun/status/1016200120990199808
<https://web.archive.org/web/20201026184548/https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/318287.pdf>（ウェブアーカイブ）



図 1-4 広島県警察本部生活安全総務課 Twitter より

▼北海道胆振東部地震

2018 年 9 月の北海道胆振東部地震では、「大規模な断水が始まる」「自衛隊の方からの今来た情報です。地響きが鳴ってるそうなので、大きい地震が来る可能性が高い」などの偽情報・誤情報が拡散した⁷⁴。

小樽市役所などは公式 SNS アカウントで、「新たな断水が発生するとの虚偽の情報」を打ち消す情報発信を行った⁷⁵。

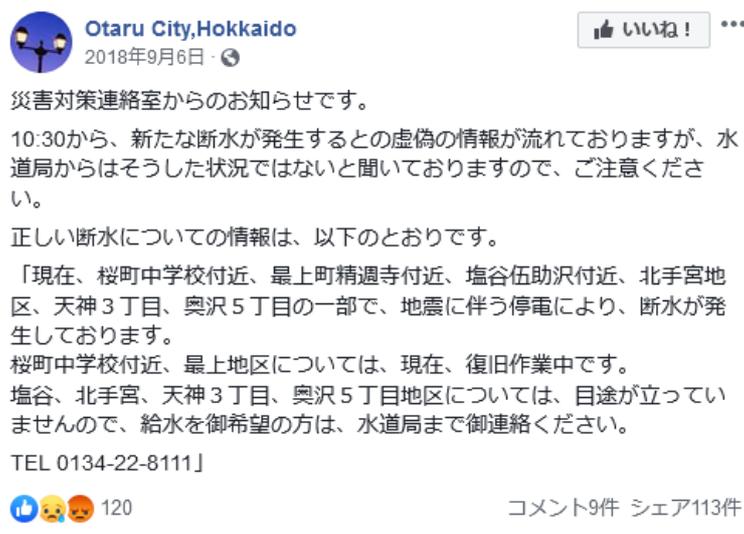


図 1-5 小樽市役所の Facebook より

北海道警察本部の発表資料によれば、「SNS 上におけるサイバーパトロールにおいて 200 件以上の流言飛語を把握（9 月末現在）」し、「関係機関への情報発信」を行った⁷⁶。

⁷⁴ <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO35227790R10C18A9CC1000/>

⁷⁵ <https://www.facebook.com/otarucity/posts/pfbid02zkFheL84hcuZucbWMSa2GeVzH8Tk89HqfdKMfSGFwTpcXLv9RhMGbEfrcVE6pKuYl>

⁷⁶ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/3/3/2/7/7/6/_/11siryoudoukei.pdf

北海道警察では「北海道警察災害警備計画」の中で「災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集、インターネット上における不確かな情報や道民の不安をいわずらに煽る流言飛語の把握に努めるものとする」としている⁷⁷。

なお当時は、発電所の停止により北海道全域が停電したことで、被災地域の情報アクセスは極度に制限される状況であった。NHK は地震発生の約 3 時間後から、ニュース番組内で「NHK が報道する災害情報を SNS などで北海道の人たちに伝えてほしい」という呼びかけを行った⁷⁸。

また、5 か月後の 2019 年 2 月 22 日に最大震度 6 弱の余震が発生した際にも、北海道警察防犯情報発信室が Twitter で、「本震が来るらしい」「〇〇から聞いた」という不確定情報への注意喚起を行っている⁷⁹。

▼静岡水害（台風 15 号）

2022 年 9 月には豪雨災害に便乗して、生成 AI を悪用した偽の画像が投稿され、大きな注目を集めた。投稿には「ドローンで撮影された静岡県の水害」という文章とともに水没した住宅街の写真が添付されていた。



図 1-6 Twitter に投稿された生成 AI による偽画像⁸⁰

⁷⁷ <https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/koukai/tutatu/t-keibi/t-keibi/keibir05-101.pdf>

⁷⁸ 福長秀彦（2019）「『北海道胆振東部地震』と流言の拡散～SNS 時代の拡散抑制を考える～」放送研究と調査 69(2), 48-70, NHK 放送文化研究所

⁷⁹ https://twitter.com/HP_seian/status/1098850206290866177

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/3/9/8/1/0/7/_/honbuinkaigisiryoku02.pdf

⁸⁰ https://twitter.com/kuron_nano/status/1574121450860007424

この画像について、BuzzFeed Japan は当日中にファクトチェック記事を公開し、「AI 生成画像の特徴がみられる」として注意を呼びかけた⁸¹。その後、投稿者が画像生成 AI の Stable Diffusion で出力したものであると認めたこともあり、新聞やテレビなど各種メディアで取り上げられ⁸²、内閣官房長官会見でも言及されることとなった⁸³。

▼能登半島地震

2024 年 1 月の能登半島地震の際は、X（旧 Twitter）において報酬を目当てに偽情報を投稿する、いわゆる「インプレゾンビ」が続出し、問題となった。

発災当日から X には、過去の災害の動画像を今回の震災のものであると偽る投稿や、「閉じ込められて逃げられない」といった虚偽の救助要請、震災関連の報道やハッシュタグに無関係な内容の投稿・リプライ（返信）を付ける行為などが相次いだ⁸⁴。虚偽の救助要請に書かれていた住所に、実際に警察や消防が出動したケースもあった⁸⁵。多くの虚偽投稿には X の有料会員であることを示す青色の認証マークが表示されていた⁸⁶。

X は 2023 年 7 月に、有料会員が投稿のインプレッション（閲覧数やリポストなどの反応数）に応じて収入を得ることができる「クリエイター広告収益分配プログラム」を開始していた。能登半島地震に関する偽情報は、パキスタンやバングラデシュ、ナイジェリアなどの発展途上国から投稿されたものも多く、注目を集めて金を稼ぐ目的で発信されていたものとみられる⁸⁷。これらの、収益を得るために偽情報の発信や無意味な内容の投稿を行う X の有料会員は「インプレゾンビ」と呼ばれることとなった。

⁸¹ <https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/shizuoka-fc>

⁸² <https://web.archive.org/web/20220927025153/https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1128987.html>
（ウェブアーカイブ）

<https://www.yomiuri.co.jp/national/20220927-OYT1T50208/>

https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20220928_01.html

<https://news.ntv.co.jp/category/society/47b53555fde645fbb9e0860514c9616c>

⁸³ <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2209/27/news151.html>

⁸⁴ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240202/k10014341931000.html>

<https://www.yomiuri.co.jp/national/20240325-OYT1T50001/>

⁸⁵ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240312/k10014383261000.html>

<https://www.at-s.com/news/article/national/1409904.html>

<https://www.sankei.com/article/20240301-ZNQJ7BWAJICNMY7PMHBV3GEMA/>

⁸⁶ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCA020JZ0S4A100C2000000/>

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2401/02/news042.html>

⁸⁷ <https://www.bosai.yomiuri.co.jp/biz/article/13546>

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240511/k10014444011000.html>

能登半島地震ではほかにも、人工地震であるとの誤った情報⁸⁸や、被災地に外国人窃盗団が出没したというデマ⁸⁹が SNS に投稿された。これらの偽情報・誤情報は、過去の震災時にも累次確認されてきたものであり⁹⁰、今後の災害においても警戒する必要がある。

⁸⁸ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240102/k10014307161000.html>
<https://litmus-factcheck.jp/2024/01/3036/>

⁸⁹ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240110/k10014316541000.html>
<https://www.asahi.com/articles/ASS2Q3H5S2HUTIL02H.html>

⁹⁰ <https://nordot.app/1141629932710511102>

第2章

世界のファクトチェック活動

- 2.1 概説
- 2.2 国際ネットワーク
- 2.3 各地のファクトチェック組織

2.1 概説

2.1.1 歴史

Duke Reporters' Lab の調査によると 2022 年時点で世界には 424 のファクトチェックサイトがある⁹¹。世界最初のオンラインのファクトチェックサイトとして知られるのがアメリカの Snopes である。1994 年に都市伝説や迷信、民間伝承などを検証するサイトとして創設された⁹²。Snopes はその後、インターネット上の偽情報・誤情報のファクトチェックに力を入れており、この分野における源流と目される。

2000 年代のアメリカで盛んになったのが、政治家の発言などを検証する政治ファクトチェックの取り組みである。2003 年には FactCheck.org という専門組織が設立された。テレビ広告などを通じた大統領選の選挙キャンペーンの質の低さが政治ファクトチェックの実施を求める根底にあり、また、アメリカメディアのイラク戦争関連報道に対するジャーナリズム側の反省も背景にあったという⁹³。2007 年には PolitiFact やワシントン・ポストのファクトチェックチームが設立された。アメリカ大統領選挙は 2004 年、2008 年に行われており、ファクトチェック組織はそれに対応して誕生している。PolitiFact は 2008 年の大統領選挙で 750 以上の政治的言説をファクトチェックしたことが評価され、2009 年のピューリッツァー賞（国内報道部門）を受賞した⁹⁴。

アメリカの動きに少し遅れて、ヨーロッパでは 2008 年以降、フランス、イギリス、ドイツなどで既存の報道機関による政治ファクトチェックチームの設立が相次いだ⁹⁵。2016 年にはドナルド・トランプが出馬したアメリカ大統領選挙や、イギリスの EU 離脱（Brexit）の議論があり、インターネット上の「フェイクニュース」や誤情報の問題が世界的な関心事となった。こうした出来事をきっかけに、政治分野だけでなくネット上の真偽不明の情報を検証する動きが活発化した。また、欧米以外のアジア、アフリカ、南米などでもファクトチェックの取り組みが活発化し、世界的な潮流となった。

⁹¹ <https://reporterslab.org/misinformation-spreads-but-fact-checking-has-leveled-off/>

⁹² <https://www.snopes.com/about/>

⁹³ Graves, L. (2016) *Deciding What's True: The Rise of Political Fact-Checking in American Journalism*. Columbia University Press.

⁹⁴ <https://www.politifact.com/article/2009/apr/20/politifact-wins-pulitzer/>

⁹⁵ Graves, L & Cherubini, F (2016) *The Rise of Fact-Checking Sites in Europe*. Reuters Institute for the Study of Journalism.

<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/research/files/The%2520Rise%2520of%2520Fact-Checking%2520Sites%2520in%2520Europe.pdf>

2.1.2 ファクトチェック組織数の変遷

Duke Reporters' Lab は、世界のファクトチェック組織の活動を定期的に調査し、独自の基準でファクトチェック組織をカウントしている⁹⁶。Duke Reporters' Lab の集計では、世界のアクティブなファクトチェック組織は 2008 年の 11 サイトから 2022 年には 424 サイトに増加した⁹⁷。とりわけ 2015 年から 2020 年にかけては毎年 37~63 サイトのペースでの増加をみせたが、2021 年以降、伸びが急に鈍化している。

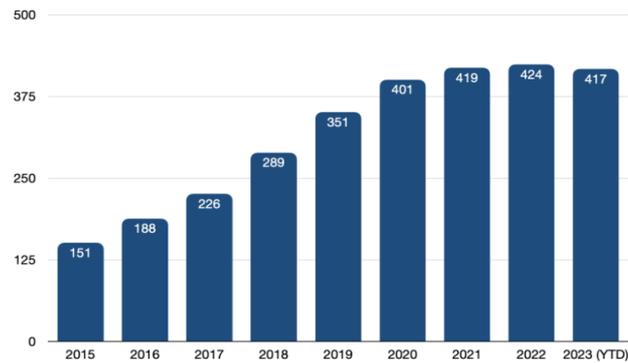


図 2-1 ファクトチェック組織数の年別変化⁹⁸

大陸別では、2020 年まではアフリカ、アジア、ヨーロッパ、南米でサイト数が伸びた一方で、北米は既に鈍化傾向にあった。2021 年以降の鈍化はほぼ世界で共通している。

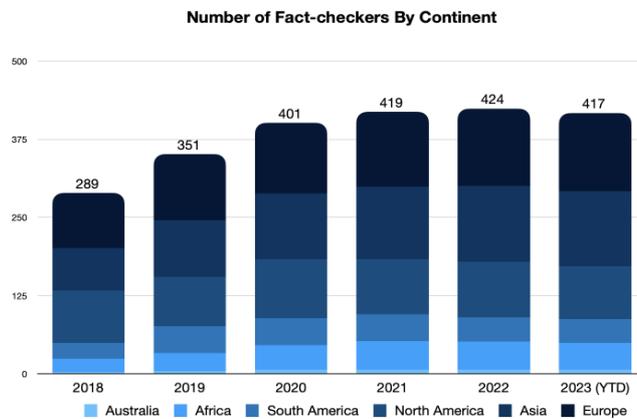


図 2-2 ファクトチェック組織数の年別変化（大陸別）⁹⁹

⁹⁶ 選定基準自体は非党派性や情報源・資金源の透明性など IFCN の認証基準と似ているが、研究所自体で広い網を張って個々のファクトチェック機関、ウェブサイト等を調査している。AFP など多くの国に個別のファクトチェック組織を有する場合は、それぞれを個別にカウントしており、カウントの仕方にも違いがある。詳細は以下の URL。 <https://reporterslab.org/how-we-identify-fact-checkers/>

⁹⁷ <https://reporterslab.org/misinformation-spreads-but-fact-checking-has-leveled-off/>

⁹⁸ <https://reporterslab.org/misinformation-spreads-but-fact-checking-has-leveled-off/>

⁹⁹ <https://reporterslab.org/misinformation-spreads-but-fact-checking-has-leveled-off/>

2.1.3 ファクトチェック組織の形態・スタッフ・財源

▼組織形態

国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）はファクトチェックの原則である Code of Principles を定め、加盟申請のあったファクトチェック組織の活動を調査し、基準に則ったファクトチェック組織を認証し加盟組織としている。2022年の活動についての加盟組織への調査結果（回答数 93 組織）¹⁰⁰によると、非営利組織が 57% と一番多く、次いで営利メディアの 36.6%。アカデミック機関は 6.5% だった。これまでの同様の調査結果と統合すると、2017 年以降、営利メディアの割合が増え、非営利組織の割合が減る傾向がみられたが、20 年、22 年は、営利メディアの割合が減り、非営利組織の割合が増える傾向にあった。

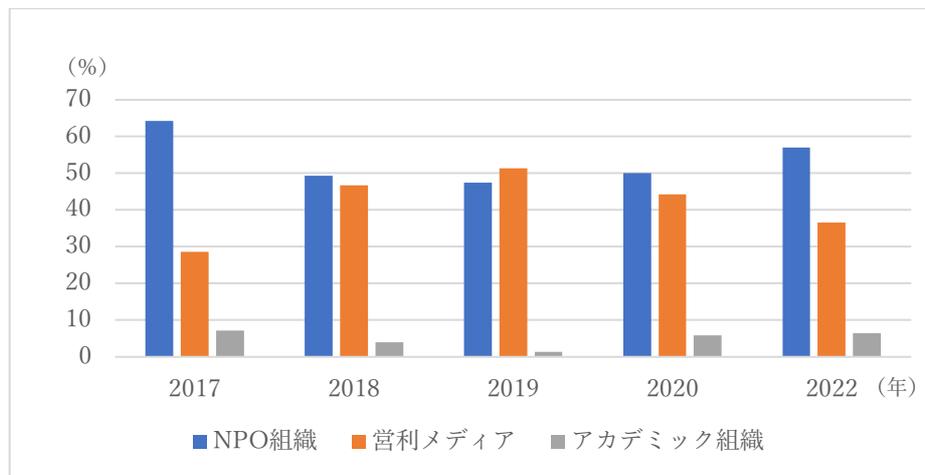


図 2-3 ファクトチェック組織の形態の変遷（IFCN の報告書¹⁰¹を元に FIJ 作成）

▼スタッフ数

93 組織のうち、2022 年の常勤スタッフの人数は、1～5 人が 37.6% で最多、6～10 人と 11～20 人がそれぞれ 25.8% を占めている。51 人以上という大規模な組織も 1% あった（1 組織とみられる）。IFCN のレポートは、多くのファクトチェック組織は限定されたスタッフで運営されていると指摘しているが、日本のファクトチェック組織と比べると一般に規模は大きい。また、非常勤スタッフの人数は、1～5 人が 48.4% で一番多く、一人もいない組織も 32.3% ある。約 8 割が 5 人以下となっている。

¹⁰⁰ https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

¹⁰¹ IFCN の『ファクトチェック組織の現状報告書』のうち、2018 年、2019 年、2020 年、2021 年、2022 年版を利用した。2022 年版は 2022 年の運営データを調査しているが、それ以前の報告書はいずれも前年の運営データを調査している。図の西暦年は調査対象年を示している。

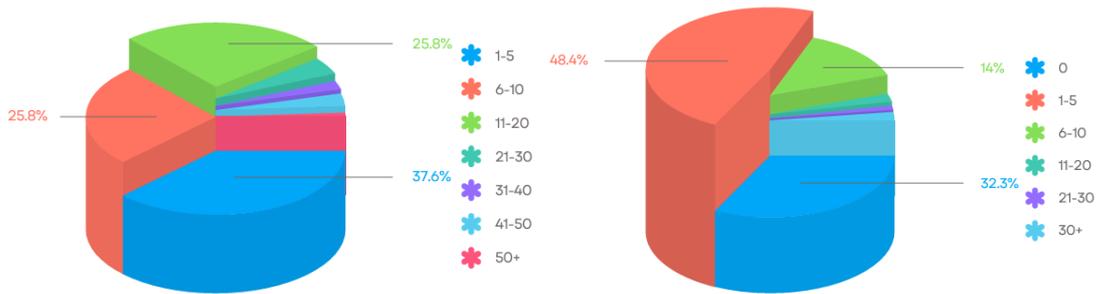


図 2-4 2022 年のスタッフ数（左：常勤スタッフ数、右：非常勤スタッフ数）¹⁰²

▼予算と資金源

ファクトチェック組織の 2022 年の予算は 2 万ドル以下から 100 万ドル以上まで幅広く分布している¹⁰³。2022 年は過去の調査に比べて年 50 万ドル以上の予算規模の組織が大幅に増加し、2 万ドル以下の小規模な予算の組織が減少している。予算規模の拡大が目立つが、コロナ禍が収束した後の 2023 年のデータがどうなるか注目される。

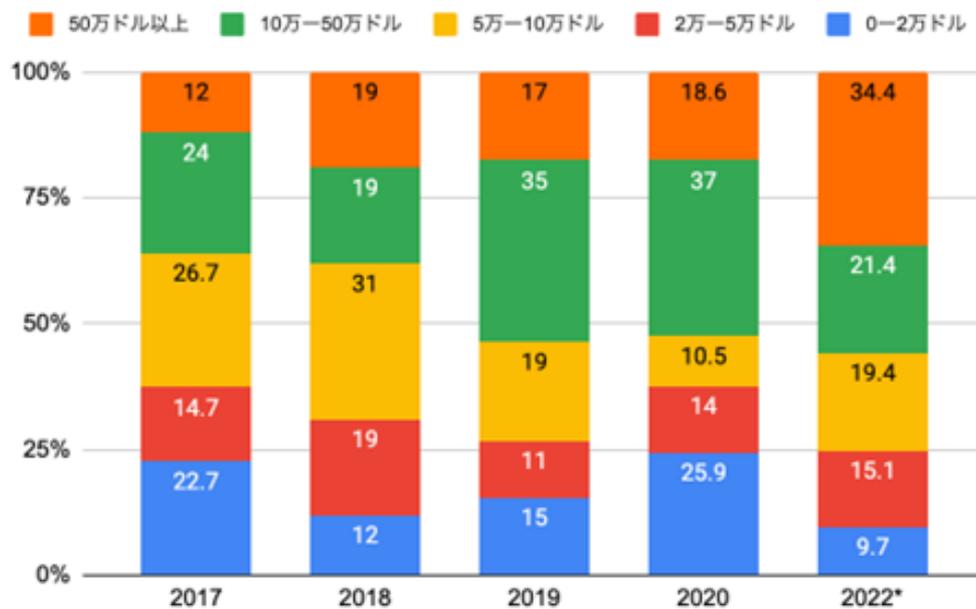


図 2-5 予算規模の変遷（IFCN の報告書 を元に FIJ 作成）

資金源の内訳では、Facebook、Instagram、WhatsApp を運営する Meta 社の「サードパーティ・ファクトチェックプログラム¹⁰⁴」によるファクトチェック組織への資金提供が

¹⁰² https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

¹⁰³ 図の西暦年は調査対象年を示している。2021 年は IFCN の調査対象になっていない。

https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2022/01/IFCN_2022_StateFactChecking2021_v06.pdf

https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

¹⁰⁴ <https://www.facebook.com/formedia/mjp/programs/third-party-fact-checking> Meta が IFCN 加盟のファクトチェック組織と連携して実施する誤情報対策プログラム。Meta 側が Facebook など自社のプラット

45.2%と一番多く、次いで助成金が29%、寄付・会員購読費が6.5%。他の資金源としては、TikTokが新たに始めたファクトチェックパートナーシップが2.2%、ウェブサイトのトラフィックから得る広告費が1.1%となっている。2022年は前年に比べてMetaプログラムによる資金提供が1ポイント増加したほか、寄付・会員購読費が1.8ポイント伸びている。

IFCNの加盟組織に限られるが、世界のファクトチェック組織の予算が、Metaのサードパーティ・ファクトチェックプログラムに依存している傾向がみてとれる。

2.1.4 ファクトチェック数の年別変化（ClaimReviewの登録数）

Duke Reporters' Labは、ファクトチェックの国際コミュニティやGoogle、Bing、Jigsawと共同しClaimReview¹⁰⁵というファクトチェックのタグシステムを開発している。各国のファクトチェック組織が、それぞれのファクトチェック記事の基本情報を登録すると、検索エンジンやソーシャルメディア上で「ファクトチェック」のラベルで識別されるようになり、ファクトチェック記事が届きやすくなる仕組みだ。IFCNの調査結果では、2022年時点で加盟組織のうち約3分の2（68.8%）がClaimReviewを利用していると回答¹⁰⁶、ClaimReview登録数からファクトチェックの総数のある程度推測できると考えられる。

Duke Reporters' Labが公表しているClaimReviewの年間登録数の推移を図に示した¹⁰⁷。2020年には3万件を超え、2023年には約4万5000件となった。世界では年間4万5000件を上回るファクトチェックが実施されているといえる。

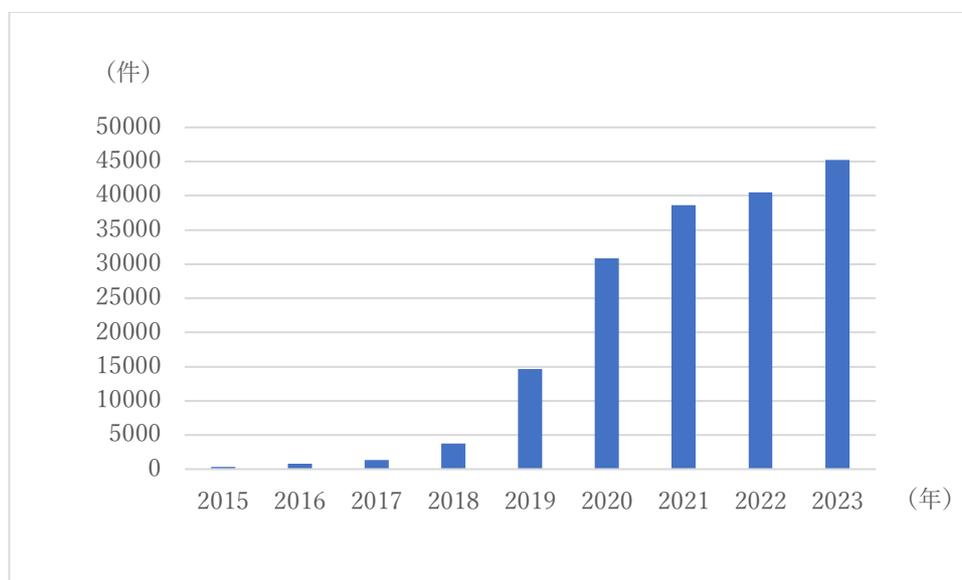


図 2-6 ClaimReviewの年別登録件数（Duke Reporters' Labのデータを元にFIJ作成）

フォーム上の潜在的な誤情報を検知してファクトチェック組織に提供、その情報をファクトチェック組織が検証して誤りと判定した場合は、Metaがコンテンツの拡散抑制や警告ラベルなどの対策をとる。

¹⁰⁵ <https://www.claimreviewproject.com/the-facts-about-claimreview>

¹⁰⁶ https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

¹⁰⁷ <https://www.factcheckinsights.org/highlights>

2.2 国際ネットワーク

2.2.1 国際ファクトチェックネットワーク (IFCN)

概要 IFCN は、世界各地のファクトチェック組織の活動支援等を目的として 2015 年に設立された。アメリカのジャーナリズム研究機関ポインター研究所 (Poynter Institute) を拠点とし、ディレクターとスタッフは同研究所の職員である。世界各国のおよそ 150 のファクトチェック組織が IFCN 加盟組織 (Signatories) として登録されている¹⁰⁸。

2020 年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックに際しては各国のファクトチェック組織による記事の集約・公開、各組織への助成金支給を行うなど、ファクトチェックの世界的なセンターとして機能している¹⁰⁹。

活動 IFCN はファクトチェックの質的向上を目指し、主に以下の活動を行っている。

- ・ファクトチェックの綱領、ガイドラインの策定
- ・ファクトチェック組織からの加盟申請（綱領への署名申請）の審査、加盟登録
- ・ワークショップや国際会議開催
- ・ファクトチェックに関する教育、トレーニング
- ・助成、法的サポート等の支援
- ・ウェブサイト等での情報発信

2016 年 9 月に制定された IFCN ファクトチェック綱領 (Code of Principles) では、「非党派性・公正性」「情報源の透明性」「財源・組織の透明性」「方法論の透明性」「明確で誠実な訂正」の 5 原則を定めている¹¹⁰(第 1 章第 1 節参照)。

IFCN の主催による国際会議「グローバルファクト」(Global Fact-Checking Summit) が 2014 年から毎年開催されている。2023 年の第 10 回大会はアジアで初めて韓国・ソウルで開催された¹¹¹。

広く一般向けのファクトチェック普及活動として、4 月 2 日 (エイプリルフールの翌日) を国際ファクトチェックデーと定め、イベントの開催、オピニオンの発信、ファクトチェックの意義を広く伝えるためのコンテンツの公開¹¹²などを毎年行っている。

¹⁰⁸ Verified signatories of the IFCN code of principles <https://ifcncodeofprinciples.poynter.org/signatories>

¹⁰⁹ The CoronaVirusFacts Alliance <https://www.poynter.org/coronavirusfactsalliance/>

¹¹⁰ IFCN fact-checkers' code of principles [https://www.ifcncodeofprinciples.poynter.org/Code of Principles 日本語訳 \(FIJ\)](https://www.ifcncodeofprinciples.poynter.org/Code-of-Principles-日本語訳-(FIJ)) <https://fij.info/introduction/ifcn-code>

¹¹¹ <https://www.poynter.org/event/globalfact-10-the-10th-global-fact-checking-summit/>

¹¹² International Fact-Checking Day <https://www.poynter.org/tag/international-fact-checking-day/>

IFCD2023 <https://www.poynter.org/tag/ifcd23/>

コミックの日本語版 <https://fij.info/introduction/comic>

FAKE NEWS TRIVIA QUIZ <https://factcheckingday.com/quiz>

組織 IFCN の諮問委員会（Advisory Board）は、世界各地域の加盟組織出身の 11 名と、加盟組織に属さない 4 名までのメンバーで構成される。11 名には 6 つの地域（アフリカ、アジア、ヨーロッパ、中近東・北アフリカ、ラテンアメリカ、北アメリカ）から少なくとも各 1 名を含む。委員会は IFCN ディレクターの選出、予算の承認などを行うほか、加盟申請組織の承認について各地域ごとに複数名指名された外部評価者（External assessors）による勧告を受けて判断を下す¹¹³。

資金 ポインター研究所が公開する同所への 50,000 ドル以上の寄付者リスト（2023 年 6 月更新版）には、保守系・リベラル系の著名財団、Google や Meta などの企業、MLB タンパベイ・レイズの財団などが名を連ねる¹¹⁴。

2.2.2 First Draft

概観 First Draft は有害な情報から社会を守ることをミッションとし、そのために必要な知識、ツール等の社会への提供を活動内容とした。2015 年、Google News Lab や調査報道メディア Bellingcat など 9 つの企業・団体によって非営利の組織として設立され、提携範囲を大学等に拡大しつつ、2019 年には独立した非営利団体となったが、2022 年 6 月に活動を終了した。成果が公開されているウェブサイトは、インターネット上の各種リソースの保存に取り組む非営利法人 Internet Archive によって永久に管理されるとしている¹¹⁵。

活動 多様なコラボレーションによる下記の活動を行った¹¹⁶。

- ・ジャーナリストのネットワークとの協力による情報の調査と検証
- ・パートナーとの協力による研究プロジェクトおよび教育プログラム開発
- ・オンライン上の情報について発信者と受信者がより多くの情報に基づいた判断を下すためのデジタルツールの共有¹¹⁷

2020 年の新型コロナウイルス感染症パンデミックとアメリカ大統領選挙に際し、以下の一般向けの情報提供サイトとトレーニングコースを公開した。

- ・Vaccine Insights Hub：新型コロナウイルスワクチンに関する情報とその分析、動画教材等各種リソースを集積したページ
- ・SMS course to prepare for US election misinformation：オンラインの誤情報から自身と社会を守るノウハウを提供する 2 週間の無料トレーニングコース

¹¹³ Bylaws of the International Fact-Checking Network <https://drive.google.com/file/d/1DG3-HGKeqQpMKwoh6wSjL2i0fH6xysj6/view>

¹¹⁴ Poynter's Top Funding Sources <https://www.poynter.org/major-funders/>

¹¹⁵ <https://firstdraftnews.org/about/>

¹¹⁶ <https://firstdraftnews.org/>

¹¹⁷ <https://start.me/p/YazB12/first-draft-toolbox>

- ・ US 2020 Dashboard: Live insights on information disorder : 大統領選に関する SNS 投稿やウェブ上の各種情報、誤情報に関する解説、情報の検証に関するトレーニングツール等を集積したダッシュボード

2.3 各地のファクトチェック組織

2.3.1 PolitiFact

概要 PolitiFact はアメリカ・フロリダ州の地方紙 Tampa Bay Times（当時の名称は St. Petersburg Times）のプロジェクトとして 2007 年に立ち上がった。その名称のとおり政治家の発言の正確さの評価に活動の重点が置かれている。

2018 年には同紙のオーナーであった Nelson Poynter が 1975 年に設立したジャーナリズム教育機関 The Poynter Institute 傘下に入った¹¹⁸。

複数の州のローカル版ウェブサイト（State Sites）があり、州選出議員の発言や、地域の重要案件に関する言説のファクトチェックが掲載されている。これらは提携先である現地報道機関が運営しており、2021 年 8 月現在 14 の State Sites が存在する¹¹⁹。

特徴 検証対象の評価には、"Truth-O-Meter"という下記 6 段階から成るレーティングを適用する¹²⁰。

TRUE/MOSTLY TRUE/HALF TRUE/MOSTLY FALSE/FALSE/PANTS ON FIRE
 （事実／ほぼ事実／半分事実／ほぼ誤り／誤り／嘘）



図 2-7 PolitiFact のレーティング

資金 主な資金源は、ウェブサイト広告、コンテンツ提供、助成金、個人寄付会員で、総収入の 5%以上を拠出した組織が 9 つ、\$1000 以上の個人寄付者が 14 名、コンテンツ販売先としては Facebook、TikTok が挙げられている¹²¹。

¹¹⁸ The Principles of the Truth-O-Meter: PolitiFact's methodology for independent fact-checking
<https://www.politifact.com/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifacts-methodology-i/>

¹¹⁹ <https://www.politifact.com/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifacts-methodology-i/#Our%20partner%20websites>

¹²⁰ <https://www.politifact.com/truth-o-meter/>

¹²¹ <https://www.politifact.com/who-pays-for-politifact/>

その他 新聞社のプロジェクトとして活動していた 2008 年、大統領選挙に関する 750 以上の言説を検証した報道に対し翌年ピューリッツァー賞が授与された¹²²。

2.3.2 ワシントン・ポスト

概要 1877 年創刊のワシントン・ポスト紙 (The Washington Post) は、紙面とウェブサイトにもコラム "The Fact Checker" を掲載している。2008 年の大統領選挙を控えた 2007 年に初掲載され、2011 年 1 月に常設化された¹²³。

"The Fact Checker" はその目的を、国家や地域を問わず重要な問題に関わる政治家の発言に関する真実の追求、とする。担当チームは国内ニュース部門の中にあり、1996 年大統領選挙から政治家のファクトチェックに取り組むグレン・ケスラー記者を中心とした数名で構成される¹²⁴。

特徴 独自のレーティング基準 "The Pinocchio Test" では、童話の主人公ピノキオのマークの数により言説の誤りの度合いを 4 段階で示す¹²⁵。

- ・ One Pinocchio (mostly true に相当)
- ・ Two Pinocchios (half true に近い)
- ・ Three Pinocchios (mostly false あるいは very misleading)
- ・ Four Pinocchios (whoppers = 大嘘)



図 2-8 Four Pinocchios

さらに 3 つのレーティングがある。

- ・ The Geppetto Checkmark (真実)
- ・ An Upside-Down Pinocchio (発言の急変)
- ・ Verdict Pending (判断保留)

その他 近年の主要な検証対象であったトランプ前大統領の発言に関する同紙のファクトチェックの成果は日本でも紹介され、その誤りとされる発信の多さを改めて知らしめることとなった¹²⁶。

¹²² PolitiFact wins Pulitzer <https://www.politifact.com/article/2009/apr/20/politifact-wins-pulitzer/>

¹²³ <https://www.washingtonpost.com/news/fact-checker/>

¹²⁴ <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/07/about-fact-checker/>

¹²⁵ <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/07/about-fact-checker/>

¹²⁶ トランプ氏の「ウソ」 8 1 5 8 回 就任 2 年、米紙がファクトチェック：朝日新聞 2019 年 1 月 22 日 <https://www.asahi.com/articles/DA3S13860278.html> (公開終了)

同紙のファクトチェック記事などへのアクセスを提供する iOS アプリ"GlennKessler"は、開発と運営を同紙ではなくケスラー記者側が担う。アプリには過去のファクトチェック事例のレーティングを当てる"The Pinocchio Game"なども用意されている¹²⁷。

2.3.3 FactCheck.org

概要 FactCheck.org は政治家の発言やインターネット上の党派的な言説を検証対象とする非営利のプロジェクトとして 2003 年にスタートした。運営元のペンシルバニア大学アネンバーグ公共政策センター (the Annenberg Public Policy Center of the University of Pennsylvania) は政治や科学など公共政策についてメディアが果たす役割を研究する機関として 1993 年に設立された¹²⁸。

2015 年に科学分野に特化した「SciCheck」ページを開設、新型コロナウイルス感染症流行に際しては専用ページに基礎知識とファクトチェック記事とを集約し提供している¹²⁹。

特徴 レーティングによる評価は行わない。虚偽または誤解を招く主張を記事化の対象とし、正確性を確認した主張は記事化しない。

記事化する題材の選択にあたり民主党側・共和党側にかかる時間を同程度とし、情報源として全米ネットのテレビ局の日曜朝の討論番組や、連邦議会中継などを放送する C-SPAN などを挙げている¹³⁰。

資金 主な資金提供元として、Annenberg Foundation、Facebook (同社の第三者ファクトチェックプログラムへの参加・情報提供に対する収入)、1539 件の個人寄付 (2023 年 6 月までの 12 か月間合計) が公表されている¹³¹。

その他 2006 年、TIME 誌の「それなしでは生活できない 25 のウェブサイト」に Ebay、Google、Wikipedia などと並び選出された¹³²。

¹²⁷ <https://apps.apple.com/us/app/glennkessler/id591129883>

¹²⁸ <https://www.factcheck.org/about/our-mission/>

¹²⁹ <https://www.factcheck.org/covid-misconceptions/>

¹³⁰ <https://www.factcheck.org/our-process/>

¹³¹ <https://www.factcheck.org/our-funding/>

¹³² "25 Sites We Can't Live Without" TIME 2006.8.3

<https://content.time.com/time/business/article/0,8599,1222769,00.html>

インターネットに関する権威ある賞と評価される"The Webby Awards"の News & Politics 分野の最高賞を連続受賞している¹³³。

2.3.4 Lead Stories

概要 Lead Stories はアメリカ・コロラド州に本拠を置く LLC（合同会社に相当）で、いわゆるトレンドサイトとしてスタートし、2016 年のアメリカ大統領予備選挙を機に徐々にファクトチェックを中心とするメディアに移行した。検証対象はネット上のトレンドとして捕捉した言説から選択する¹³⁴。

ウェブサイトの特徴的なメニューが、民主党を意味するロバの絵が添えられた Blue Feed と、共和党を意味するゾウの絵の Red Feed で、両党やその支持勢力に関わるファクトチェックの一覧ページとなっている¹³⁵。



図 2-9

特徴 記事の見出しとサムネイル画像、および最初の段落には多くの情報が盛り込まれている。これはネットユーザーの多くが記事の全文を読まないことを前提としたスタイルである。見出しの基本型は、検証対象言説の要旨に、その誤った部分を"No" "Not"などで打ち消したものとなっている。レーティングは行わないが、サムネイル画像の上に、"Unproven" "No Evidence" といったレーティング様の文言や、事実関係を 2~3 語 ("Not ○○"等) で表現したものを重ねる手法で内容や評価を明示する。

資金 資金の多くを Facebook の第三者ファクトチェックプログラムの活動から得ており、加えて TikTok ほか数社からの収入と、後述する自社ツール Trendolizer™ の利用料収入がある¹³⁶。

その他 ファクトチェック対象を発見するための自主開発ツール Trendolizer™ は Facebook、Twitter、YouTube、TikTok 等の各プラットフォーム上の投稿に記載されたリンク、画像、動画のエンゲージメント率を測定し、過去から現在のトレンド、また今後のトレンド化の可能性も提示する。なおこのツールは言説の正誤に関する解析を行う機能を有するものではない¹³⁷。

¹³³ "Websites and Mobile Sites - News & Politics 2019"

<https://winners.webbyawards.com/winners/websites-and-mobile-sites/general-websites-and-mobile-sites/news-politics?years=2>

¹³⁴ <https://leadstories.com/about.html>

¹³⁵ <https://leadstories.com/blue-feed/> <https://leadstories.com/red-feed/>

¹³⁶ <https://leadstories.com/about.html> (Financial information about our fact checking operation)

¹³⁷ <https://leadstories.com/how-we-work.html>

2.3.5 Snopes

概要 Snopes は噂や民間伝承の類を調査するサイトとして、インターネット黎明期の1994年に開設された。「オンライン上で最古かつ最大のファクトチェックサイト」と自称する¹³⁸。現在は政治からポップカルチャーまで対象は広く、アーカイブの分類項目は45を数える（2021年9月現在）¹³⁹。運営元 Snopes Media Group は米国の小規模法人（S-corporation）に分類される¹⁴⁰。

特徴 Snopes の特徴はレーティングの多様さに現れており、2024年1月の時点では以下20種類となっている。



図 2-10 Snopes のレーティング¹⁴¹

- 【上段】 Research In Progress（調査中）、True（事実）、Mostly True（ほぼ事実）、Mixture（真偽混交）、Mostly False（ほぼ誤り）、False（誤り）、Unproven（証拠不十分で評価不能）、Unfounded（根拠不明）、Outdated（状況の変化により評価が無効化）、Miscaptioned（写真やビデオに付された説明の誤り）、
- 【下段】 Correct Attribution（引用元に関する情報が正確）、Misattributed（引用元に関する情報が不正確）、Legend（実在の証明が困難）、Scam（詐欺サイトやメール）、Legit（正規のメールなど）、Labeled Satire（風刺コンテンツ）、Originated as Satire（元は風刺であったコンテンツ）、Recall（メーカーや規制当局による製品リコール情報）、Lost Legend（意外な真相を伴った噂など）、Fake（虚偽）

資金 収入のほとんどを広告、会費、寄付、商品販売で得ているとする。2020年に国の経済対策の一環である PPP ローンの利用を公表している¹⁴²。

¹³⁸ <https://www.snopes.com/about/>

¹³⁹ <https://www.snopes.com/sitemap/>

¹⁴⁰ <https://www.snopes.com/disclosures/>

¹⁴¹ <https://www.snopes.com/fact-check-ratings/>

¹⁴² <https://www.snopes.com/disclosures/>

その他 独立したメディアとしての運営の厳しさに直面し展開した"Save Our Snopes"キャンペーンでは、2017年に敵対的買収を仕掛けられ複数の訴訟を提起されているなどとして支援を呼びかけた¹⁴³。

2016年に開始したFacebookのファクトチェックプログラムへの参加を2019年に終了した。負担の大きさが理由とされる¹⁴⁴。

2.3.6 FullFact

概要 FullFactは2010年にロンドンに設立された非営利団体である。不偏不党を掲げ、その活動目的を、正しい情報をもっとも必要としている人々（健康についてや選挙で意思決定する個人、国の将来を議論する政治家等）に届けることとする。ファクトチェックのみならず、政治家やジャーナリストの誤発言には本人に正しい情報の発信を求めたり、誤情報の調査に基づく提言といった実践にも取り組む。設立メンバーは保守党の献金者であった実業家、労働党の元法務大臣、自由民主党党員、メディア関係者と研究者の5名¹⁴⁵。

特徴 レーティングは行わず、その理由を「真」か「偽」に還元する評価では調査結果のニュアンスを十分に伝えられない場合があるため、とする。個々のファクトチェック記事冒頭の"OUR VERDICT（私たちの判定）"の一文において、"False" "Incorrect" "This is not true"などの表現を使い分けて織り込むケースと、調査で得た事実のみを書くケースなどがある。ファクトチェックにおいては対立的ではなくより協力的なアプローチを追求する、とサイトに太字で示された方針には、単純化したレーティングを行わない事との整合性を見出せる¹⁴⁶。

資金 助成財団・企業・個人からの寄付収入を中心とし、ほかにファクトチェック教育事業やグッズ販売、Facebookの第三者ファクトチェックプログラムによる収入がある¹⁴⁷。

その他 独自開発のファクトチェック自動化ツールを外部のファクトチェッカーに公開している。Googleが開発した自然言語処理技術等を活用し、ニュースサイトやSNS、テレビから収集した言説中のファクトチェックの対象となる部分を抽出、英国統計局のデータと照合するプロセスが構築されている¹⁴⁸。

¹⁴³ <https://www.snopes.com/tag/save-our-snopes/>

¹⁴⁴ <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1902/03/news017.html>

¹⁴⁵ <https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#history> <https://fullfact.org/about/impartiality/>

¹⁴⁶ <https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#ratings>

¹⁴⁷ <https://fullfact.org/about/frequently-asked-questions/#funding> <https://fullfact.org/about/funding/>

¹⁴⁸ <https://fullfact.org/about/automated/>

2.3.7 Africa Check

概要 2012年に設立されたアフリカ大陸初の独立・非営利のファクトチェック団体である。拠点を南アフリカ・ヨハネスブルグの大学（the University of the Witwatersrand）に置き、ナイロビ、ラゴス、ダカールにオフィスを持つ¹⁴⁹。

アフリカ大陸全体でファクトチェッカーのコミュニティを育成し支援することを5大目標の一つとし¹⁵⁰、2014年にアフリカファクトチェックアワード（African Fact-Checking Awards）¹⁵¹を開始、2017年にはアフリカファクトネットワーク（the Africa Facts network）¹⁵²を立ち上げ、現在はアフリカ各地の20の組織が情報やノウハウの共有を図っている。

特徴 英語とフランス語でレポートを作成しており、ウェブサイトは言語を切り替えられる。両言語で検証対象の主要な分野は共通し、2023年のデータでは、英語の検証対象の65%、フランス語の54%が政治団体による言説で、英語のトピックの72%が経済・政府・開発関連、フランス語では経済が50%を占めたとする¹⁵³。

レーティングは、組織概要のページで紹介されている¹⁵⁴以下の8段階：

正しい（Correct）、ほぼ正しい（Mostly correct）、未証明（Unproven）、誤解を招く（Misleading）、誇張された（Exaggerated）、控えめな（Understated）、間違い（Incorrect）、Checked（チェック済み）のほか、現在は「Scam（詐欺）」や「Fake（虚偽）」なども使われている¹⁵⁵。

資金 2022年の収入の内訳上位は次の通り。

稼得（TRi Facts & Meta）（26%）、Bill & Melinda Gates Foundation（15%）、Google（13%）、Luminate（10%）、Open Society Initiative for Southern Africa（8%）、United Nations Democracy Fund（4%）

2.3.8 AFP Factuel

概要 フランスの通信社AFP（Agence France-Presse）のファクトチェック部門として2017年に設立された。AFPは多言語、多文化の通信社で、世界各地に正確で偏りのない

¹⁴⁹ <https://africacheck.org/who-we-are>

¹⁵⁰ <https://africacheck.org/who-we-are/our-impact>

¹⁵¹ <https://africacheck.org/what-we-do/african-fact-checking-awards>

¹⁵² <https://africacheck.org/fact-checks/blog/how-africa-facts-network-growing-fact-checking-continent>

¹⁵³ <https://africacheck.org/who-we-are/our-impact>

¹⁵⁴ <https://africacheck.org/how-we-fact-check/how-we-rate-claims>

¹⁵⁵ <https://africacheck.org/fact-checks>

報道を提供することを使命としている。法律に基づく独特の地位を持ち¹⁵⁶、イデオロギー、政治、または経済的な集団の支配下になく、事業の継続性を確保している¹⁵⁷。ヨーロッパとアジアの26の言語でオンラインコンテンツを監視し、同社の現地事務所と協力して、記事は地域ハブで編集しており¹⁵⁸、TOP ページの REGIONS というメニューから各地域の記事にアクセスできる¹⁵⁹。

ファクトチェック活動の諸原則やレーティングなどを Stylebook というかたちにまとめてウェブサイトで公開している¹⁶⁰。

2.3.9 ドイツの組織

「CORRECTIV」は、70名ほどのスタッフを擁する非営利の有限会社である。汚職や非倫理的行為等を明らかにする調査報道を活動の中心とし、ファクトチェックはその一環として行われる¹⁶¹。

レーティングは2020年10月の改訂により「見出しの誤り」「操作されたコンテンツ」「文脈の誤り」「文脈の欠落」が追加され、計11種となった。それ以前は、正確さの度合いなどで分類した7段階をピノキオのキャラクターの鼻の長さで表現しており、追加された4種に相当する言説は「虚偽」あるいは「部分的に誤り」に分類されていた¹⁶²。

Facebookの第三者ファクトチェックプログラムに参加し、その内容や意義等について詳細な記事を公開している¹⁶³。



図 2-11 CORRECTIV のレーティング

¹⁵⁶ <https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/LEGITEXT000006068171>

¹⁵⁷ <https://factcheck.afp.com/about-afp>

¹⁵⁸ <https://factcheck.afp.com/meet-team>

¹⁵⁹ <https://factcheck.afp.com/>

¹⁶⁰ <https://factcheck.afp.com/afp-fact-checking-stylebook>

¹⁶¹ <https://correctiv.org/ueber-uns/>

¹⁶² <https://correctiv.org/faktencheck/ueber-uns/2018/10/04/unsere-bewertungsskala>

¹⁶³ <https://correctiv.org/faktencheck/ueber-uns/2018/12/17/ueber-die-kooperation-zwischen-correctiv-faktencheck-und-facebook/>

「**dpa**」(Deutsche Presse-Agentur/ドイツ通信社)は1949年にハンブルクで設立されたドイツ最大の通信社である。ファクトチェック専門の約30名のチームを擁したIFCN認証組織でもある。ファクトチェック記事は協定先のメディアに提供されるほか、専用サイト dpa-factchecking においてドイツ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、オーストリア、スイスの各国に向けて3カ国語で発信されている¹⁶⁴。

ドイツにはARD(ドイツ公共放送連盟)とZDF(第二ドイツテレビ)の二つの公共放送があり、どちらもファクトチェックに取り組んでいる。

ARD(ドイツ公共放送連盟)が運営する「**Das Erste**」(第一ドイツテレビ)の"hart aber fair"と"maischberger"という番組では毎週の放送後に、公式サイトにその放送に関するファクトチェックの記事を載せている¹⁶⁵。どちらも著名なジャーナリストが司会で、ゲストと政治・社会などの話題について議論する番組であり、ゲストの発言等について時にその根拠を否定することを臆さずファクトチェックを行っている。

また"ARD-Faktenfinder"は、毎日放送されるニュース番組 Tageschau(今日のニュース)のファクトチェックサイトである¹⁶⁶。

「**ZDF**」のニュース番組 heute のウェブサイトには番組のチェックチームによる記事とその取り組みを紹介したページがある¹⁶⁷。同局は2013年と2017年のドイツ連邦議会選挙においては主に政治家の発言のファクトチェックを行い、Twitter上で#ZDFcheck、#ZDFcheck17というタグを用いて展開した¹⁶⁸。

2.3.10 スペインの組織

「**Newtral**」は2018年1月に設立されたメディアスタートアップで、設立者であるジャーナリストを唯一の株主とする。テレビ番組の制作、ファクトチェック、ジャーナリズムへのAI導入の3つを主要な事業分野とし、スペインにおけるファクトチェックの先駆的組織である¹⁶⁹。

ウェブサイトのトップページには各種のレポートが並び、ファクトチェックラベルがついた記事も散見されるが、ファクトチェック記事の一覧・検索ページが別に用意されてい

¹⁶⁴ <https://dpa-factchecking.com/>

¹⁶⁵ <https://www1.wdr.de/daserste/hartaberfair/faktencheck/index.html>
<https://www.daserste.de/information/talk/maischberger/faktencheck/index.html>

¹⁶⁶ <https://www.tagesschau.de/faktenfinder>

¹⁶⁷ <https://www.zdf.de/nachrichten/thema/zdfheutecheck-faktencheck-recherche-100.html>

¹⁶⁸ <https://twitter.com/zdfcheck>
<https://twitter.com/search?q=from%3A%40ZDFheute%20%23ZDFcheck17>

¹⁶⁹ <https://www.newtral.es/quienes-somos/>

る。このページの「ファクトチェック」タブ¹⁷⁰では政治家や企業家など公的な立場の人物の発言が4段階のレーティングで評価された記事の一覧が示される。「フェイク」タブ¹⁷¹ではSNS等で広がっている誤りや虚偽の情報の検証結果をトピックや期間などで検索できる。

「**Maldita.es**」は、2018年に設立された同名の団体（Maldita.es協会）と2名の個人による寄付により2019年に非営利財団として設立された。ファクトチェックとデータジャーナリズムの手法を通じて、誤情報への対抗、政治的言説の監視などに取り組む¹⁷²。

4つの主要なプロジェクトがあり、Maldita Hemerotecaは政治家の発言を分析し毎日テレビとラジオで番組を放送している。Maldito Bulóは拡散した偽情報を否定する情報を同様に広めることを目的としてソーシャルメディアを活用し、欧州委員会の「フェイクニュース対策専門家ハイレベル・グループ」に選ばれたプロジェクト。Maldita Cienciaは健康、栄養、疑似科学的な偽情報等に関し正しい情報を発信する科学普及プロジェクト。Maldito Datoは市民が行政に質問するプロセスを支援し、そのためのインターフェースとデータベースを提供するプロジェクト¹⁷³。

2.3.11 韓国の組織

「**ソウル大学（SNU）ファクトチェックセンター**（Seoul National University FactCheck Center）」は、ソウル大学とメディアとの協力によって2017年に設立された。

同年の第19代韓国大統領選挙では16のメディアがファクトチェックに参加し、発表された177件のうち88件が誤りもしくは概ね誤りと判断された¹⁷⁴。

2021年10月現在で大手を中心に31の新聞・放送・オンラインメディア等が参加している¹⁷⁵。韓国の大手IT企業NAVERから広告収入の30%（約10億ウォン）の支援を受けている¹⁷⁶。

同センターのウェブサイトには参加報道機関のファクトチェックが掲載され、統一された5段階のレーティングが付される。一つの言説に対し複数の機関が検証を行った場合のレーティングに3段階以上の差があると「論争中」と表示される¹⁷⁷。

¹⁷⁰ <https://www.newtral.es/zona-verificacion/fact-check/>

¹⁷¹ <https://www.newtral.es/zona-verificacion/fakes/>

¹⁷² <https://maldita.es/transparencia-organizacion/>

¹⁷³ <https://maldita.es/maldita-es-journalism-to-not-be-fooled/>

¹⁷⁴ ファクトチェックを経ずして偽ニュースを語るなかれ 韓国メディアも取組み強化へ(楊井人文) Yahoo!ニュース 2017.7.15 <https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihitofumi/20170715-00073188/>

¹⁷⁵ <http://factcheck.snu.ac.kr/home/snufactcheck>

¹⁷⁶ 韓国で進むファクトチェック：Japan In-depth 2020.1.13 <https://japan-indepth.jp/?p=49835>

¹⁷⁷ <https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihitofumi/20170715-00073188/>



図 2-12 ソウル大学ファクトチェックセンターのレーティング

「**韓国放送記者連合会**」は2018年から一般市民によるファクトチェックのコンテストを主催している。偽情報の弊害を注意喚起し、ファクトチェックに対する関心を高めるためのイベントで、応募者は中学生以上とする。「ファクトチェック賞」は一般的な記事や映像による報道に対するファクトチェックを、「コンテンツ賞」はファクトチェックを紹介するための映像、文章、漫画などを対象とする¹⁷⁸。

2021年には「大韓民国ファクトチェック賞」を新設した。ファクトチェックジャーナリズムの強化と市民のファクトチェックへの参加拡大を目的とし、「メディア部門」と「市民部門」を設け、同年8月以降に毎月、受賞記事を発表する。「市民部門」の対象者は所轄官庁に登録または設置を許可された非営利の団体・法人に限定されている¹⁷⁹。

2.3.12 台湾の組織

アジアにおける他の地域に比べ、台湾には政治分野のファクトチェックの実績は少なかったが、2020年1月の大統領選を機に活発化した。

「**台湾ファクトチェックセンター（台湾事実査核中心）**」は2018年4月に設立され、同年11月には東アジアで初のIFCN加盟組織となった。発足当初より日本のファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）との協力関係を構築し、同年9月には協力の成果となる記事を発表した¹⁸⁰。2020年の大統領選における投票システムの不正操作を主張するビデオを誤りとした記事は、IFCNの2020 Global Fact AwardsでBest correction achievedの表彰を受けている¹⁸¹。

大統領選に際して行った候補者討論会のレビューでは、候補者の発言に対して通常の「正確」「誤り」といったレーティングを使わず、「根拠がない」「資料と異なる」「一部は事実」といった評価を行った¹⁸²。

¹⁷⁸ 第3回ファクトチェック公募展受賞作発表 <http://reportplus.kr/?p=30005>

¹⁷⁹ 大韓民国ファクトチェック賞プレスリリース <http://reportplus.kr/?p=31486>

¹⁸⁰ “日本関西機場因燕子颱風重創而關閉後，中國優先派巴士前往關西機場營救受困之中國旅客？”（台風による関西国際空港の閉鎖後に中国は中国人客救助のバスを空港に送ったか？）2018.9.15 <https://tfc-taiwan.org.tw/articles/150>

¹⁸¹ <https://www.poynter.org/fact-checking/2020/these-are-the-winners-of-2020-global-fact-awards/>

¹⁸² <https://tfc-taiwan.org.tw/articles/1718>

「沃草 (watchout)」は政治分野のファクトチェックに早くから取り組んだ民間団体である。

2018年の地方選では、各地方の市長（日本の知事に相当）候補の討論会での発言をリアルタイムで検証するライブ・ファクトチェックを行った¹⁸³。

2020年総統選では、台湾3大テレビのひとつである中華テレビと連携し、候補者3名の政見発表会と、候補者による討論会のライブ・ファクトチェックを実施した¹⁸⁴。



図 2-13 2020年総統選挙 政見発表会のライブ・ファクトチェック¹⁸⁵

「READr」は、公共テレビなどの複数のメディアと連携し、総統選候補者の発言のファクトチェックプロジェクトを展開した。候補者発言のビデオクリップから678件の検証可能な内容を抽出、11のメディアが230件をチェックし、47件の誤りを発表した¹⁸⁶。

2.3.13 香港の組織

2020年6月30日の「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法（香港国家安全法）」施行以来、同地の報道活動については変化の様相も伝えられる中、ここに挙げた3つの活動主体は同法施行以前に発足し、2023年6月現在も発信を継続している。同法施行前後の活動や発信内容の変化等についての精査は本稿では行っていない。

「Annie Lab」（アニーラボ）は、香港大学ジャーナリズム・メディア研究センターと、アジアにおけるニュース・情報の教育者ネットワーク（ANNIE=Asian Network of News and Information Educators）との連携によるファクトチェックのプロジェクトである。アジアにおける情報の生態系を研究する鍛冶本正人准教授の指導の下、学生がネット上の情報や写真を検証し、英語または中国語の記事を発表している¹⁸⁷。

¹⁸³ <https://www.youtube.com/watch?v=QyZrXikXXo>

¹⁸⁴ https://www.youtube.com/playlist?list=PLOOR7vqmAk3qZFanL_-0qGwslYySvPCYv

¹⁸⁵ <https://www.facebook.com/watchout.tw/videos/606236520194569/>

¹⁸⁶ <https://www.readr.tw/project/fact-check-debate-2020>

¹⁸⁷ <https://medium.com/annie-lab>

annie lab（香港）がメディアパートナーに加盟しました：FIJ 2020.2.26 <https://fij.info/archives/5242>

「求驗傳媒」（「情報検証メディア」の意）は2014年9月に発足し、5人の市民が中心となってSNS上の情報を検証している。香港では同年に始まった「雨傘運動」に伴う様々な誤情報がインターネットで流れたが、伝統的なメディアは「ネットで流れている情報によると…」 「ネット民が…と発言」などと責任を回避した報道をする傾向にあった。情報検証者の不在を感じた市民らが求驗傳媒を設立することとなった¹⁸⁸。

2.3.14 アジア各地の主な組織

「Rappler」は2011年に設立されたフィリピンのニュースサイトで、ジャーナリズム、コミュニティ、テクノロジーの3つの柱を持つ。編集の独立性を重視し、放送、印刷、ウェブの分野で訓練を受けたベテランジャーナリストとデジタルネイティブが協力してファクトチェックを行っている¹⁸⁹。

共同創設者であり編集長のマリア・レッサは、「母国フィリピンにおける権力乱用、暴力の行使、強権主義の拡大を明るみに出すため」表現の自由を駆使したと評価され、2021年にノーベル平和賞を受賞した¹⁹⁰。政府批判を行う Rappler に対しフィリピン政府側は外国資本との関係を理由に2018年に続き2022年6月に再び事業免許を取り消し、またレッサが名誉毀損等の容疑で逮捕されるなどの危機に見舞われたが¹⁹¹、Rappler は多様な収入源を確保して運営を続ける姿勢を示している。

「MAFINDO」は2016年に設立されたインドネシアの非営利法人で、ソーシャルメディア上での誹謗中傷やデマなどの問題に取り組む Facebook フォーラムを原点とした草の根的な活動に特徴がある¹⁹²。クラウドソーシング、クラウドファンディングを積極的に活用し、1000人以上のボランティアや多数のオンライン協力者を擁してファクトチェック等に取り組む一方、国連やWHO、Metaなどのプラットフォーム企業などとも協力関係を築いている。インドネシア全土に20以上の支部がある。

MAFINDO は様々な地域コミュニティ間の建設的な関係構築の推進を標榜している¹⁹³。そうした活動を紹介するセミナーが2023年に日本で開催され、偽情報や陰謀論への耐性を社会に根づかせていく上での市民とメディアなどの連携について、幹部が参加者との質疑応答、意見交換を行った¹⁹⁴。

¹⁸⁸ <https://www.facebook.com/kauyim/>

¹⁸⁹ <https://www.rappler.com/about/policies/mission-statement-journalism-communities-technology>

¹⁹⁰ <https://www.bbc.com/japanese/58843673>

¹⁹¹ <https://www.rappler.com/nation/193687-rappler-registration-revoked/>
<https://www.bbc.com/japanese/61990695> <https://toyokeizai.net/articles/-/690888>

¹⁹² <https://mafindo.or.id/tentang-mafindo/>

¹⁹³ <https://mafindo.or.id/tentang-mafindo/>

¹⁹⁴ <https://fij.info/archives/12307>

「BOOM」は、IFCNによって認定されたインド初のファクトチェックニュースルームである。また2018年には、インドのニュースルームとして初めてFacebookの第三者ファクトチェックプログラムと連携した。英語、ヒンディー語、ベンガル語の3つの言語で利用可能であり、インド、ミャンマー、バングラデシュの3か国で展開している¹⁹⁵。

BOOMのウェブサイトには「Fact Check」¹⁹⁶と「Fast Check」¹⁹⁷の2つがある。前者はバイラルフェイクニュース（ウイルスのようにまん延するフェイクニュース）、写真、ソーシャルメディアの投稿など、さまざまなトピックに関するファクトチェックを提供する。後者はフェイクニュースや現在起きているニュースに関する最新のファクトチェックを早期に提供する。

なおインドでは多数のファクトチェック組織が活動しており、IFCN登録組織数19は国別ではもっとも多い¹⁹⁸。

¹⁹⁵ <https://www.boomlive.in/about-us>

¹⁹⁶ <https://www.boomlive.in/fact-check>

¹⁹⁷ <https://www.boomlive.in/fast-check>

¹⁹⁸ <https://ifcncodeofprinciples.poynter.org/signatories>

インドの登録組織数19は審査中の組織を含む2024年2月時点での数。

第3章

日本のファクトチェック活動

3.1 概説

3.2 主なファクトチェック活動

3.1 概説

3.1.1 歴史

日本で最初にファクトチェックを手がけたのは日本報道検証機構のGoHoo（ゴフー）＝2019年に解散＝とされる。2012年の東日本大震災後に立ち上げられたGoHooは、大手メディアの報道の真偽検証を継続して実施し、Duke Reporters' Labのファクトチェック組織データベースに日本で初めて登録された¹⁹⁹。記事にファクトチェックのワッペンを付けたのは、2016年3月のBuzzFeed Japanの記事「タワーレコードとディスクユニオンの対決ポスターはデマ Twitterで拡散」²⁰⁰が最初と考えられる。

2016年はアメリカ大統領選における「フェイクニュース」の拡散とファクトチェックの取り組みが世界的に注目された年でもあり、同年10月に朝日新聞が「首相の答弁、正確？ 『ファクトチェック』してみました 臨時国会中盤」²⁰¹というファクトチェック記事を掲載した。アメリカで大きな潮流となっていた政治ファクトチェックの記事である。東京新聞も2017年3月に「首相の招致演説『ファクトチェック』」²⁰²を掲載するなど、限定的ではあるが、大手メディアによる政治ファクトチェックの取り組みが始まった²⁰³。

2017年6月には「ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）」が設立され、2018年1月にNPO法人（2020年7月に認定NPO法人）となった。FIJは、国内におけるファクトチェックが広がりにくい実情を踏まえ、研究者、メディア関係者らが中心となり、ファクトチェックの支援・推進を目的として設立したプラットフォーム団体であり、FIJ自体はファクトチェックを実施しない。①偽情報・誤情報の拡散防止、②ジャーナリズム信頼性向上、③言論の自由の基盤強化――を掲げ、ファクトチェックを「ジャーナリズムの重要な役割の一つ」と位置づけた²⁰⁴。

FIJの設立後、主要な選挙でファクトチェックプロジェクトが実施されるようになった。国政選挙などで、FIJが各種の支援策を講じながら、参加メディアがファクトチェックの取り組みを強化する試みで、2017年衆院選をはじめ、2018年沖縄県知事選、2019年参院選、2021年衆院選、2022年参院選で展開された。また、新型コロナウイルスのパンデミックに際してもファクトチェックプロジェクトが実施された。

¹⁹⁹ 楊井人文「日本におけるファクトチェックの現状 および国民投票をみすえた偽情報対策について」衆議院憲法審査会提出【参考資料】

[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/2080602yanai.pdf/\\$File/2080602yanai.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/2080602yanai.pdf/$File/2080602yanai.pdf)

²⁰⁰ <https://www.buzzfeed.com/jp/takumiharimaya/towerrecords-diskunion>

²⁰¹ 朝日新聞 2016年10月24日朝刊2面「首相の答弁、正確？ 『ファクトチェック』してみました 臨時国会中盤」

²⁰² 東京新聞 2017年3月19日朝刊2面「首相の招致演説『ファクトチェック』 東京は世界有数の安全都市→五輪『共謀罪』ないと開けぬ」

²⁰³ 大手メディアによる政治ファクトチェックは2021年10月以降、取り組みがみられない。

²⁰⁴ <https://fij.info/about/outline/purpose>

FIJによると、2024年3月時点でファクトチェックを一度でも実施したことのある組織は、大手メディアでは朝日新聞、NHK（三重）、沖縄タイムス、産経新聞（大阪）、中京テレビ、東京新聞、西日本新聞、日本テレビ、毎日新聞、読売新聞（大阪）、琉球新報である。また、ネットメディアでは、InFact（旧ニュースのタネ）、GoHoo、Japan In-depth、食の安全と安心を科学する会（SFSS）、日本ファクトチェックセンター、ハフポスト日本版、BuzzFeed Japan、リトマス、Waseggである（いずれも50音順）。徐々に実施経験メディアの数自体は増えているが、休止している組織が多く、継続性が課題となっている。

一方で、2023年には、InFact、日本ファクトチェックセンター、リトマスの3組織が、国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）に認証され、加盟組織となるなど新しい動きもみられている。

3.1.2 ファクトチェック組織数・記事数の年別変化

前項で挙げた組織のうち、記事数のカウントが可能な新聞とネットメディアについて、FIJによる集計²⁰⁵をもとに、2018年～2022年のファクトチェック実施組織数と記事本数を下記に示した。集計対象は新聞8団体・ネットメディア8団体である。ハフポスト日本版のファクトチェックは2023年からであり下記ではカウントされていない。

記事数は、情報・言説内容の真偽を独自に検証し、何らかの形で「ファクトチェック」と明示しているものをカウントした。1本の記事の中で複数の言説を検証しているものも1本とした。

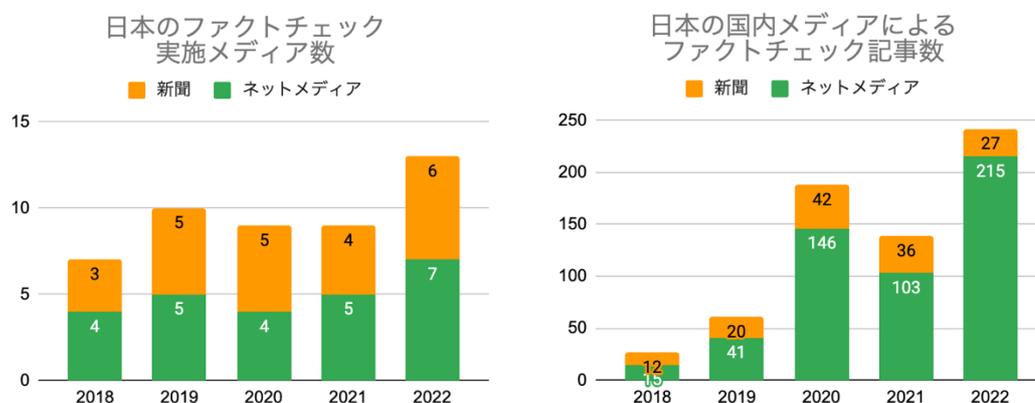


図 3-1

²⁰⁵ 公開されている情報として「日本のファクトチェック活動は活性化したか」2022.4.21 <https://fij.info/archives/10713> があるが、その後の調査でメディア数と記事数が更新されており一部が上記と整合しない。

3.2 主なファクトチェック活動

3.2.1 初期の取り組み

2017年10月の第48回衆議院議員総選挙に際し、日本において初めて複数のメディアやジャーナリストが参加する2つのファクトチェックプロジェクトが展開された。

日本ジャーナリスト教育センター（JCEJ：Japan Center of Education for Journalists）と法政大学社会学部藤代裕之研究室が主導した「衆院選に関するフェイクニュースを確認するプロジェクト」では、19社の新聞・テレビ・ネットメディアの記者が個人または社としてそれぞれ1人ずつ参加し、参加者により「フェイクニュース」と確認された言説をJCEJのブログに掲載した²⁰⁶。

4つのネットメディアとFIIによる「2017年総選挙ファクトチェックプロジェクト」では、疑わしい言説の共有などで連携しつつ、各メディアが個々に記事を発表した。成果はFIIのウェブサイトの専用ページやセミナー等のかたちでも公表された²⁰⁷。

両プロジェクトはそれぞれ実験的な面を持ちつつも、日本における本格的なファクトチェック活動の嚆矢と位置づけられる。

表 3-1 「2017年総選挙ファクトチェックプロジェクト」で公表された記事

小池知事の「最初から出馬しないと言っている」発言は本当か	BuzzFeed Japan
立憲民主党 Twitter「フォロワーを購入」は本当か？ 急成長で自民党を抜いたけれど…	BuzzFeed Japan
希望の党の住所が「自民党東京第十選挙区支部と完全に一致」は本当か？	BuzzFeed Japan
安倍首相「ほとんどの教科書に自衛隊が違憲と記述」は本当か	BuzzFeed Japan
「安倍首相が国連の選挙監視団を拒否した」は本当か	BuzzFeed Japan
新党結成 前職は政党要件でカウントされない？	GoHoo
希望・民進合流 朝日、毎日の報道は「反安倍ならとにかく OK」だった？	GoHoo
自民公約から「女性活躍」消えた？ 毎日の社説に事実誤認	GoHoo
加計問題 朝日は加戸、八田両氏の証言を報じなかった？	GoHoo
辻元氏公認申請の偽情報「220万以上リツイート」された？	GoHoo
報ステの発言「労働人口が減ったから有効求人倍率は当然上がる」は間違い	GoHoo
『立憲民主は「憲法変えるべきでない」という人の集まり』 → 【虚偽】	Japan In-depth
法人税引下げ後税収増→「不正確」	Japan In-depth
安倍総理の解散理由に「事実と異なる内容」	ニュースのタネ
安倍総理が解散理由で語った税収増「5兆円強」は本当か？	ニュースのタネ
維新の「大阪で教育無償化実現している」は「事実ではない」	ニュースのタネ
共産党委員長の「残業時間の法的規制がない」は「発言に根拠は有るものの、その内容は必ずしも事実とは言えない」	ニュースのタネ
希望の党の「企業の内部留保 300兆円に課税して代替財源」は「事実と認めるには不確かな要素がある」	ニュースのタネ

²⁰⁶ <https://jcej.hatenablog.com/entry/2017/09/29/184923>

²⁰⁷ <https://archive.fij.info/archives/election2017>

3.2.2 2018年以降の選挙プロジェクト

複数のメディアとFIJとによる選挙時のファクトチェックプロジェクトはその後も数度実施され、以下のような成果を残した。

▼2018年沖縄県知事選挙（9月13日公示、9月30日投開票）

現職の翁長雄志が任期満了前に死去したことに伴うこの選挙は、普天間から辺野古への米軍基地移設問題が争点となった。6つのファクトチェックメディアとFIJが「2018年沖縄県知事選ファクトチェック・プロジェクト」を実施し、9月13日から10月7日にかけて22件のファクトチェック結果を発表した²⁰⁸。

表 3-2 「2018年沖縄県知事選ファクトチェック・プロジェクト」で公表された記事

注：複数の検証が含まれている記事のタイトルは複数行に跨る表示となっている。

記事掲載日	メディア名	記事タイトル	レーティング
2018.9.13	ニュースのタネ	沖縄の米軍負担で翁長氏指摘の「70.3%」は事実	正確
2018.9.19	Japan In-depth	候補者討論会(1) 翁長県政の実績巡る発言は正確だった？	ほぼ正確
2018.9.19	Japan In-depth		正確
2018.9.21	琉球新報	一括交付金導入で『候補者関与はうそ』は偽情報 民主政権時に創設	不正確
2018.9.24	琉球新報	安室さんが特定候補者支援は偽情報 支持者が投稿、陣営は否定	虚偽
2018.9.25	ニュースのタネ	「玉城候補が一括交付金創設を直談判」は事実か	ほぼ正確
2018.9.26	BuzzFeed Japan	沖縄知事選めぐり拡散「給食無償化を掲げて値上げした」は本当か？	ミスリード
2018.9.26	Japan In-depth	"沖縄米兵住居侵入事件"報道された？	誤り
2018.9.26	Japan In-depth		根拠不明
2018.9.26	GoHoo	佐藤優氏コラム 辺野古埋立て許可の時期で事実誤認	不正確
2018.9.28	Wasegg	「玉城デニー氏は国庫支出金を要らないとっている」は事実ではない	誤り
2018.9.28	Wasegg		誤り
2018.9.29	Japan In-depth	鳩山元首相言及「佐喜真氏も翁長後継と名乗っている」は本当？	ミスリード
2018.9.29	Japan In-depth	候補者討論会(2) "安倍首相 5年以内の普天間返還約束"は事実か？	正確
2018.9.29	Japan In-depth		ほぼ正確
2018.9.29	Japan In-depth		正確
2018.9.30	Japan In-depth	候補者討論会(3) "辺野古にオスプレイ 100機配備"は事実か？	誤り
2018.9.30	Japan In-depth		正確
2018.9.30	Japan In-depth		ほぼ正確
2018.10.4	Japan In-depth	"本土の反対運動を懸念し沖縄に海兵隊移転"は本当？	誤り
2018.10.7	Wasegg	「沖縄が米軍基地の70%を負担というのは数字のマジック」は本当か？	正確
2018.10.7	Wasegg		誤り

²⁰⁸ <https://archive.fij.info/archives/category/factcheck/okinawa2018>

▼2019年参議院議員通常選挙（第25回、7月21日投開票）

令和初の国政選挙は、消費税の8%から10%への増税と改憲が主な争点となった。4つのファクトチェックメディアとFIIが「2019年参院選ファクトチェック・プロジェクト」を実施し、7月4日から19日にかけて11件のファクトチェック結果を発表した²⁰⁹。

表 3-3 2019年参院選で公表されたファクトチェック記事

注：複数の検証が含まれている記事のタイトルは複数行に跨る表示となっている。

記事掲載日	メディア名	記事タイトル	レーティング
2019.7.4	琉球新報	辺野古移設で「飛行経路は海上に変わる」という安倍首相の発言は正しい？→	不正確
2019.7.4	琉球新報	不正確 実際には住宅地上空を飛行する可能性も	誤り
2019.7.16	ニュースのタネ	松井維新代表の「大阪は幼稚園、保育園の無償化を実現している」発言は「不正確」	不正確
2019.7.17	BuzzFeed Japan	「来月から国会議員の月給が100万円→120万円に引き上げ」は誤り ネットで拡散	誤り
2019.7.17	ニュースのタネ	年金積立運用益 民党政権の「10倍」は不正確	不正確
2019.7.18	ニュースのタネ	“増収の一部しか社会保障に使わず、7年で4兆円削減”は事実か？	ミスリード
2019.7.18	ニュースのタネ	増税分の84%は使途不明か？	不正確
2019.7.18	ニュースのタネ	年間で月収1ヶ月分の負担になるか？	不正確
2019.7.18	Wasegg	安倍首相「年金積立金の運用益は民党政権時代の10倍」は事実と異なる	誤り
2019.7.18	琉球新報	自民党ポスターの偽画像出回る 明日を「切り拓く」が「切り崩す」に 写真はそのまま言葉を改変	虚偽
2019.7.19	BuzzFeed Japan	安倍首相の答弁動画「富裕層の税金を上げるなんて馬鹿げた政策」→誤り 編集され拡散、740万再生に	誤り

また、プロジェクトとは別に新聞4紙が13本のファクトチェック記事を発表した²¹⁰。

記事掲載日	メディア名	記事タイトル
2019.6.21	東京新聞	<ファクトチェック 安倍政治の6年半>(1)憲法 要件緩和、教育充実... 変わる改憲項目
2019.6.22	東京新聞	<ファクトチェック 安倍政治の6年半>(2)経済 GDP・勤労統計・求人倍率...「成果」実情触れず
2019.6.23	東京新聞	<ファクトチェック 安倍政治の6年半>(3)森友・加計問題 ゆがむ「政」と「官」 忖度の疑念 消えないまま
2019.6.24	東京新聞	<ファクトチェック 安倍政治の6年半>(4)沖縄 民意無視、建設続く
2019.6.25	東京新聞	<論戦ファクトチェック>年金積立金 「運用益民主の10倍」首相説明
2019.6.30	毎日新聞	年金支給額は増えたのか 三原じゅん子議員の演説をファクトチェック
2019.7.4	朝日新聞	(ファクトチェック)政権移行期の運用益、説明せず
2019.7.6	東京新聞	<論戦ファクトチェック>消費税 公明・斉藤氏「車購入、10月以降お得に」
2019.7.12	東京新聞	<論戦ファクトチェック>年金、実質は目減り 物価・賃金の上昇に追いつかず
2019.7.13	東京新聞	<論戦ファクトチェック>野党、具体策示し年金改革公約 自民の主張「対案ない」は言い過ぎ
2019.7.15	朝日新聞	(ファクトチェック)首相、参院選で誇る「実績」
2019.7.17	西日本新聞	【参院選あなたの声から】政治家の発言見極める
2019.7.18	東京新聞	<論戦ファクトチェック>戦争放棄の9条 幣原提案の説も有力 自民が漫画でPR

²⁰⁹ <https://fij.info/archives/category/factchecks/sangin2019>

²¹⁰ <https://fij.info/archives/2821>

<https://static.tokyo-np.co.jp/tokyo-np/archives/article/senkyo/kokusei201907/sou/CK2019062802100026.html>

▼2021年衆議院議員選挙（第49回、10月19日公示、10月31日投開票）

10月4日に首相に就任した岸田文雄による同月14日付の衆議院解散により、任期満了（10月21日）の後に投票が行われることとなった。6つのファクトチェックメディアとFIIが「総選挙ファクトチェック・プロジェクト」を実施し、10月15日から同29日にかけて31本のファクトチェック記事を発表した²¹¹。

表 3-4 2021年の「総選挙ファクトチェック・プロジェクト」で公表された記事

記事掲載日	メディア名	記事タイトル	レーティング
2021.12.29	InFact	総選挙での投票所閉鎖時刻繰り上げ「なぜ今通達？」はミスリード	ミスリード
2021.11.16	朝日新聞	甘利氏「スマホも3Dプリンターも日本の発明」発言の真偽を検証（“量子コンピューターは日本の発明”を検証）	根拠不明
2021.11.16	朝日新聞	甘利氏「スマホも3Dプリンターも日本の発明」発言の真偽を検証（“3Dプリンターは日本の発明”を検証）	ほぼ正確
2021.11.16	朝日新聞	甘利氏「スマホも3Dプリンターも日本の発明」発言の真偽を検証（“スマホは日本の発明”を検証）	判定留保
2021.10.30	Japan In-depth	社民党福島みずほ党首の発言「(アベノマスクに)500億円ほど税金を使っている」は“正確”	正確
2021.10.30	Japan In-depth	麻生太郎氏「温暖化のおかげで北海道のコメがうまくなった」発言は“不正確”	不正確
2021.10.30	琉球新報	普天間移設「県・市の決断で辺野古移設決定」はミスリード	ミスリード
2021.10.30	Wasegg	「自公維が勝つと消費税19%」は根拠不明。ネットで拡散	根拠不明
2021.10.30	Wasegg	れいわ新選組は「最大3カ月のステイホーム期間中は消費税ゼロ」を掲げているとの放送は不正確。日本テレビ系列『ウェークアップ』	不正確
2021.10.30	Wasegg	財政調整基金 大阪府・市で3000億円「積み上げてきた」はミスリード。2021年度は半減の見込み。日本維新の会の松井代表がテレビ番組で発言	ミスリード
2021.10.29	Japan In-depth	自民党麻生太郎氏の発言「年金増えたのは、運用を株でやったおかげでしょうが」は“ほぼ正確”	ほぼ正確
2021.10.29	琉球新報	衆院選沖縄1区「当選可能性ゼロ」「ムダ票」は誤情報	誤り
2021.10.29	琉球新報	衆院選沖縄1区の候補者が既に「当選」は偽情報	虚偽
2021.10.29	InFact	法人税は安倍政権下で23%に引き下げられた？枝野代表の発言は「ミスリード」	ミスリード
2021.10.28	InFact	共産党の綱領には天皇制について「おかしい」とは書かれていないのかファクトチェックした	ミスリード
2021.10.27	Japan In-depth	立憲民主党菅直人氏の発言「民主党政権の時代に、高校無償化まで実現しました。現在も無償化になってます」は“不正確”	不正確
2021.10.27	BuzzFeed Japan	麻生太郎氏「北海道のお米は温暖化でおいしくなった」発言は誤り。農家の力を否定、実際の影響は？	誤り
2021.10.27	Wasegg	日本維新の会・馬場幹事長「私立高校も大阪では完全無償」は誤り。NHKの討論番組で発言	誤り
2021.10.26	毎日新聞	衆院選候補の性別「公報に記載しないと男女比が不明に」は誤り	誤り
2021.10.26	Japan In-depth	毎日新聞ツイート「Z世代の8割が投票したいと思っているとのデータがある」は“不正確”	不正確
2021.10.25	InFact	「Dappiがアップした予算委打順表は一般人は入手不能」はミスリード 野党議員が先に公開	ミスリード
2021.10.25	Wasegg	「Dappiがアップした参院予算委資料を一般人は入手不能」は誤り。2020年1月のツイートがDappi問題で注目集める	誤り
2021.10.24	Japan In-depth	自民党岸田文雄総裁「現在法人税最高税率は23.2%、財源としては10.8兆円ほどあります」は“ほぼ正確”	ほぼ正確

²¹¹ https://navi.fij.info/factcheck_navi_tag/2021-general-election/

2021.10.23	Japan In-depth	共産党志位和夫委員長の発言「派遣・パート・アルバイト・非正規の働き方をさせられている方が若者では半分」は「ミスリード」	ミスリード
2021.10.23	Japan In-depth	NHK 党立花孝志党首の発言「民主党政権交代時、子ども手当 1 円ももらえなかった」は「誤り」	誤り
2021.10.23	InFact	岸田首相が誇った日米地位協定をめぐる成果についてファクトチェックした	ほぼ正確
2021.10.23	InFact	岸田首相は「広島出身」と言えるのか？	ミスリード
2021.10.23	InFact	スマホ・3D プリンタ・量子コンピュータは日本の発明？甘利幹事長の発言は『不正確』	不正確
2021.10.22	Wasegg	れいわ山本代表「れいわ新選組が野党統一候補として出られる所は 1ヶ所もない」は根拠不明。参議院議員会館内で開かれた集会で発言	根拠不明
2021.10.22	毎日新聞	SNS で拡散「外国人に選挙運動はできない」は誤り	誤り
2021.10.21	Wasegg	『違和感あり 岸田氏 生まれも育ちもほぼ東京なのに核兵器ない世界目指す』と東京新聞が報道」はミスリード。Twitter 上で拡散	ミスリード
2021.10.19	Wasegg	山口公明党代表の発言 共産党「天皇制は憲法違反 廃止すべき」は誤り	誤り
2021.10.15	毎日新聞	SNS で拡散「選挙機械大手『ムサシ』大株主は安倍元首相」は誤り	誤り

▼2022 年参議院議員通常選挙（第 26 回、7 月 10 日投開票）

7つのファクトチェックメディアと FIJ が「2022 年参院選ファクトチェック・プロジェクト」を実施し、4 月 12 日から 9 月 20 日にかけて 45 件のファクトチェックを発表した²¹²。選挙運動中の 7 月 8 日には、奈良市内で安倍晋三元首相銃撃事件が発生した。

表 3-5 「2022 年参院選ファクトチェック・プロジェクト」で公表された記事

記事掲載日	メディア名	記事タイトル	レーティング
2022/04/12	InFact	安倍元首相が「岸田政権では北朝鮮から国民を守れない 私はいつでも総理の座に戻る用意がある」と発言したとの虚偽情報が拡散	虚偽
2022/04/14	BuzzFeed	「ドルで給料をもらっている人はいない」安倍元首相の“円安”めぐる発言と拡散→ミスリード。過去のものが...	ミスリード
2022/04/22	毎日新聞	「岸田首相が『消費税 19%』と発言」 ネットで拡散 根拠は不明	根拠不明
2022/04/25	BuzzFeed	「消費税を 19%に増税」岸田首相の発言とするツイートが拡散→誤り。外部の試算を.....	誤り
2022/05/06	InFact	岸田首相「消費税を更に 19%に増税する」は虚偽情報	虚偽
2022/05/15	BuzzFeed	「仕事をしない無能な野党にうんざり」NHK ニュースを加工した虚偽画像が拡散、立憲・福山前幹事長めぐり 4 年前から...	虚偽
2022/05/17	BuzzFeed	「安倍首相がプーチン氏に 3 千億円の血税をプレゼント」は誤り。「9 割がロシアの軍事費に」と拡散したが...	誤り
2022/05/19	琉球新報	岸田首相「失った領土を回復」は誤情報 「沖縄復帰」で戻ったのは施政権	誤り
2022/06/02	InFact	旧民主党の「『事業仕分け』で、国立天文台の予算が削られた」は「不正確」	不正確
2022/06/04	毎日新聞	上場企業社長「必ず 1 億円をもらう」 細田衆院議長の発言は誤り	誤り
2022/06/26	リトマス	消費税インボイス制度「HP で名前と住所が出る」は不正確 個人事業者の住所公表は任意	不正確
2022/06/29	リトマス	「アメリカの最低賃金 1950 円」はミスリード 共産党・志位委員長がツイート	ミスリード
2022/06/29	リトマス	「参院選投票用紙の 2 枚目、個人名書くと 2 倍の効果」はミスリード 政党得票総数と候補者個人としてカウント	ミスリード
2022/06/29	Japan In-depth	5 兆円軍事費増やすなら「医療費の窓口負担、倍にしなくちゃならない」共産党志位和夫委員長→根拠不明	根拠不明
2022/07/01	リトマス	「AV 新法を作った立憲民主党」は不正確 超党派 6 党での合意	不正確

²¹² https://navi.fij.info/factcheck_navi_tag/2022-sangiin-election/

2022/07/02	リトマス	「立憲が防衛費増加に反対」は不正確 自民党・細野議員のツイート	不正確
2022/07/04	リトマス	「朝日健太郎議員、仕事してない」はミスリード 本会議以外で約 50 回発言	ミスリード
2022/07/04	Wasegg	「日本人への奨学金予算が 70 億」という画像はミスリード。22 年度予算と誤認する可能性	ミスリード
2022/07/04	Wasegg	「吉村大阪府知事がポケット手をつっこんだまま街宣」はミスリード。手をつっこんだ時間は長くて 7 秒程度	ミスリード
2022/07/04	InFact	岸田首相の発言「今年の春闘の賃上げ率 2.08%は、過去 20 年で 2 番目に高い」は、ほぼ正確	ほぼ正確
2022/07/05	InFact	「河野太郎議員が立憲民主党の辻元清美氏の決起大会に参加」は誤り	誤り
2022/07/05	BuzzFeed	物価高対策で「小麦価格を 9 月まで据え置き」はミスリード。岸田首相ら参院選でアピール、実際は...	ミスリード
2022/07/06	InFact	山本太郎代表「安倍さんが総理大臣時代に、消費税増税分の二割程度は社会保障に使ったけど、八割を借金返しに使ったと言った」は「ほぼ正確」	ほぼ正確
2022/07/06	Wasegg	自民党・高市早苗政調会長「日本ほど国民負担率が低い国はなかなかない」はミスリード。NHK の討論番組で発言	ミスリード
2022/07/06	InFact	志位和夫委員長「今度の参議院選挙でも、一人区の大体半分で野党候補ひとりになってます」は「正確」	正確
2022/07/07	BuzzFeed	「自民・朝日健太郎氏、仕事してない」国会での発言“ゼロ”と大量拡散→ミスリード。一部を切り取り、実際は...	ミスリード
2022/07/07	BuzzFeed	立憲・辻元氏の事務所に生卵が投げ込まれるのは不自然な状況立憲・辻元氏の事務所に生卵「不自然な状況」とミスリードな画像が拡散、“自作自演”がトレンド入り	ミスリード
2022/07/07	Japan In-depth	共同通信「G7、インフラ投資 81 兆円」→正確	正確
2022/07/08	InFact	公明党議員「公示前のタスキは、禁じられています」というツイートは「ほぼ正確」	ほぼ正確
2022/07/08	Wasegg	「自民党・公明党・維新・国民らが増えれば消費税 19%」は根拠不明 ネットで拡散	根拠不明
2022/07/08	BuzzFeed	Yahoo!ニュース騙る偽アカウントがデマ投稿。「内臓損傷と出血で...」安倍元首相の銃撃事件、SNS 上の不確かな情報に注意	虚偽
2022/07/08	InFact	細野豪志議員(自民)の「防衛費の増加、立憲、共産、社民のいわゆるリベラル政党が反対の立場」は不正確	不正確
2022/07/09	リトマス	安倍元首相銃撃 立憲らが「伸び伸びと演説を続けている」は不正確 幹部が演説を縮小	不正確
2022/07/09	InFact	「吉村大阪府知事がポケット手をつっこんだまま街宣」はミスリード	ミスリード
2022/07/09	Japan In-depth	共産党志位和夫委員長「所得税・住民税を払った上に消費税を取っているわけですから、これが最悪の二重課税になります」→ミスリード	ミスリード
2022/07/09	Wasegg	れいわ山本代表「南海トラフは阪神大震災の 17 倍、東日本の 10 倍の地震。これに耐えられる原発があるはずない」はミスリード。数字は想定被害額	ミスリード
2022/07/09	Wasegg	自民党・岸田首相「物価上昇率は政府の物価対策によって他国より抑えられている」は根拠不明。フジの討論番組で発言	正確
2022/07/09	Wasegg	自民党・岸田首相「物価上昇率は政府の物価対策によって他国より抑えられている」は根拠不明。フジの討論番組で発言	根拠不明
2022/07/10	リトマス	札幌地裁判決により「演説中の接近者排除できない」は根拠不十分 接近禁止は適法判断	根拠不明
2022/07/10	InFact	岸田首相、「ロシアによるサハリン 2 の件で「戦争も辞さない。徹底的にやる」と発言」は虚偽	虚偽
2022/07/16	リトマス	札幌地裁判決と安倍氏銃撃めぐる根拠不十分な主張を TV も放送	根拠不明
2022/08/18	BuzzFeed	安倍元首相銃撃事件「ビル屋上にスナイパー小屋」→誤り。動画やツイートが拡散、当事者が法的措置を検討	誤り
2022/08/21	InFact	小麦価格の即時引き下げは可能なのか？立憲民主党の泉代表の発言を検証	正確
2022/08/23	InFact	志位和夫委員長「大学の入学金制度は『世界で日本にしかない』」は「ほぼ正確」	ほぼ正確
2022/09/20	InFact	参院比例代表の投票用紙に候補者名を書く「個人と党両方のカウントとなって 2 倍の効果がある」は誤り	誤り

3.2.3 日本のファクトチェックメディア

本項では、2023年にファクトチェックの発表が確認された日本国内のメディアを紹介する。(50音順)

InFact (インファクト)

調査報道とファクトチェックに取り組む認定 NPO 法人で、同名のウェブサイトで記事を発表する²¹³。拠点を大阪に置き、編集長を NHK 記者出身の立岩陽一郎が務める。

前身の「ニュースのタネ」時代から選挙のファクトチェックプロジェクトに参加した先駆的なメディアで、2023年5月に日本初の IFCN 認証組織となった²¹⁴。同年、FIJ 主催による「ファクトチェック・アワード 2023」では2本の記事が優秀賞に選定された²¹⁵。

沖縄タイムス

1948年7月に米国占領下の沖縄で創刊²¹⁶。ファクトチェック記事は沖縄県に関わる言説を中心とする。2021年9月から FIJ のガイドラインを参照したレーティングを導入、2022年県知事選では3本のファクトチェックを発表した²¹⁷。

「沖縄を取り戻す」玉城氏の発言、編集され拡散 4年前動画で「ミスリード」(2022.9.2)

玉城氏「公約実現率 98%」は不正確 法定ビラに表記(2022.9.3)

「もうすぐ人民解放軍が来る」は根拠不明 沖縄知事選で出回る“中国人”動画(2022.9.6)

Japan In-depth (ジャパンインデプス)

ジャーナリストの安倍宏行(元フジテレビ解説委員)が2013年10月に立ち上げたニュース解説メディア。国内外の政治や社会などを幅広く報じ、著名ジャーナリストらが寄稿する。2017年総選挙以降の選挙プロジェクトに参加するなどファクトチェックに継続的に取り組んでいる²¹⁸。

食の安全と安心を科学する会 (SFSS)

食の安全と安心の確保に向けた取り組みの科学的・中立的な支援をミッションに掲げる NPO 法人。東京大学「食の安全研究センター」に拠点を置き、食品科学全般についてウェブサイトで検証記事を発表するほか、シンポジウムの開催等を行う。2023年には、遺伝子組み換え食品に関する著名月刊誌記事のファクトチェックを行った²¹⁹。

²¹³ <https://infact.press/>

²¹⁴ <https://ifcncodeofprinciples.poynter.org/profile/infact>

²¹⁵ <https://infact.press/news/news-21837/>

²¹⁶ <https://okinawatimes.jp/message/>

²¹⁷ <https://www.okinawatimes.co.jp/subcategory/ファクトチェック>

²¹⁸ <https://japan-indepth.jp/?tag=ファクトチェック>

²¹⁹ <https://nposfss.com/category/fact-check/>

日本テレビ

夜 11 時からの「NEWS ZERO」で 2022 年 9 月 27 日から 10 月 5 日にかけて大雨災害等に関する 3 本のファクトチェックを公表²²⁰、2023 年にも陸自ヘリ事故に関するネット上の言説の検証を行った²²¹。同番組では 2021 年 2 月にも嵐の櫻井翔がキャスターを務める「プライチ」のコーナーで、新型コロナに関するファクトチェックを 2 週に渡り放送した実績がある²²²。またアナウンサーとタレントが出演する 1 時間枠の番組「ザ・ファクトチェック」²²³を 2 年続けて放送するなどファクトチェックを積極的に導入している。

日本ファクトチェックセンター (JFC)

ファクトチェックとメディア情報リテラシーの普及に取り組む非営利組織。ヤフー株式会社 (現 LINE ヤフー) などインターネット関連企業により設立された一般社団法人セーフターインターネット協会 (SIA)²²⁴を親団体とする子団体。法人格は有しておらず、JFC の運営委員会を設置することで独立性を確保する形にしている。2022 年 10 月の設立時から他の国内メディアを凌ぐ数のファクトチェック記事を公表し、翌年には国内で 2 番目の IFCN 認証組織となった²²⁵。

ハフポスト日本版/BuzzFeed Japan

BuzzFeed Japan 株式会社が運営する 2 つのメディアでは現在、2023 年 5 月からニュース部門を担うハフポスト日本版がファクトチェック記事を発信している²²⁶。BuzzFeed Japan は 2016 年からネット上の不正確な情報の検証に取り組み、国内ではいち早くファクトチェックと明記した記事を公表、以後多数のファクトチェックを公表してきた²²⁷。

毎日新聞

毎日新聞は 2020 年 9 月の社告でファクトチェックの継続的な実施を発表²²⁸、統合デジタル取材センターが中心となって取り組んでいる。デジタル版ではファクトチェックの連載ページを構え、記事にはレーティングをわかりやすく伝えるアイキャッチ画像を添える²²⁹。2021 年以降は FIJ とのファクトチェックプロジェクトに参画している。

²²⁰ <https://news.ntv.co.jp/search?q=news%20zero%20ファクトチェック>

²²¹ <https://news.ntv.co.jp/category/politics/5fa0c4a5327041d18018dd575414275e>

²²² [プライチ#70 変異ウイルスファクトチェック](#) [プライチ#71 コロナワクチンファクトチェック](#)

²²³ <https://news.ntv.co.jp/category/culture/ff1875024dea42b28d6ba35c2d261efd>

²²⁴ <https://www.saferinternet.or.jp/info/26099/>

²²⁵ <https://www.factcheckcenter.jp/info/others/japan-fact-check-center-joins-international-fact-check-network/>

²²⁶ <https://www.huffingtonpost.jp/news/factcheck/>

²²⁷ <https://www.buzzfeed.com/jp/badge/factcheckjp>

²²⁸ <https://mainichi.jp/articles/20200923/ddm/010/040/007000c>

²²⁹ <https://mainichi.jp/ch191047912i/ファクトチェック>

リトマス

2021年12月から「情報検証JP」としてnote上でファクトチェックの発表を開始²³⁰、2022年6月の法人化を機に「リトマス」に改称しウェブサイト을新たに開設した²³¹。日本に3組織のみのIFCN認証組織であり²³²、FIJ主催「ファクトチェック・アワード2023」では大賞を受賞した²³³。編集長の大谷友也は東日本大震災を機に震災に関する誤情報について発信を開始したTwitterアカウント@jishin_dema²³⁴の運営者。

琉球新報

1893年創刊の沖縄の新聞社²³⁵。2018年沖縄県知事選の時期からファクトチェックに取り組み、「ファクトチェッカーフェイク監視」のアイキャッチ付き記事を紙面とウェブサイトで展開する²³⁶。記事をもとにした書籍「琉球新報が挑んだファクトチェック・フェイク監視」も出版された²³⁷。

²³⁰ https://note.com/johokensyo_jp

²³¹ <https://litmus-factcheck.jp/>

²³² <https://litmus-factcheck.jp/news/2369/>

²³³ <https://litmus-factcheck.jp/news/2075/>

²³⁴ https://twitter.com/jishin_dema

²³⁵ <https://corp.ryukyushimpo.jp/corporate/history/history>

²³⁶ <https://ryukyushimpo.jp/tag/ファクトチェック>

²³⁷ <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-985003.html>

第4章

偽情報・誤情報対策の動向

- 4.1 日本の対策の現状
- 4.2 日本の対策の動向
- 4.3 諸外国の法規制
- 4.4 プラットフォーム事業者の取り組み
- 4.5 ファクトチェックに関する調査・研究

本章では、偽・誤情報に対する法規制や各種の取り組みを概観する。

法規制については、不特定多数に情報を公表する行為に関連した法規制のみ取り扱うものとし、例えば、法廷で虚偽の証言をした場合に問われる偽証罪や、虚偽事項を記載した書類を提出する行為など、不特定多数に情報を公表する行為でないものは原則として取り扱わないものとする。ただ、偽・誤情報対策の一環とみられるものは一部言及している。

取り上げる法律は基本的に成立・施行したものを対象とし（時限立法や施行後廃止された法律を含む）、法案審議中は対象外とした。EU の「共同規制」（co-regulation）は、法規制と異なるが、重要な公的規制枠組みなので取り上げた。

また、誹謗中傷、ヘイトスピーチ（憎悪表現）、ポルノなどの違法有害情報も、偽・誤情報が含まれたり、重なり合う部分もあるが、ここでは、誹謗中傷、ヘイトスピーチ、違法有害情報に関する法規制は取り上げないものとする。

各種の取り組みについては、政府・公的機関や民間セクターによるここ数年にみられた動き（2024年3月現在）と、ファクトチェックに関わる研究・調査から主要なものを紹介する。

4.1 日本の対策の現状

日本においては、一般的な偽・誤情報の流布、公表行為それ自体を法的に違法なものとして包括的に規制している法律はない。

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（いわゆるプロバイダ責任制限法）は、権利侵害があった場合の責任や権利、裁判手続きについて規律したもので、権利侵害を伴わない一般的な偽・誤情報の流布、公表行為それ自体を対象としたものではない。

また、偽・誤情報の対策・施策を実施することを特に明示した法律も制定されていない。

ただ、総務省は近年、「情報の電磁的流通の適正な利用の促進及び安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する政策の企画及び立案並びに推進に関する事務」を所掌する部署として、情報流通行政局内に情報流通振興課情報流通適正化推進室を設置している（総務省組織規則45条4項）。同省サイトに「インターネット上のフェイクニュースや偽情報への対策」と題するページを設け、同省や関係組織が関わった偽・誤情報対策に関連する施策等を紹介している²³⁸。

4.1.1 刑事法制

偽・誤情報の流布によって権利侵害・法益侵害といった重大な結果を招くものについては、刑法その他の法律により違法とされ、刑事罰の対象となっているものがある。

²³⁸ [総務省：インターネット上のフェイクニュースや偽情報への対策](#)

▼刑法

公然と事実を摘示し、人の名誉を毀損する行為は、名誉毀損罪が成立する（刑法 230 条）。法文上「その事実の有無にかかわらず」と規定されているように、内容が事実に基づいていても犯罪となるので、偽・誤情報の流布を処罰の対象としているわけではない。

ただ、名誉毀損罪は、公共の利害に関することで、その目的が専ら公益を図ることにあったと認める場合、真実であるとの証明があれば、犯罪は成立しない（同法 230 条の 2）。真実と誤信したことに相当な理由がある場合も、故意がないものとして、犯罪は成立しない（最高裁判例）。

つまり、メディアの報道のような公共的な言論については、事実と異なる報道内容で人の名誉を毀損する（社会的評価を低下させる）ことになっても、真実と誤信したことに相当な理由があるときは免責されるため、単なる誤報では犯罪とならない。

犯罪が成立するのは故意がある場合だけで、親告罪なので告訴も前提条件である。仮にメディアの誤報が名誉毀損に問われることがあるとすれば、被害者の告訴があり、真実と誤信したことに相当な理由があると言えない場合（故意が認められる場合）に限られる。

また、死者の名誉毀損罪（同法 2 項）は「虚偽の事実」を摘示した場合にのみ成立する。これも虚偽の内容で死者の名誉を毀損しているという認識（故意）があることが前提である。

虚偽の風説の流布、または偽計を用いて、人の信用を毀損したり、その業務を妨害する行為は、信用毀損罪・業務妨害罪が成立する（刑法 233 条）。

「虚偽の風説の流布」は「客観的真実に反することを不特定多数または多数の人に伝播させること」をいう。これも故意犯のみ処罰対象であることから、意図的に偽情報を流布する行為が対象となる。真実と誤信した場合は処罰の対象とならない。

ただ、「虚偽の風説の流布」それ自体を違法とするのではなく、あくまで「信用毀損」や「業務妨害」という結果を招く危険性のある行為に限り、違法とされている。

「信用」とは、経済的側面における人の社会的評価（支払能力・支払意思等への社会的信頼）のことである。

「業務」は、人が社会生活上の地位に基づいて継続的に従事する事務または事業をいい、必ずしも経済活動に限られず、社会的活動であれば当てはまる。警察の公務も含まれると解されている。

たとえば、ある特定の銀行を名指しして取り付け騒ぎが起きているといった情報を架空のものとして流布すれば、信用毀損罪が成立する可能性がある。

ネット上に虚構の無差別殺人の予告をして警察官に警戒等の業務に出動させたケースで、偽計業務妨害罪が成立するとした判例がある。

熊本地震（2016 年 4 月）の直後に「ライオンが動物園から逃げた」という風説を SNS 上で流布した男性は、偽計業務妨害罪で逮捕されたと報じられた（その後、不起訴）^{239 240}。

²³⁹ [ハフポスト 2016 年 7 月 20 日](#)など

²⁴⁰ [JCAST2017 年 3 月 23 日](#)など

コロナ禍では、コンビニ店長を名指しで新型コロナウイルスに感染したかのような虚偽の投稿を行った女性に偽計業務妨害罪等の有罪判決が言い渡されたケースなどもあった²⁴¹。

▼刑法以外

刑法以外（特別刑法）では、偽・誤情報の流布に関連して、以下のような行為が刑事罰の対象とされている。

いずれも、処罰の対象は、市場や選挙結果に影響を与える意図を伴った目的犯やそうした危険性をもった行為などに限定されている。

- ・新聞紙または雑誌が、虚偽の事項を記載し、または事実を歪曲して記載する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害する行為（公職選挙法 148 条第 1 項、235 条の 2①）
- ・虚偽の事項を放送し、または事実をゆがめて放送する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害する行為（公職選挙法 151 条の 3、235 条の 4①）
- ・当選を得、または得させる目的をもって、公職の候補者等の経歴等の虚偽事項を公表する行為や、当選を得させない目的をもって、公職の候補者等に関する虚偽事項を公表する行為（公職選挙法 235 条）
- ・罷免を免れ、または免れさせる目的で、審査に付される裁判官の経歴に関し虚偽の事項を公表する行為や、罷免をさせる目的で、審査に付される裁判官に関し虚偽の事項を公表する行為（最高裁判所裁判官国民審査法 48 条）
- ・有価証券等の相場を操作する目的をもって、風説を流布する行為（金融商品取引法 158 条）
- ・医薬品等の効能等について、虚偽または誇大な記事を流布等する行為や、医師その他の者がこれを保証したものと誤解される恐れのある記事を流布等する行為（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 66 条 1 項・2 項）
- ・医業等に関する虚偽の広告をする行為（医療法 6 条の 5、87 条 1 号）

4.1.2 刑事法以外の法規制

刑事法以外では、誤情報に類する情報発信を規制する法律として、放送法、不当景品類及び不当表示防止法（景表法）、不正競争防止法などがある。

放送法は、「事実をまげないで放送すること」を含め、4つの放送番組編集の準則を定めている（同法 4 条 1 項）。「政治的に公平であること」（同項 2 号）はしばしば議論になる規定である。いずれにせよ、これらの規定は、放送事業者において自律的に遵守されるべきものとされ、放送業界による任意団体「放送倫理・番組向上機構」（BPO）は「倫

²⁴¹ 中日新聞 2022 年 10 月 19 日

²⁴² [鳥取県作成「新型コロナウイルス感染症に関連する全国で発生した主な事件」](#)

理規範」と解釈している²⁴³。だが、政府は法規範と捉えており²⁴⁴、総務省が放送法4条違反を理由に行政指導を行った例も多数みられる^{245 246}。

放送法違反があった場合は総務大臣による業務停止命令が可能であるほか（同法174条）、電波法にも、放送法に基づく命令等の違反があったとき、総務大臣による停波等の不利益処分ができる規定がある（同法76条1項）。

景表法は、商品・サービスに関する事項で、一般消費者に誤認させるおそれのある不当表示行為を禁止している（同法5条）。違反した場合は、内閣総理大臣による措置命令、課徴金命令の制裁が予定されている（同法7条、8条）。

不正競争防止法は、競争関係にある他人の営業上の信用を害する虚偽の事実を告知し、又は流布する行為を禁止している（同法2条1項21号）。違反した場合は、同法では特に刑事罰や行政処分を予定していないが（刑法上の信用毀損罪が成立する場合がある）、被害者による民事上の損害賠償請求、差止請求、信用回復措置が認められている（同法3条1項、4条、14条）。

健康増進法は、食品販売物について、著しく事実に相違する表示をし、又は著しく人を誤認させるような表示をする行為を禁止している（同法65条）。

4.2 日本の対策の動向

本節では、偽・誤情報に関する日本政府の検討や対策の動向について概観する。日本政府が検討の対象としているのは主に「オンライン上の偽・誤情報」であるが、以下では単に「偽・誤情報」と表記する。

ここでは、政府機関の動向を大きく3つに分けて見ていくことにする。

第1に、通信行政を担う総務省の動向である。総務省が偽・誤情報問題について本格的に検討を始めたのは、2019年ごろからである。法制化は行っていないが、事業者やステークホルダーへのヒアリング等を通じてモニタリングと検証評価を行い、産学官民での連携を模索している。

第2に、総務省以外の主要省庁の動向である。内閣官房は2022年に策定した国家安全保障戦略を踏まえ、主に海外発の偽情報を想定とした対策を行うとし、外務省、防衛省、経済産業省と連携している。

²⁴³ [放送倫理検証委員会決定第17号（2014年1月8日）](#)

²⁴⁴ [参議院総務委員会、平岡秀夫総務副大臣答弁（2010年11月26日）](#)

²⁴⁵ [国立国会図書館「放送番組の規制の在り方」（2007年10月25日）](#) 5頁（表1）参照

²⁴⁶ [総務省「NHKクローズアップ現代に関する問題への対応について（厳重注意）」（2015年4月28日）](#)

第3に、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、行動制限措置やワクチン接種などの対策がとられていた間の動向である。

4.2.1 総務省の動向

総務省が発行する「情報通信白書」で「フェイクニュース」という単語が登場するのは、2019年（令和元年）版（同年7月閣議決定、公表）が初めてである。

この年の白書に「フェイクニュースを巡る動向」という一節が設けられて以来²⁴⁷、毎年、偽・誤情報対策に関連する一節が設けられるようになってきている²⁴⁸。

これまでの取組みは、同省サイト上で「インターネット上のフェイクニュースや偽情報への対策」という特設ページにまとめて公表されている²⁴⁹。

▼有識者会議

総務省がこの問題について本格的な検討を始めたのは、プラットフォーム事業者の利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等を検討するために2018年に設置した「プラットフォームサービスに関する研究会」（座長：宍戸常寿東京大学教授）²⁵⁰においてである。

当初、偽・誤情報問題は主要な議題ではなく、議題の候補に挙げられていたにすぎなかったが²⁵¹、2019年に「主要論点（案）」として「オンライン上のフェイクニュースや偽情報への対応」が盛り込まれ、正式な議題に加えられた²⁵²。

その後、ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）やGoogle、Twitter、Facebookといったプラットフォーム事業者、有識者らへのヒアリングが行われ²⁵³、同年10月に事務局から論点の整理案が示された²⁵⁴。

その後、議論や意見募集を踏まえ、2020年2月に「最終報告書」が公表された²⁵⁵。

最終報告書では「フェイクニュースや偽情報への対応」に一章が割かれ、「表現の自由への萎縮効果への懸念、偽情報の該当性判断の困難性、諸外国における法的規制の運用における懸念等を踏まえ、まずは民間部門における自主的な取組を基本とした対策を進めることが適当」との基本的な考えが示された。

そのうえで、諸外国や国内のプラットフォーム事業者、ファクトチェックの取組み等の現状を踏まえて「自主的スキームの尊重」や「ファクトチェックの推進」など10項目からなる提言が盛り込まれた。

²⁴⁷ [情報通信白書令和元年版](#)

²⁴⁸ [白書令和2年版](#)、[白書令和3年版](#)、[白書令和4年版](#)、[白書令和5年版](#)

²⁴⁹ [白書令和2年版](#)、[白書令和3年版](#)、[白書令和4年版](#)、[白書令和5年版](#)

²⁵⁰ 総務省・[第1回プラットフォームサービスに関する研究会](#)

²⁵¹ [第1回研究会](#)・[資料2-2](#)

²⁵² [第5回研究会](#)・[資料1](#)

²⁵³ [第8回研究会](#)、[第9回研究会](#)、[第10回研究会](#)、[第11回研究会](#)

²⁵⁴ [第15回研究会](#)

²⁵⁵ [プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書](#)

この問題への政府の関与については「取組状況を注視していくこと」が適当とし、「特に、プラットフォーム事業者による情報の削除等の対応など、個別のコンテンツの内容判断に関わるものについては、表現の自由の確保などの観点から、政府の介入は極めて慎重であるべき」と指摘した。

他方で、仮に自主的スキームが達成されない場合あるいは効果がない場合は、「個別のコンテンツの内容判断に関わるもの以外の観点に係る対応」については政府として一定の関与を行うことも考えられると、将来的に一定の関与の余地を残した形となった。

同研究会は2021年以降も、プラットフォーム事業者へのモニタリングや関係者へのヒアリングを続け、2023年3月、各ステークホルダーの取組みをまとめた「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」を公表した²⁵⁶。

その後も、2020年の最終報告書で示された10項目の方向性を踏まえつつ、第2次とりまとめを2022年8月に、第3次とりまとめを2024年2月に公表している^{257 258}。

総務省は、生成AIのリスクなど多様な課題に対応する観点から、2023年10月、新たに「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」（座長：宍戸常寿東京大学教授）を立ち上げ、偽・誤情報問題などに関する取組みについて検討を進めている²⁵⁹。

▼Disinformation 対策フォーラム

総務省のプラットフォームサービス研究会最終報告書の提言を踏まえ、2020年6月、主にインターネット上の違法・有害情報の監視等に取り組んでいる一般社団法人セーフティーインターネット協会に、有識者委員とプラットフォーム事業者4社から成る「Disinformation 対策フォーラム」（座長：宍戸常寿東京大学教授）が設置された²⁶⁰。

総務省、消費者庁、日本新聞協会、民間放送連盟、NHKもオブザーバーとして参加。初回はまず総務省からプラットフォームサービス研究会最終報告書の情報共有がなされ、計10回の会合は非公開で行われた²⁶¹。

同フォーラムは、中間とりまとめ（2021年3月）²⁶²、Disinformaiton 対策フォーラムシンポジウム（同年6月）²⁶³を経て、2022年3月、報告書を取りまとめて公表した²⁶⁴。

報告書は、ファクトチェックを偽・誤情報対策の手段ととらえ、「プラットフォーム事業者が提供するサービスやシステムに精通しつつ、それぞれ専門性が異なる各分野に適したアプローチをとることが可能な、中立的なガバナンス体制を有する団体によるチェック

²⁵⁶ [プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ](#)

²⁵⁷ [プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ](#)

²⁵⁸ [プラットフォームサービスに関する研究会 第三次とりまとめ](#)

²⁵⁹ [デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会](#)

²⁶⁰ [セーフティーインターネット協会・Disinformaiton 対策フォーラム](#)

²⁶¹ [Disinformaiton 対策フォーラム・開催報告](#)

²⁶² [Disinformaiton 対策フォーラム・中間とりまとめ](#)

²⁶³ [Disinformaiton 対策フォーラム・シンポジウム](#)

²⁶⁴ [Disinformaiton 対策フォーラム・報告書](#)

の充実が図られることが望ましい」との考えが示され、国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の認証取得への期待も示された。

また、ファクトチェックの目的は、その結果を発信し、拡散・共有されることで「被害の発生を抑止すること」だと指摘された。検証対象は「被害の抑止策として有効に機能することが見込まれる事案」とすべきで、取り上げるべき分野としては、災害や犯罪の発生時などに社会不安を増幅させるもの、社会的に重大な経済的被害・混乱を生じさせるもの、民主主義の存立に多大な悪影響を及ぼすもの、人種や貧富の問題から差別や分断を助長するものがあると示される一方、公職者の発言、公的機関の発表、メディアによる報道は自ずと検証される可能性が高いことなどを理由に優先度は低いとの考えが示された。

こうした流れを受けて、セーフアーインターネット協会は2023年9月、総合的な偽・誤情報対策の取組みの一環として「日本ファクトチェックセンター」（JFC）の設立を発表した²⁶⁵。

4.2.2 内閣官房を中心とした主要省庁の動向

▼安全保障政策としての体制整備と情報発信

各省庁の総合調整の役割を担う内閣官房は、2022年12月、「国家安全保障戦略」を含むいわゆる安全保障3文書を閣議決定し、認知領域における情報戦への対応能力を強化する方針を打ち出した²⁶⁶。

その中で「外国による偽情報等に関する情報の集約・分析、対外発信の強化、政府外の機関との連携の強化等のための新たな体制を政府内に整備する」「戦略的コミュニケーションを関係省庁の連携を図った形で積極的に実施する」「地理空間情報の安全保障面での悪用を防ぐための官民の実効的な措置の検討を速やかに行う」との方向性を示し、安全保障政策として偽情報問題に取り組んでいく考えが示された。

これを受け、2023年4月、松野博一官房長官が「外国による偽情報等の拡散への対処能力を強化するための体制」を内閣官房に整備すると発表した。それによると、内閣情報調査室が情報の収集・集約・分析を担い、官邸国際広報室が国家安全保障局（NSC）、外務省、防衛省等と連携して対外発信等を担うとしている²⁶⁷。

2023年夏から福島原発のALPS処理水の海洋放出が始まったことに関連して、外務省と経済産業省が外国メディアの報道を打ち消す情報発信を行った^{268 269}。

経済産業省は2023年10月、風評被害対策の一環として偽情報への対応を強化する方針を示した²⁷⁰。

²⁶⁵ セーフアーインターネット協会・[プレスリリース（2022年9月28日）](#)

²⁶⁶ 内閣官房・[国家安全保障戦略（2022年12月16日）](#)

²⁶⁷ 内閣官房・[官房長官記者会見（2023年4月14日）](#)

²⁶⁸ 外務省・[報道発表（2023年6月22日）](#)、[報道発表（同年8月14日）](#)

²⁶⁹ 経済産業省・[報道発表（2023年9月2日）](#)

²⁷⁰ 経済産業省・[ALPS処理水の処分に係る対策の進捗と今後の取組について](#)

▼生成 AI のリスクへの対応

2023 年は、生成 AI の新たなリスクという観点からも偽・誤情報問題への注目が高まった。同年 5 月の G7 広島サミットの結果を受け、生成 AI に関する国際的なルールの検討を行うための「広島 AI プロセス」が始まり、同年 10 月、「偽・誤情報、情報操作の回避等の重要なリスクに対処する優先的な研究」の実施などを求める AI 開発組織向け国際行動規範が G7 デジタル・技術大臣会合で採択された²⁷¹。

同年 8 月には、内閣府の有識者会議「AI 戦略会議」（座長：松尾豊東京大学教授）で、対応策の一つとして「偽・誤情報対策技術等の開発・展開」が盛り込まれた²⁷²。

これに関連して、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）の一環として、2024 年度から「偽情報分析に係る技術の開発」事業が新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のもとで開始することになった²⁷³。

4.2.3 新型コロナに関連した動向

厚生労働省は、新型コロナワクチンの接種事業を開始した 2021 年 2 月から、偽・誤情報のモニタリングやそれらへの対処を行うため「新型コロナワクチン広報プロジェクト」と称する事業を開始した。当初より大手 PR 会社への委託事業という形をとっており、厚労省は一般入札公告以外に自ら事業の内容について公表していない²⁷⁴。

2021 年 7 月には「ワクチンデマ対策シンポジウム」がセーファーインターネット協会の主催、総務省・厚労省の後援により開催され、河野太郎・内閣府特命担当大臣が登壇し、ワクチンに関連する偽・誤情報への注意喚起を行った²⁷⁵。

4.3 諸外国の法規制

全ての外国の法制度を網羅することはできないが、これまで論文等で報告、確認された主要国の偽・誤情報関連の法規制を紹介する。

4.3.1 アメリカ合衆国

▼連邦法

アメリカでは、連邦法レベルで偽・誤情報を流布する行為それ自体を規制する法律はないとみられる。

²⁷¹ 外務省・[広島 AI プロセスに関する G7 首脳声明](#)（高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範）

²⁷² 内閣府・[第 4 回 AI 戦略会議](#)（資料 2）

²⁷³ [新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募情報](#)（2024 年 1 月 29 日）

²⁷⁴ 厚生労働省・[一般競争入札公告（2021 年 5 月 25 日）](#)

²⁷⁵ セーファーインターネット協会・[ワクチンデマ対策シンポジウム](#)

ただ、安全保障上の脅威となる偽情報の対策を実施するための法律として、2020年に成立した「敵対的生成ネットワークの出力の識別に関する法律」(Identifying Outputs of Generative Adversarial Networks = IOGAN 法)がある。ディープフェイクなどを生成する「敵対的生成ネットワーク」に関する研究を支援するよう、米国科学財団(NSF)と国立標準技術研究所(NIST)に指示する内容となっている^{276 277}。

▼州法

州レベルでは最近、いくつか偽・誤情報を流布する行為を限定的に規制する法律が成立している。

カリフォルニア州では、医師・外科医(Physicians and Surgeons)が、新型コロナウイルス感染症に関して偽・誤情報を流布する行為を規制し、違反した場合は反職業的行為(unprofessional conduct)とみなし、医師免許停止とする州法が2022年に成立している(カリフォルニア州事業・職業法の改正)^{278 279}。

「標準的な治療に反し、現代の科学的合意と矛盾する誤情報」や「被免許医が悪意または誤解を招く意図をもって意図的に流布した誤情報」を流布する行為が規制対象となっている。あくまで行為者は医師・外科医に限られ、医師の看護下にある患者に治療または助言の形で情報を伝達する行為に限定されており、不特定多数に向けた一般的な言説が規制対象になっているわけではない。

このほか、同州では選挙運動における候補者に関する虚偽の音声または視覚メディア(materially deceptive audio or visual media)を規制する州法が2019年に成立している(2023年1月1日までの時限立法)^{280 281}。

テキサス州では、選挙の1か月前に政敵に関するディープフェイク動画を制作・流布する行為を軽犯罪とする法律が2019年に成立している。同法で規制対象とするディープフェイクは「欺くつもりで作成され、実際には発生しなかった行動を実行している実際の人物を描写しているかのように見えるビデオ」と定義されている²⁸²。

²⁷⁶ [S.2904](#) - IOGAN Act

²⁷⁷ [湯浅壘道「米国連邦法によるディープフェイク規制—2021年度国防授權法とIOGAN法—」\(2021年11月\)](#)

²⁷⁸ [AB-2098](#): An act to add Section 2270 to the Business and Professions Code, relating to healing arts

²⁷⁹ [高良幸哉「SNS上の医療フェイクニュース規制についての調査研究」](#)

²⁸⁰ [AB-730](#): An act to amend, repeal, and add Section 35 of the Code of Civil Procedure, and to amend, add, and repeal Section 20010 of the Elections Code, relating to elections.

²⁸¹ [湯浅壘道「アメリカ選挙法におけるディープフェイク規制の動向」\(2021年3月\)](#)

²⁸² [SB-751](#): An act relating to the creation of a criminal offense for fabricating a deceptive video with intent to influence the outcome of an election.

4.3.2 欧州

▼ドイツ

ドイツでは、SNS 対策の一環として「SNS 法執行の強化に関する法律」（ネットワーク執行法）が 2017 年に施行された。

ただ、SNS 事業者に対し、刑法上違法なコンテンツに関する苦情への対応手続の策定や報告書公表の義務を課すもので、偽・誤情報の流布自体を違法行為として取り締まるものではない^{283 284}。

▼フランス

フランスでは、主に選挙での偽・誤情報流布の対策として、「情報操作との戦いに関する法律」が 2018 年に制定された。

オンラインプラットフォーム事業者に対し、虚偽情報の流布への対応手段の実装を義務付けているほか、選挙の 3 か月前に限定して、選挙の真正さを侵害する性質の、不正確な又は偽りの情報がオンラインコミュニケーションサービスを通じて人為的又は機械的に大量に拡散されている場合、裁判官がその拡散行為の中止措置を命令できるという規定などが盛り込まれている^{285 286}。

▼欧州連合（EU）

EU は、2018 年、偽情報対策の報告書（Tackling online disinformation : A European Approach）を公表した²⁸⁷。

これを受けて、同年、プラットフォーム事業者による「偽情報対策のための行動規範」（EU Code of Practice on Disinformation）を策定した。EU の法律ではないが、「共同規制」の枠組みとされている。

2022 年に改定され、44 の約束と 128 の措置が盛り込まれ、企業、業界団体、国際機関から 34 者が署名している^{288 289}。

EU は、この行動規範に基づく事業者等の偽情報対策の取り組み状況の特設サイト（disinfocode.eu）で公表している。

²⁸³ [国立国会図書館調査及び立法考査局「ドイツの SNS 法 —インターネット上の違法なコンテンツ対策—」（2018 年 12 月）](#)

²⁸⁴ [三菱総合研究所「インターネット上の違法・有害情報を巡るドイツの動向について」（2022 年 6 月）](#)

²⁸⁵ [国立国会図書館調査及び立法考査局「【フランス】情報操作との闘いに関する法律」（2019 年 4 月）](#)

²⁸⁶ [三菱総合研究所「インターネット上の違法・有害情報を巡る独・仏の動向」（2021 年 3 月）](#)

²⁸⁷ [Tackling online disinformation : A European Approach](#)

²⁸⁸ [2022 Strengthened Code of Practice on Disinformation](#)

²⁸⁹ [みずほりサーチ&テクノロジーズ「諸外国における偽・誤情報対策の動向について」（2023 年）](#)

EU は 2022 年、デジタルサービス法（Digital Services Act、DAS）も改正した^{290 291}。前文に「偽情報やその他のコンテンツの流布が引き起こす可能性のある社会的リスクへの対処」が盛り込まれ、「偽情報や操作的な悪用行為、未成年者への悪影響など、システムリスクが社会と民主主義に及ぼしうる負の影響も考慮すべき領域である。これには、意図的に不正確な、あるいは誤解を招くような情報、または経済的利益を得る目的で作成されたボットや偽アカウントを使用するなど、偽情報を含む情報の増幅を目的とした協調的な操作が含まれ、これらは特に未成年者などサービスの受け手である弱者にとって有害である」と記された。

DAS が「偽情報」に言及しているのは前文だけで、プラットフォーム事業者には「偽情報対策のための行動規範」の遵守を求めているが、本文で法規制の対象としている「違法コンテンツ」の定義（第 3 条）に偽情報は含まれていない。ただ、事業者には「市民の議論や選挙プロセス、治安」、「ジェンダーに基づく暴力、公衆衛生と未成年者の保護」に与える悪影響についてのリスク評価とリスク軽減措置をとるよう義務付けており（第 34 条、第 35 条）、この中に偽情報も含まれるという解釈もある²⁹²。

4.3.3 アジアなど

▼シンガポール

シンガポールでは、「オンラインの虚偽情報・情報操作防止法」（POFMA、俗にフェイクニュース禁止法とも呼ばれる）が 2019 年に成立した。(a) 虚偽の事実言明であり、かつ、(b) シンガポールにおけるそうした言明の伝達が「公共の利益」を害する恐れがあると知りながら、あるいは (a) かつ (b) と信じるに足る理由がありながら、言明をシンガポールで伝達するためのいかなる行為も禁止している。違反した場合は、SNS プラットフォームやメディア媒体への訂正要求、使用停止命令ができる。法施行後、さっそく政府から同法に基づく野党の言説に対する訂正要求がなされたと報告されている^{293 294 295}。

▼マレーシア

マレーシアでは、総選挙直前の 2018 年、ナジブ政権のもとで「反フェイクニュース法」（AntiFake News Act 2018）が成立した。フェイクニュースの定義は、表現手段を問わず、部分的に誤りを含む情報やニュースなどという極めて広範なもので、違反した場合は刑事

²⁹⁰ [Regulation \(EU\) 2022/2065 of the European Parliament and of the Council of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC \(Digital Services Act\)](#)

²⁹¹ [野村総合研究所「EU DSA 法（Digital Services Act）の概観」（2024 年 3 月）](#)

²⁹² [生貝直人「EU デジタルサービス法と偽・誤情報対策」（2023 年 12 月）](#)

²⁹³ [PROTECTION FROM ONLINE FALSEHOODS AND MANIPULATION ACT 2019](#)

²⁹⁴ [古賀慶「【インド太平洋地域のディスインフォメーション研究シリーズ Vol.4】シンガポールにおける「偽情報・誤情報」対策: POFMA と FICA」（2023 年 3 月）](#)

²⁹⁵ [井原伸浩「POFMA における「虚偽の事実言明」の定義」](#)

罰の対象となる²⁹⁶。各国で大きく報じられ、世界初のフェイクニュース禁止法とも言われた。

総選挙でマハティール政権が誕生した後、同法廃止に着手し、2019年に廃止法案が可決された²⁹⁷。

▼韓国

韓国では、刑法上の名誉毀損罪で、「公然と虚偽の事実を摘示した場合」は「公然と事実を摘示した場合」より刑罰を重くする規定が置かれている。これらの犯罪が新聞などのメディアやインターネットで行われた場合は刑が加重されている。日本と同様に、選挙における虚偽事項公表罪が定められている。

また、言論仲裁及び被害救済等に関する法律（2005年制定）は、事実と反する報道で損害を受けた被害者に訂正報道請求権を保障している²⁹⁸。

2023年12月には、選挙前3か月間はディープフェイク動画を使った選挙運動を禁止し、違反した場合は刑事罰を科すことができる公職選挙法改正が成立、翌年1月から施行した²⁹⁹。同年4月の総選挙を前に、中央選挙管理委員会による取り締まりが実施された^{300 301}。尹錫悦大統領の偽動画とされるものも、警察庁の要請に基づき放送通信審議委員会が削除を求める決定を行った^{302 303}。

▼台湾

台湾では、2019年、「災害防止救助法」の改正で、災害時に偽情報を意図的に拡散し、公共または他人に損害を与える行為を犯罪化した。その他にも偽情報対策のため関連法の改正が行われた³⁰⁴。

このほか、噂の拡散によって公共の安定に影響を及ぼした場合、罰金などの行政罰を科せられる社会秩序維護法、新型コロナウイルス感染症に関する流言や偽情報の拡散によって公衆に損害を与えた場合、刑罰が科せられる新型コロナ条例などがある³⁰⁵。

²⁹⁶ [Anti Fake News Act 2018](#)

²⁹⁷ [三菱総合研究所「英国及び東南アジアにおけるフェイクニュース及び偽情報への対策状況」（2019年）](#)

[マレーシア、偽ニュース対策法廃止へ 下院が再び可決\(2019.10.9\)](#)

²⁹⁸ [水谷瑛嗣郎「【インド太平洋地域のディスインフォメーション研究シリーズ Vol.5】 韓国のフェイクニュース対策（中）：韓国における言論法制度と対策の現状」（2023年5月）](#)

²⁹⁹ [東亜日報 2024年2月20日](#)

³⁰⁰ [東亜日報 2024年2月20日](#)

³⁰¹ [Wow Korea 2024年2月27日](#)

³⁰² [聯合ニュース 2024年2月23日](#)

³⁰³ [NHK 放送文化研究所 2024年3月19日](#)

³⁰⁴ [三菱総合研究所「英国及び東南アジアにおけるフェイクニュース及び偽情報への対策状況」（2019年）](#)

³⁰⁵ [陳徳穎「台湾における偽情報の対策および現況」（2023年）](#)

4.4 プラットフォーム事業者の取り組み

本節では、主要プラットフォーム2社のファクトチェックにかかわる取り組みについて2022年半ばまでの動きを紹介する。

▼Google

Google は、ファクトチェック記事の表示・検索ツールの提供、メディア支援、一般向け講座など多様な対応を行っている。

表 4-1 Google の取り組み

2017年 4月	検索結果および Google ニュースでファクトチェック記事へのラベル表示を開始 Fact Check now available in Google Search and News around the world https://blog.google/products/search/fact-check-now-available-google-search-and-news-around-world/	☒ 4- 1
2017年 10月	IFCN と提携 Building trust online by partnering with the International Fact Checking Network https://blog.google/outreach-initiatives/google-news-initiative/building-trust-online-partnering-international-fact-checking-network/	
2018年 3月	米ポインター研究所が主導するデジタル メディア リテラシーのプログラム 「MediaWise」への支援を開始 Elevating quality journalism on the open web https://blog.google/outreach-initiatives/google-news-initiative/elevating-quality-journalism/	
2019年 2月	誤情報対策をまとめた文書「How Google Fights Disinformation」公開 Fighting disinformation across our products https://blog.google/around-the-globe/google-europe/fighting-disinformation-across-our-products/	
2019年 3月	ファクトチェック記事の検索ツール Fact Check Explorer 正式公開 About Fact Check Tools : Fact Check Explorer https://toolbox.google.com/factcheck/about#fce	☒ 4- 2
2019年 9月	Fact Check Tools ページを公開 About Fact Check Tools https://toolbox.google.com/factcheck/about	☒ 4- 2
2020年 4月	新型コロナウイルスの誤情報問題に取り組む非営利団体に計 650 万ドルの資金提供 COVID-19: \$6.5 million to help fight coronavirus misinformation https://blog.google/outreach-initiatives/google-news-initiative/covid-19-65-million-help-fight-coronavirus-misinformation/	
2021年 4月	アジアの学生を対象としたオンライン講座「ファクトチェック・チャレンジ」公開 (学生対象) Google ファクトチェック・チャレンジ - YouTube https://www.youtube.com/playlist?list=PLXYuDvosdAxwXc8-3MlmBvsYwykKrGJrt	☒ 4- 3
2021年 5月	アジアの学生やメディアの記者を対象としたオンライン講座「ファクトチェック・ワークショップ」公開 GNI ファクトチェック・ワークショップ - YouTube https://www.youtube.com/playlist?list=PLXYuDvosdAxwzjEmU_SyKbQI258qRtYaC	
2022年 3月	ウクライナ情勢に関する誤情報対策資金として 1000 万ドルの支出を表明 In Warsaw: Announcing more support for Ukraine https://blog.google/inside-google/company-announcements/warsaw-announcing-more-support-ukraine/	

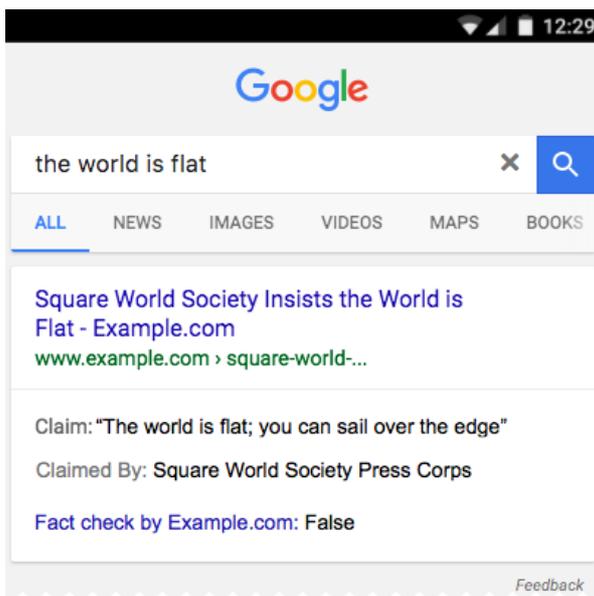


図 4-1 : Google 検索により表示されたファクトチェック記事へのリンクに付けられるラベルには、検証対象となった言説とその発信者についての情報、ファクトチェックを行った組織名とレーティングが表示される。これらを表示させるには ClaimReview 構造化データ³⁰⁶という形式によるデータを記事のウェブページに追加する必要がある。

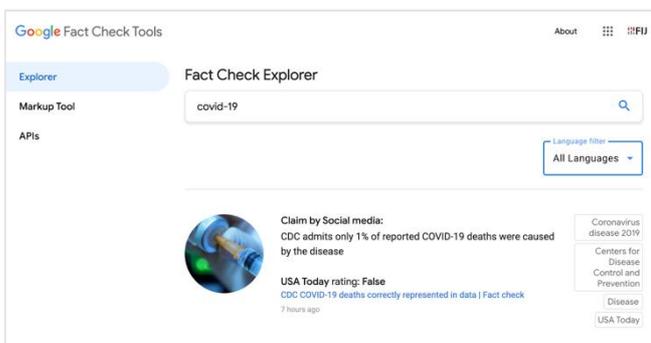


図 4-2 : Fact Check Tools ページ³⁰⁷内に用意された Fact Check Explorer では、ファクトチェック記事を人名やトピックで検索することができる。一覧表示の対象となるものは図 4-1 と同じく ClaimReview 構造化データが追加された記事。



図 4-3 : 「ファクトチェック・チャレンジ」³⁰⁸は、翌月に公開された「ファクトチェック・ワークショップ」³⁰⁹とともに YouTube で公開され、誰でも視聴できる。

³⁰⁶ <https://developers.google.com/search/docs/appearance/structured-data/factcheck?hl=ja>

³⁰⁷ https://toolbox.google.com/factcheck/explorer/search/bill_gates?hl=ja

³⁰⁸ <https://www.youtube.com/playlist?list=PLXYuDvosdAxwXc8-3MImBvsYwykKrGJrt>

³⁰⁹ https://www.youtube.com/playlist?list=PLXYuDvosdAxwzjEmU_SyKbQl258qRtYaC

▼Meta

第三者ファクトチェックプログラム

Meta が所有する Instagram と WhatsApp では、審査対象となったコンテンツについて、連携するファクトチェック組織に検証を依頼する「第三者ファクトチェックプログラム (third-party fact-checking program)」を実施している。自社で検証を行わず第三者に依頼することについては、「Meta のような私企業が何が真実か嘘かを決定すべきではないと考えている」としている³¹⁰。

2016 年に Facebook について開始されたこのプログラムは拡大を続け、参加組織は 80 以上、カバーする言語は 60 以上に達し、110 を超える国と地域で展開されている³¹¹。アジアでも 30 以上の国・地域を数えるが、この中に日本は含まれていない (2023 年 8 月時点)。その理由の一つとして参加組織が IFCN 加盟組織 (Verified signatories) に限定されていることが挙げられる。

表 4-2 第三者ファクトチェックプログラムに参加するアジアの組織 (2023 年 8 月)

アルメニア	Fact Check Georgia
アゼルバイジャン	Teyit
バングラデシュ	AFP、Boom、Fact Watch
ジョージア	Fact Check Georgia、Myth Detector
香港	AFP、FactCheck Lab
インド	AFP、Boom、Fact Crescendo、Factly、The Healthy Indian Project、India Today Fact Check、NewsChecker、NewsMeter、Newsmobile Fact Checker、The Quint、Vishvas.News
インドネシア	AFP、Kompas.com、Liputan6、Mafindo、Tempo、Tirto
イスラエル	AFP、ロイター
カザフスタン	Mongolian Fact-Checking Center
韓国	AFP、JTBC
マレーシア	AFP
モンゴル	Mongolian Fact-Checking Center
パキスタン	AFP、Soch Fact Check
フィリピン	AFP、Rappler、Verafiles
シンガポール	AFP、ロイター
スリランカ	AFP、Fact Crescendo
台湾	MyGopen、Taiwan FactCheck Center
タイ	AFP
トルコ	Doğruluk Payı、Teyit
中東諸国	AFP、Fatabyyano

(AFP は各国支局が担当している場合がある。)

³¹⁰ <https://www.facebook.com/formedia/blog/third-party-fact-checking-how-it-works>

³¹¹ <https://www.facebook.com/formedia/mjp/programs/third-party-fact-checking/partner-map>

Meta は「評価ガイドライン」として 6 段階のレーティング（虚偽／改変／一部虚偽／背景の説明不足／風刺／事実）を示しているが、あくまでファクトチェッカーが独自にコンテンツの審査と評価を行い、Meta が評価を変更することはないとしている³¹²。

虚偽／改変／一部虚偽と評価されたコンテンツは、フィードでの表示順位が下がり目立たなくなり、これを目にするユーザー数を大幅に抑制できるとしている（Instagram では「発見」タブ＝虫眼鏡ボタンで表示される画面の表示対象から除外される）。Meta によれば、ファクトチェックの評価によりコンテンツが削除されることはなく、削除はコンテンツがコミュニティ基準に違反する場合に実行されることとなる³¹³。

また、コンテンツがファクトチェックの対象となるのは、利用者からのフィードバックなどに基づいて誤情報の可能性のあるコンテンツが特定されファクトチェッカー側に示される場合と、ファクトチェッカー自身がコンテンツを特定する場合とがある。

その他の諸施策

2016 年アメリカ大統領選挙戦の時期に Facebook 上で広まった偽情報が選挙結果に影響を及ぼしたなどと批判を浴びた同社は、2019 年 10 月、2020 年の大統領選に向けた様々な施策を発表した。この中には政治家や政府関係機関のアカウント保護、Facebook ページのオーナーの表示、ファクトチェックラベル表示の Instagram への展開などが含まれる³¹⁴。

2021 年 9 月には IFCN と共同で地球環境に関する誤情報問題に取り組む組織への助成プログラム「the Climate Misinformation Grant Program」による 9 組織への支援を発表した³¹⁵。

2022 年には WhatsApp が IFCN と共同で助成プログラム「the Spread The Facts Grant Program」により 11 組織を支援した³¹⁶。

そのほか、2020 年からは新型コロナウイルス関連、2022 年は世界各地の選挙に関わるファクトチェック等への投資を行っている³¹⁷。

³¹² <https://www.facebook.com/business/help/341102040382165>

³¹³ <https://www.facebook.com/business/help/2593586717571940>

³¹⁴ フェイスブック ロシア発偽情報、米国で 1 億 2600 万人に届いたと 2017 年 10 月 31 日

<https://www.bbc.com/japanese/41813184>

Helping to Protect the 2020 US Elections | Meta <https://about.fb.com/news/2019/10/update-on-election-integrity-efforts/>

³¹⁵ Meta and IFCN Announce Grant Program to Combat Climate Related Misinformation

<https://www.facebook.com/formedia/blog/climate-misinformation-grant>

³¹⁶ WhatsApp, IFCN announce grant program to fight misinformation | Meta Journalism Project

https://www.facebook.com/formedia/blog/ifcn+whatsapp_integrity_fund

³¹⁷ <https://www.facebook.com/formedia/blog/third-party-fact-checking-industry-investments>

4.5 ファクトチェックに関する調査・研究

4.5.1 ファクトチェックの認知度

ファクトチェックはフェイクニュースに比べてまだ広く用語として認知されているとは言えない。みずほリサーチ&テクノロジーズ（以下、みずほ）が行った偽情報およびファクトチェックに関する意識調査（2022年3月31日）がその傾向を示している³¹⁸。この調査によると、フェイクニュースという用語を「知っている」³¹⁹人の割合は日本が94.7%と高く、米国96.5%、英国98.5%、仏97.6%、独98.1%、韓国98.3%と比較しても大きな違いはない。一方で、ファクトチェックという用語を「知っている」人の割合は日本では46.5%である³²⁰。「知らない」と回答した人の割合は53.6%に及ぶ。これに対し、韓国では「知っている」人は96.6%、米国では95.2%、英国も89.5%と高く、独78.7%、仏70.8%と続く。各国ともにインターネットユーザーを対象とした調査ではあるが、日本のサンプル内においてフェイクニュースと比較してファクトチェックへの認知度の低さが目立つ結果となっている。

みずほが行った2020年2月の調査では、日本でファクトチェックを「知っている」が38%、2021年3月の調査では41%、2022年3月には46.5%と増加傾向ではある³²¹が、「フェイクニュース」への対策のひとつとして周知されているとは言い難い。

世代別に見ると、若い世代のほうがフェイクニュースやファクトチェックへの認知度が高い傾向がある。フェイクニュースに対する認知度は10代の世代では「内容や意味を具体的に知っている」の割合が60.8%と高く、上の世代に進むにつれてその割合は減少していく。ファクトチェックに関しても10代の「具体的に知っている」が16.6%と世代間でもっとも高く、「知っている」でまとめると51%であり、全体の割合より高い。日頃からインターネットを利用し、小さい頃からネットリテラシーを学ぶ機会がある若い世代から認知が広がっているようである。

³¹⁸ みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「令和3年度 国内外における偽情報に関する意識調査 - 報告書 - (概要資料)」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000820953.pdf

³¹⁹ 「聞いたことがある」13%、「なんとなく内容や意味を知っている」43%、「内容や意味について具体的に知っている」38.7%の合計。

³²⁰ 「聞いたことがある」18%、「なんとなく内容や意味を知っている」18.4%、「内容や意味について具体的に知っている」10.2%の合計。

³²¹ https://www.soumu.go.jp/main_content/000820953.pdf (P.14 調査結果 (1-7) 用語の認知度)

4.5.2 ファクトチェックの社会的必要性

日本のファクトチェックへの認知度は他国より低いものの、社会的にファクトチェックを積極的に行っていくことは支持を集めているようである。みずほの報告によれば、「新型コロナウイルスに関するファクトチェックがもっと積極的に行われることが必要だ」と思う人の割合（「強くそう思う」＋「ある程度そう思う」）と、「SNS 事業者は新型コロナウイルスに関するファクトチェック結果をユーザーに対して届けることが必要だ」と思う人の割合を見ると、日本は前者が 53.7%、後者が 51.6%である。ファクトチェックという用語を「知っている」と回答した 46.5%よりも多くの回答者たちが、ファクトチェックは社会的に必要であると判断したようである。

他国の結果も見ておくと、仏は 56.4%と 51.1%と日本と同程度である。次に独の 58.7%と 57.8%、米国の 65.3%と 63.9%、英国の 69.0%と 66.5%、そして韓国の 75.2%と 70.6%がもっとも高かった。ファクトチェックの認知度はまだ広がっていないが、ファクトチェックを社会的に積極的に行っていくべきと考える人々は他国と同程度のようである。

4.5.3 ファクトチェックの記事数

ファクトチェックの世界全体の記事数の増減は正確にはわかっていない。しかし、いくつかの調査を見ると、その数は増加傾向にあると考えることができそうだ。少し古い調査になるが、アメリカン・プレス研究所（API）の 2015 年の報告によると、米国の新聞 1 紙あたりのファクトチェック記事数は、2004 年の 8.5 件から、2008 年には 13.5 件、2012 年には 43.6 件に増加し、2008 年から 2012 年にかけて 3 倍以上増加したとされる³²²。特に、PolitiFact などの組織と連携している新聞社の記事が 2012 年に大きく増加し、連携していない新聞社でも増加していることが確認された³²³。Vargo ら（2017）によると、ファクトチェック組織（Climate Feedback、FactCheck.org、Gossip Cop、Health News Review、PolitiFact、Snopes、Wafflesatnoon.com）のファクトチェック記事は、2014 年 1 月は 100 本に満たない数だったものが、2015 年 7 月に月 400 本程度となり、2016 年 7 月から毎月 800 本程度が公開されている³²⁴。

³²² American Press Institute, April 2015, "New studies on political fact-checking: Growing, influential; but less popular among GOP readers" アクセス：2024 年 3 月 12 日 <https://www.americanpressinstitute.org/fact-checking-project/new-research-on-political-fact-checking-growing-and-influential-but-partisanship-is-a-factor/>

³²³ API の報告ページにある "The Growth of Fact Checking" から調査結果のレポートが確認できる。Graves, L., Myhan, B., and Reifler, J. 2015. "The Division of Fact-checking: Understanding the growth of a journalistic innovation" <https://americanpressinstitute.org/wp-content/uploads/2015/04/The-Growth-of-Fact-Checking.pdf>

³²⁴ Vargo, Chris J., Lei Guo, and Michelle A. Amazeen. 2017. "The Agenda-Setting Power of Fake News: A Big Data Analysis of the Online Media Landscape from 2014 to 2016." *New Media & Society* 20 (9)

4.5.4 真偽判定の一致度

ファクトチェックは偽情報や誤情報の真偽を判定する活動である。ファクトチェック組織間でその判定に揺らぎが出ることが予想されるが、その揺らぎは小さいようである。現在のところ、ファクトチェック組織間において、判定における度合いや着眼点の違いはあるものの、真偽という点では一致する傾向が高いことがわかっている。

例えば、Amazeen (2016) の研究では、2008 年アメリカ大統領選挙における PolitiFact、FactCheck.org、Fact Checker の 3 つのサイトの検証記事を比較したところ、その結果の大半の真偽判定が一致していた³²⁵。また、Lee ら (2023) の研究では、Snopes、PolitiFact、Logically、オーストラリアの AAP 通信ファクトチェックの 4 つのサイトを対象に、2016 年 1 月 1 日から 2022 年 8 月 31 日までのファクトチェック記事を分析している³²⁶。彼らは、各組織のファクトチェックの間で評価スタンスやファクトチェックを行う記者に偏りがあることを明らかにしたが、これらは組織の規模や活動範囲によるものであると考察している。

さらに、Lee らは、Snopes と PolitiFact の真偽判定の一致度を調査した。両サイトが同じ言説に対して行ったファクトチェック記事に限定し、それらの 5 段階の判定（誤り、ほとんど誤り、半々、ほぼ事実、事実）が一致した割合を調べた結果、約 70% が一致した。さらに誤り（誤り + ほとんど誤り）、半々、事実（ほぼ事実 + 事実）で整理し直すと、その判定での一致率は約 74% となった。片方が誤りと判定し、片方が事実と判定するような完全に矛盾する判定が行われたものは 1 件だけという結果になったという。彼らの考察によると、判定を下すタイミングや新しい情報が確認されるタイミングなどの違い、ファクトチェックを行う際に注目される点などによって、各社の判定が微妙に異なってくるということのようである。

4.5.5 偽情報の拡散力

これまでの調査では、ソーシャルメディアでは「嘘は真実よりも速く広がる」と見なされている。Vosoughi ら (2018) は 2006 年から 2017 年までの Twitter 上の投稿を分析した³²⁷。ファクトチェックによって誤りと判定された 6 つの偽情報に関する約 126,000 件の噂の投稿は約 300 万人によって拡散された。拡散された偽情報の上位 1% が 1000 人から 10 万人に拡散されたのに対し、真実が 1000 人以上に拡散されることはほとんどなかった。また、偽情報に関する最初の投稿がリツイートされるまでの時間は、真実がリツイートされるまでの時間の 20 分の 1 であり、偽情報は真実よりも早く拡散した。

³²⁵ Amazeen, Michelle A. 2016. "Checking the Fact-Checkers in 2008: Predicting Political Ad Scrutiny and Assessing Consistency". *Journal of Political Marketing* 15 (4): 433–464.
<https://doi.org/10.1080/15377857.2014.959691>

³²⁶ Lee, Sian, Aiping Xiong, Haeseung Seo, and Dongwon Lee. 2023. "'Fact-Checking' Fact Checkers: A Data-Driven Approach." *Harvard Kennedy School Misinformation Review*, October. <https://doi.org/10.37016/mr-2020-126>

³²⁷ Soroush Vosoughi et al. 2018, "The spread of true and false news online" *Science* 359, 1146–1151
<https://doi.org/10.1126/science.aap9559>

このような偽情報の拡散力は、Twitter だけでなく、Facebook のようなソーシャルメディアでも確認された。BuzzFeed News は、2016 年の大統領選挙期間中に Facebook に投稿された選挙関連記事の中から、3 か月ごとのエンゲージメント³²⁸がもっとも高かった 20 本を確認した。すると、8 月から 10 月の最後の 3 か月間において、選挙に関する主要メディアのニュースより、「フェイクニュース」の方が高いエンゲージメントを得ていたという³²⁹。これは大統領選挙終盤に多くの人々が関心を向ける中で「フェイクニュース」が主要メディアの報道よりも人々のアテンションを集めたことを示している。

4.5.6 ファクトチェックの影響力

Bateman and Jackson (2024) がファクトチェックに関連する研究を 200 近くレビューした結果では、ファクトチェックの有効性については今後のさらなる研究が必要であることが示唆されている。まず、ファクトチェックの形式、行われている地域の言語、情報源など、ファクトチェックの有効性に影響を及ぼす要因が多岐にわたっていることを挙げている。特に、多くの研究手法にも課題があり、大学生のみを対象にしたものや、クラウドソーシングなどを用いた調査が行われており、一般化するための代表性に欠けている研究が見られると指摘している。また実験による研究では被験者が実験のために提示されたコンテンツに能動的に接触している可能性があり、一般の人々が普段何気なく行っている情報消費行動と乖離がある可能性を指摘している³³⁰。このような理由から、ファクトチェックの影響力や有効性に関しては、今後も引き続き調査研究が必要と言えるだろう。

今までの研究には一般化可能性という点では課題があるにせよ、個々の研究を見ると、ファクトチェックの有効性を示す結果が得られている。例えば、Nyhan ら (2020) の選挙候補者への事実に基づいた信念と好感度に関する研究によると、人々は、たとえファクトチェックやその元となるデータに対して懐疑的であるとしても、ファクトチェックによってより事実に基づいた正確な信念を持つように促されるという結論を導いている。ただし、正確な情報に依拠するようになるとしても、対象となる候補者への態度は変わらないようである³³¹。なお、Nyhan は 2010 年に発表した研究で誤ったニュース記事を訂正しようとすると、誤った認知を減らすよりもその認知に固執させてしまうという「バックファイヤ

³²⁸ エンゲージメントとは、「いいね」やシェア、コメント、リンクのクリックなどの行動のことであり、ここではその総数をカウントしていると思われる。

³²⁹ BuzzFeed Japan and Craig Silverman. 2016. 「米大統領選の終盤、Facebook 上では偽ニュースが本物を逆転した」。BuzzFeed News. 2016 年 11 月 20 日。アクセス：2024 年 3 月 14 日
<https://www.buzzfeed.com/jp/bfjapan/fakenews-facebook>

³³⁰ Bateman, Jon, and Dean Jackson. 2024. "Countering Disinformation Effectively: An Evidence-Based Policy Guide." Carnegie. <https://carnegieendowment.org/2024/01/31/countering-disinformation-effectively-evidence-based-policy-guide-pub-91476>

³³¹ Nyhan, Brendan, Ethan Porter, Jason Reifler, and Thomas J. Wood. 2020 "Taking fact-checks literally but not seriously? The effects of journalistic fact-checking on factual beliefs and candidate favorability." *Political behavior* 42: 939-960.

一効果」仮説を提示していたが³³²、Nyhanら（2020）の論文によって自らその可能性を否定することとなった。

さらに、Wood and Porter（2019）の実験によっても「バックファイヤー効果」は確認できなかった³³³。彼らは、政治家の間違った発言を被験者に読ませ、それを訂正する事実をランダムにその発言の後に付け足すことで、2つのグループに分け、バックファイヤー効果が見られるかを確認した。すると、用意した52の言説すべてで「バックファイヤー効果」は確認されなかった。当然今後の国際比較研究や追試が待たれるが、これらの研究によって、偽情報を受け取った人々に対して「ファクトチェックは効果がない、むしろ逆効果である」といった知見は否定されつつあることが示されている。

Porter and Wood（2021）が行った実験でも「バックファイヤー効果」は確認されず、ファクトチェックが有効に機能する結果となった³³⁴。Porter and Wood（2021）は、被験者を3つのグループ：偽情報のみ、偽情報とそれを否定するファクトチェック、統制群に分け、分析を行った結果、ファクトチェックがあるグループでは正確な信念（accurate beliefs）が増え、偽情報のみのグループでは常に誤った信念を助長させるわけではなかった。2週間後の調査で、その持続性を確認したところ、ファクトチェックがあるグループでは、その信念が持続する傾向が確認された。実験がアルジェリア、ナイジェリア、南アフリカ、イギリスで行われたことや、国ごとに異なる話題を用いて検証しているため、世界的な傾向として一般化することは難しい。しかし、ファクトチェックの有効性がどの話題でも確認されていることを踏まえると、ファクトチェックが偽情報を押さえ込む可能性が示されている。

ファクトチェックそのものの影響力は徐々にではあるが、確認されつつある。一方で、そもそもファクトチェックによる偽情報の訂正情報が利用者によって回避される可能性があることは注意しなければならない。Tanakaら（2023）の研究において、自身が正しいと信じる偽情報を訂正するウェブリンクはクリックされない傾向が確認されている³³⁵。被験者に事前に偽情報を含んだトピックについて信じるか信じないかを選ばせ、偽情報を2つ以上信じた被験者が特定された。その後、この2つ以上の偽情報を信じる被験者に対して、その偽情報を否定する情報を含めたウェブリンクのリストを示し、偽情報への訂正情報をクリックするかどうか確認した。結果、自分が正しいと信じる偽情報の訂正情報を回

³³² Nyhan, Brendan, and Jason Reifler. 2010. "When Corrections Fail: The Persistence of Political Misperceptions". *Political Behavior* 32 (2): 303–30. <https://doi.org/10.1007/s11109-010-9112-2>

³³³ Wood, Thomas and と Ethan Porter. 2019. "The Elusive Backfire Effect: Mass Attitudes' Steadfast Factual Adherence". *Political Behavior* 41 (1): 135–63. <https://doi.org/10.1007/s11109-018-9443-y>

³³⁴ Porter, Ethan, and Thomas J. Wood. 2021. "The global effectiveness of fact-checking: Evidence from simultaneous experiments in Argentina, Nigeria, South Africa, and the United Kingdom." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 118 (37).

³³⁵ Tanaka, Yuko, Miwa Inuzuka, Hiromi Arai, Yoichi Takahashi, Minao Kukita, and Kentaro Inui. 2023. "Who Does Not Benefit from Fact-checking Websites? A Psychological Characteristic Predicts the Selective Avoidance of Clicking Uncongenial Facts." In *Proceedings of the 2023 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems*, pp. 1-17.

避する傾向を示す被験者が 43%確認され、それらの被験者のうちで正しいと信じる偽情報の訂正情報のリンクをクリックしたのはわずか 7%であった。Tanaka らが指摘するように、偽情報を信じる人には訂正情報を回避する傾向があるため、単純に「誤りである」と発信しても回避される可能性がある。このことを踏まえ、ファクトチェックのような訂正情報が伝わるようなデザインを工夫する必要がある。

4.5.7 国内の調査・レポート

日本国内における調査・レポートからファクトチェックに関連する調査を抜粋して紹介する。

NHK 放送文化研究所は積極的に国内のファクトチェックの動向をフォローしている。同研究所の調査から引用すると、例えば、2018 年にファクトチェックを始めた琉球新報社と沖縄タイムスにインタビューを行っている。琉球新報社は 2018 年の沖縄県知事選挙から 2024 年 2 月末までに 99 本のファクトチェック記事を出し、同社の紙面およびウェブサイトの特設ページに掲載している。インタビューの中では、取り組みが特定の個人に集中しがちであること、自社へのチェックを要求する声とどう向き合っていくかが語られている。また、沖縄タイムスも 2018 年からファクトチェックを開始し、2023 年 11 月までに 18 本の記事を掲載しているが、ファクトチェックにかかる労力がファクトチェックの実施にブレーキをかけていることが見て取れる³³⁶。これはテレビでも同様で、日本テレビのプロデューサーへのインタビューでは、『THE ファクトチェック』という取材過程も含めた検証番組が好評を得たことが紹介されているが、そこでもファクトをひとつずつ確認する作業には労力がかかることが語られている³³⁷。

さらに同研究所が行った全国の新聞社とテレビ局 74 社を対象としたアンケート調査によると、回答があった 22 社のうちファクトチェックを日常的に行っていると回答したのは 8 社、行っていないと回答したのは 14 社であった。行っている 8 社ともにその理由として「報道機関の責任」を挙げている。次に、「読者・視聴者の信頼を得たい」、「読者・視聴者のニーズ」と続く。一方で、残りの 14 社が実施しない理由では、「人手不足」がもっとも多く、次に「知識・スキル不足」が挙げられる³³⁸。ファクトチェックを日常の業務の中でこなすには人員が足りていないことが同研究所の調査から見て取れる。

³³⁶ 日本放送協会. 2023 年 12 月 15 日. 「国内メディアによる『ファクトチェック』①（新聞）【研究員の視点】 #517」. NHK 文研. アクセス：2024 年 3 月 14 日. <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/490243.html>

³³⁷ 日本放送協会. 2023 年 12 月 22 日. 「国内メディアによる『ファクトチェック』②（テレビ）【研究員の視点】 #519」. NHK 文研. アクセス：2024 年 3 月 14 日. <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/490452.html>

³³⁸ 日本放送協会. 2023 年 12 月 8 日. 「新聞・テレビ各社の『ファクトチェック』実施状況アンケート【研究員の視点】 #515」. NHK 文研. アクセス：2024 年 3 月 14 日. <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/490070.html>

Innovation Nippon も 2019 年から「フェイクニュース」、偽情報・誤情報に関連する調査報告書を公開している。2022 年のレポートではファクトチェックの有効性に関する報告がある³³⁹。2021 年 3 月 16 日に Twitter に投稿された「菅元総理が打ったワクチンは偽物」というツイートに対する肯定的なツイートが 474 件投稿された。4 月 15 日にこの情報を偽情報とするファクトチェック記事が公開されると、この情報を拡散しようとする 4800 件のツイートが確認できたとしている。また「ワクチンは不妊につながる」という偽情報に対して、当時の河野大臣が否定すると、大臣発言に関連するツイートが増加し、偽情報の投稿は減少した。

また、2023 年の報告書では、ファクトチェックの認知度も調査しており、前述の傾向と類似し、ファクトチェックの認知度は低く、若い世代のほうが認知度が高い傾向が報告されている³⁴⁰。その中で興味深いのは、ファクトチェックに接した際の媒体である。ファクトチェックを認知しており、かつ、ファクトチェックを読んだことがある人に媒体を複数回答で尋ねると、もっとも選ばれた媒体はネットニュースであるが、次に多く選ばれた媒体はマスメディアである。ファクトチェックは主にネットメディアを中心に行われているが、マスメディアによって報道されることがファクトチェックの拡散に効果的であることを示唆するものとなっている。

モバイル社会研究所が行った調査によると、災害時の偽情報を見分ける自信がある人（「自信がある」＋「やや自信がある」）が 25%、4 人に 1 人程度であった。若い世代、10 代は 36%、20 代では 31%と、自信ありと回答する割合が増えるが、それより上の世代は全体の割合より低くなる。この傾向は、情報全般においても大きく変わらない³⁴¹。このような傾向があるのであれば、迅速なファクトチェックが求められてくるだろう。

³³⁹ 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター。2022 年 4 月。『わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の見当—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—』アクセス：2024 年 3 月 20 日。 https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/2021IN_report_digest.pdf

³⁴⁰ 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター。2023 年 5 月。『偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策』アクセス：2024 年 3 月 20 日。 https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2023/05/2022IN_report_full_FN.pdf

³⁴¹ NTT ドコモ モバイル社会研究所「【防災】災害時のフェイクニュース・デマなど偽情報を見分ける自信がない約 7 割」。2023 年 12 月 7 日。アクセス：2024 年 3 月 14 日。 <https://www.mobaken.jp/project/disaster/disaster20231207.html#a01>

第 5 章

FIJ のファクトチェック支援システム

- 5.1 ClaimMonitor と Fact-checking Console
- 5.2 ClaimMonitor 収集データの概要（2020-2021）
- 5.3 FactCheck Navi
- 5.4 セミナー・シンポジウム

5.1 ClaimMonitor と Fact-checking Console

ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）では、メディアのファクトチェック活動を支援する2つの情報共有システム「ClaimMonitor（クレイムモニター）」³⁴²「FactCheck Console（FCC）」³⁴³を構築・提供している。前者は正確性に疑義のある言説・情報（疑義言説）を共有するナレッジベース、後者は自然言語処理技術に基づく疑義言説の検出・自動収集システムである。

ClaimMonitor は2018年から運用が開始され、2020年からは改良版のClaimMonitor 2の提供が開始されている。一般通報で寄せられた疑義言説や、FCCを用いて自動検知された疑義言説が収集され、協力関係にあるファクトチェッカーが閲覧できるようになっている。

FactCheck Console（FCC）は、Twitterの投稿を分析し疑義言説を自動的に検出、誤りの可能性を予測しスコアリングする。自然言語処理を専門とする東北大学大学院の乾研究室（現：自然言語処理研究グループ）³⁴⁴と、ニュースアプリ開発・運営会社スマートニュースとの共同開発により、2018年から運用を開始した。

両システムを活用しFIJがメディアに提供するファクトチェック支援システムの全体像は以下のとおりである。

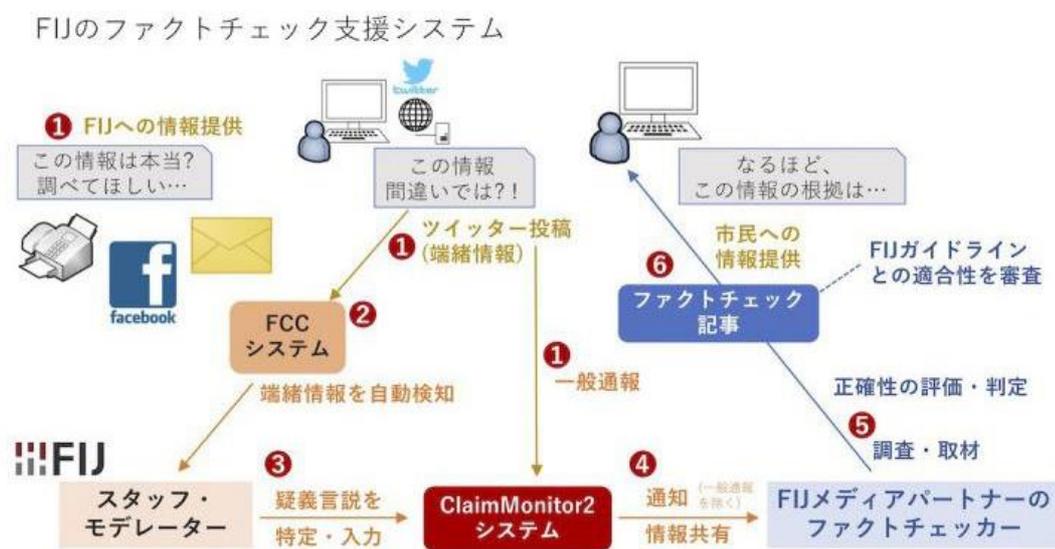


図 5-1

³⁴² <https://fij.info/activity/support-system/claimmonitor>

³⁴³ <https://fij.info/activity/support-system/fcc> なお FCC は X との API 連携の停止に伴い 2024 年 3 月現在は稼働を停止している。

³⁴⁴ <https://www.nlp.ecei.tohoku.ac.jp/about-us/members/>

- ①,②：SNS上の「疑義言説」を自動収集システム FCC が収集。一般通報フォームから寄せられた「疑義言説」情報は ClaimMonitor に収集される。
- ③：FIJ の活動に参加している市民・学生らのスタッフが、①②の情報および自ら SNS 上などで収集した中から一定以上の拡散状況などをもとに選んだ「疑義言説」および「端緒情報」（当該言説・情報に疑義があることを指摘・示唆している情報）を ClaimMonitor に入力・登録する。
- ④：登録された新着情報がファクトチェッカーに Slack で通知され情報共有される。

The screenshot shows the ClaimMonitor homepage with the following sections:

- Header:** ClaimMonitor by FIJ, navigation links (検証未了, 検証済, コメント, 一般通報, マイリスト, ログアウト, About, Navi), and buttons for 'モデレーター用通報フォーム' and '一般用通報フォーム'.
- 検証未了・影響大:** A list of items with status tags (e.g., '韓国性の売春は、もともと日本が持ち込んだ。はデマ').
- 検索:** Search filters for '疑義言説', '一般通報', and 'ファクトチェック', with a search button.
- お知らせ:** A notice about the MyList and comment posting guidelines.
- 注目のトピック:** A section for '新型コロナ | コロナワクチン' with a 'マイナンバー' link.
- CMコメント:** A section for comments on videos, such as 'NHK職員の平均年収は2000万円'.
- 新着:** A section for new posts, including '安倍政権は映画であった' and '先の大戦の時は米、麦、大豆の自給率は100%だった'.

The two screenshots show search results and individual item details:

- Left Screenshot:** Search results for '能登半島地震' (Noto Peninsula Earthquake). It shows three items with status tags (影響大, 検証未了, 訂正済) and details like '日本政府、中国に付度して台湾の救助隊を断った'.
- Right Screenshot:** Individual item details for '(能登半島)中国人窃盗団がマイクロバスで被災地を回って窃盗をしている'. It includes a 'ネット言説' tag, the source (中国人 | 能登半島地震), and a detailed description of the incident: '拡散希望△注意喚起△石川県内でマイクロバスによる中国人窃盗団が出没しているそうです。手段はガラスを割って侵入してくる模様。消防隊よりの連絡なので確実な情報です。'.

図 5-2 ClaimMonitor トップページ、タグ検索結果、個別情報画面

1 件目

Je...

1.日本人がよく知らない日本の現実。先日、米国の経済専門メディアCNBCでは非常に興味深い報道が出た。「二度と旅行する意向はない」というアンケート調査で、韓国は15%で2位だったが、日本は35%という圧倒的な割合で1位を記録した。さらに興味深いのは、日本人が円安で旅行に行けないことだ。https://t.co/LFf2C5FxGw

• サイト: Twitter
• 公開: 2023-01-09 20:35:48
• 捕捉: 2023-01-09 23:00:03
• スコア: 0.9430
• コメント数: 22 件

問題なし 未 疑いあり

twitter.com/ | スコア: 0.9430

hi08 ソースリンクを欠いたままポストしたのがミスリードでしたね。 cnbc.com/2022/12/19/don... 元記事もソ調査内容を、誤解を招きやすい拙い見出しをつけていてダメダメ。 go.morningconsult.com/rs/850-TAA-511...元の調査のニュアンスは見出しと違って、次の三ヶ月ないし十二ヶ月の旅行予定の変化度合いを見る内容。 https://t.co/ieqMSpumdg

無関係 未 端緒

twitter.com/ | スコア: 0.5071

の連ツイを見ると誤読か意図的かは分らないが、「旅行先に日本を選ばない人が圧倒的1位となっている」かに結果的にミスリードしているな 正しくは「日本人でもう旅行に行かないって言ってる人が多い」という話 t witter.com/tenichi08/stat...

無関係 未 端緒

図 5-3 FCC 画面 (X[Twitter]アカウント情報を加工済み)

FCC (Fact Checking Console) の仕組みと意義

仕組み

- FCCは、フィルタリングとスコア付けにより疑義言説の可能性の高い言説を抽出するシステム
- 収集して評価するのは、対象言説(ニュース記事、ブログ記事、ツイート等)をURL付きで引用する形で何らかの疑義を呈しているツイート
- 明らかに不要と判断できるツイートを各種フィルタリングで機械的に除去する(キーワードの有無、URLの有無、ツイートしたユーザーなど)
- 機械学習を用いた予測モデルにより、疑義言説の可能性をスコア付けする
- 対象言説(URL)単位にツイートを集約して表示する
- 対象言説(URL)が疑義言説であるか否かを人力でラベル付けする
→スコアリングの予測モデルを学習し直す際の教師データとして活用

意義

- 明らかに不要な情報に遭遇する可能性が減った
- ネットやSNS上の言説が疑義言説に相当するか否かの判断が容易になった

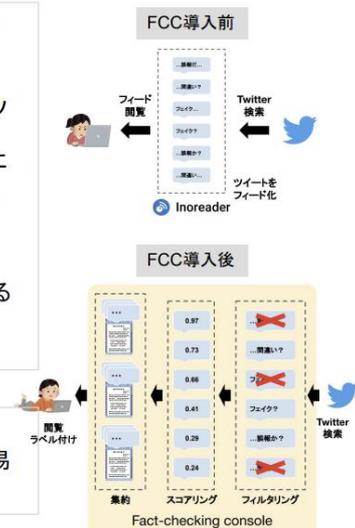


図 5-4

5.2 ClaimMonitor 収集データの概要（2020-2021）

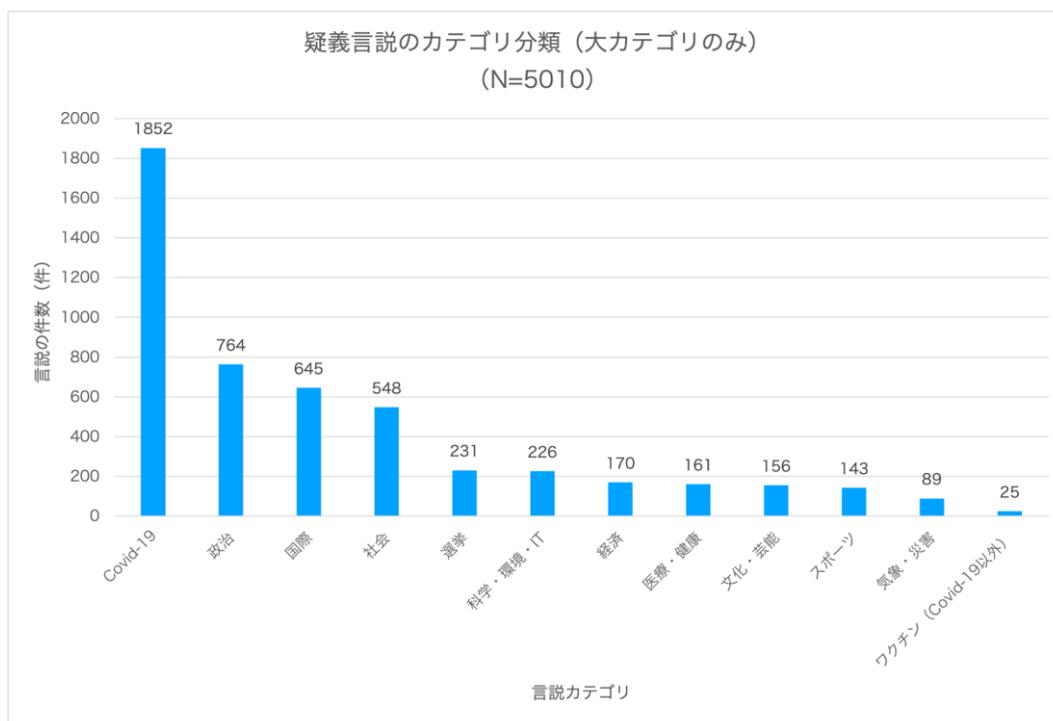
ClaimMonitor への疑義言説登録数は、2020 年に 2615 件、2021 年に 2304 件、2022 年に 2123 件であった³⁴⁵。また、2020 年～2022 年の間にメディアやファクトチェック組織によって記事化されたファクトチェックの約 5 割が ClaimMonitor を活用したものと確認されている。該当する記事は FIJ が運営する FactCheck Navi³⁴⁶上で確認できる。

▼ClaimMonitor に集まる「疑義言説」の種類

ClaimMonitor に集まる疑義言説はどのようなものか、実際に ClaimMonitor に登録された 2019 年 12 月～2021 年 12 月³⁴⁷の疑義言説データを用いて検証を行った。下図のように言説カテゴリを用意し、より具体的な話題に着目して単一のカテゴリに分類した。

なお、選挙期間中や大規模災害時など特定のトピックに関して作業時間の増強が図られた機会がある³⁴⁸ほか、プロセスの③のとおり登録する言説の取捨選択には作業者の判断も加わっている。これらの要素が、カテゴリごとの登録件数に影響を与えている可能性に留意が必要である。

図 5-5



³⁴⁵ <https://fij.info/activity/support-system/claimmonitor>

³⁴⁶ https://navi.fij.info/factcheck_navi_tag/cm-advantage/

³⁴⁷ 使用したデータには、2019 年 12 月 1 日～2021 年 12 月 31 日に収集された疑義言説が含まれている。

³⁴⁸ 選挙時のプロジェクトの例 <https://fij.info/archives/10946>

疑義言説全体の37%ほどを「Covid-19」が占めており、次に「政治（15.3%）」「国際（12.9%）」のカテゴリが続いている。「Covid-19」には、Covid-19 ワクチンに関する言説や治療薬など、Covid-19 に関する言説すべてが含まれている。「政治」は日本の国内政治に関する言説だけに限り、日本以外の国の政治ニュースについては、その他の日本国外に関する言説とともに「国際」にカウントしている。なお選挙に関する言説については、国内外とも「選挙」カテゴリにカウントし、小カテゴリにそれぞれの地域（国内、北米、欧州等）を設定している。各カテゴリが全体に占める割合を以下のグラフで示す。

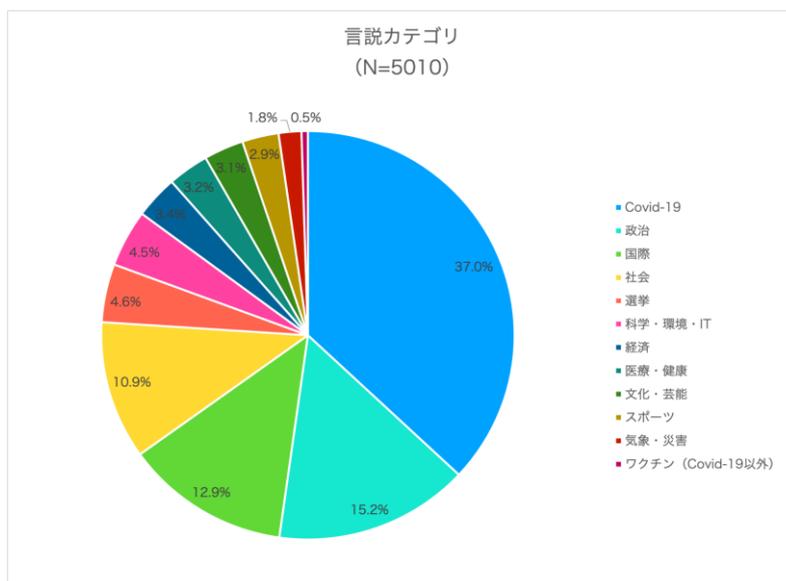


図 5-6

言説カテゴリにさらに細かく分類を加えた小カテゴリの件数のグラフを下に示す。

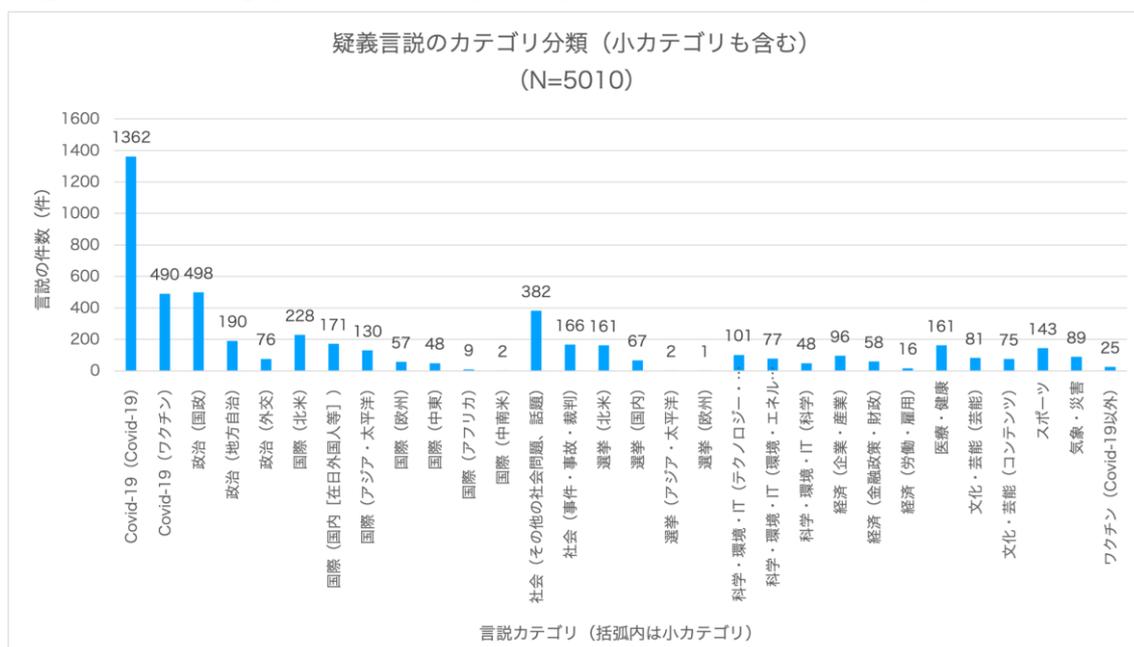


図 5-7

小カテゴリ別の言説件数と、総計に対する割合を以下に示す。なお、太字は大カテゴリとその件数・割合を示している。

表 5-1 カテゴリ別の疑義言説件数

言説カテゴリ	言説の件数	総計に対する割合
Covid-19	1852	36.97%
Covid-19	1362	27.19%
ワクチン	490	9.78%
政治	764	15.25%
国政	498	9.94%
地方自治	190	3.79%
外交	76	1.52%
国際	645	12.87%
北米	228	4.55%
国内（在日外国人等）	171	3.41%
アジア・太平洋	130	2.59%
欧州	57	1.14%
中東	48	0.96%
アフリカ	9	0.18%
中南米	2	0.04%
社会	548	10.94%
その他の社会問題、話題	382	7.62%
事件・事故・裁判	166	3.31%
選挙	231	4.61%
北米	161	3.21%
国内	67	1.34%
アジア・太平洋	2	0.04%
欧州	1	0.02%

科学・環境・IT	226	4.51%
テクノロジー・IT	101	2.02%
環境・エネルギー	77	1.54%
科学	48	0.96%
経済	170	3.39%
企業・産業	96	1.92%
金融政策・財政	58	1.16%
労働・雇用	16	0.32%
医療・健康	161	3.21%
文化・芸能	156	3.11%
芸能	81	1.62%
コンテンツ	75	1.50%
スポーツ	143	2.85%
気象・災害	89	1.78%
ワクチン（Covid-19 以外）	25	0.50%
総計	5010	100.00%

「Covid-19」の大カテゴリには、Covid-19に関連する事柄（ワクチン以外）を扱う「Covid-19」と、Covid-19 ワクチンに関する事柄を扱う「ワクチン」の2つの小カテゴリが存在する。前者の小カテゴリの件数は1362件で、小カテゴリの中でも一番件数が多くなっており、疑義言説全体の27%ほどを占める。また、後者のCovid-19 ワクチンについての言説は490件であり、こちらは全体の10%近くを占めている。

大カテゴリの中で2番目に多い「政治」に関する言説の中では、小カテゴリ「国政」に属するものが499件あり、全体の10%近くを占めている。日本国外に関する「国際」言説の中では「北米」地域に関連する言説が一番多く、日本国内に住む外国人についての言説も130件存在することがわかった。加えて「選挙」に関する言説の中では「北米」が161件、「国内」のものも66件確認されている。

▼「疑義言説」のカテゴリの時系列変化

カテゴリ別に、疑義言説件数の時系列推移を確かめる。以下のグラフに、月ごとの各言説カテゴリの件数の推移を示した。なお、カテゴリ間で件数の差が大きく、カテゴリ自体の数も12個と多いことから、合計件数が500を超える「Covid19」「政治」「国際」「社

会」の4カテゴリとそれ以外の8カテゴリとに分けて、それぞれグラフ化している。したがって、2つのグラフの縦軸の最大値は異なる。

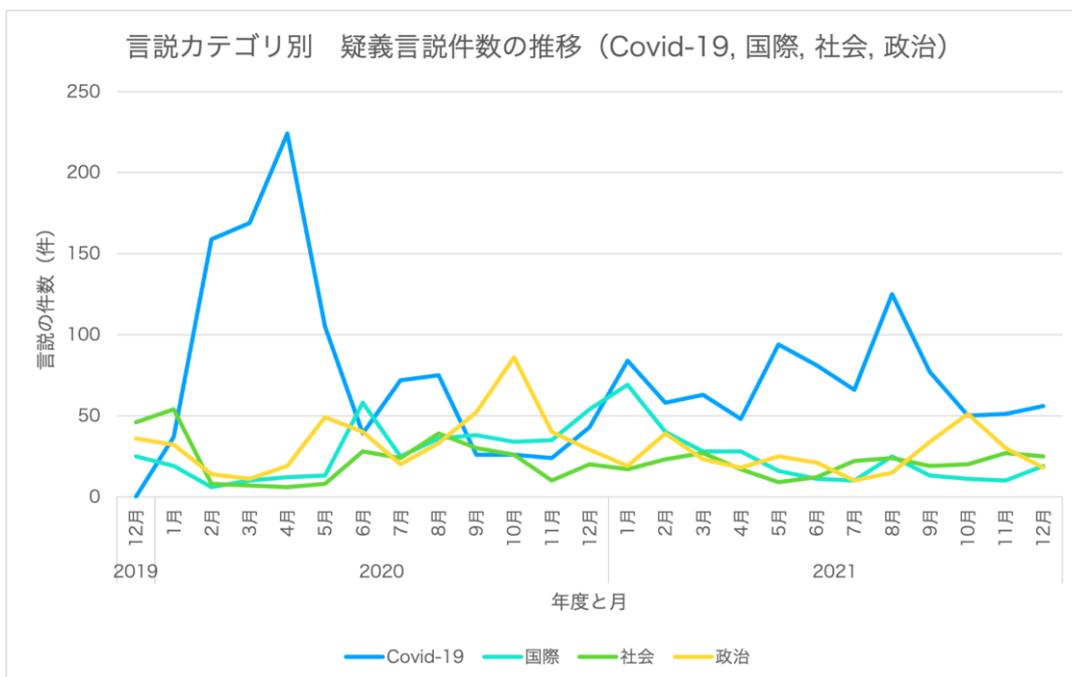


図 5-8

「Covid-19」の言説件数は、2020年1月から3月にかけて増加を続け、初めて緊急事態宣言が発出された2020年4月にピークを迎えている。その後も複数回にわたって、言説件数が増加と減少を繰り返している。

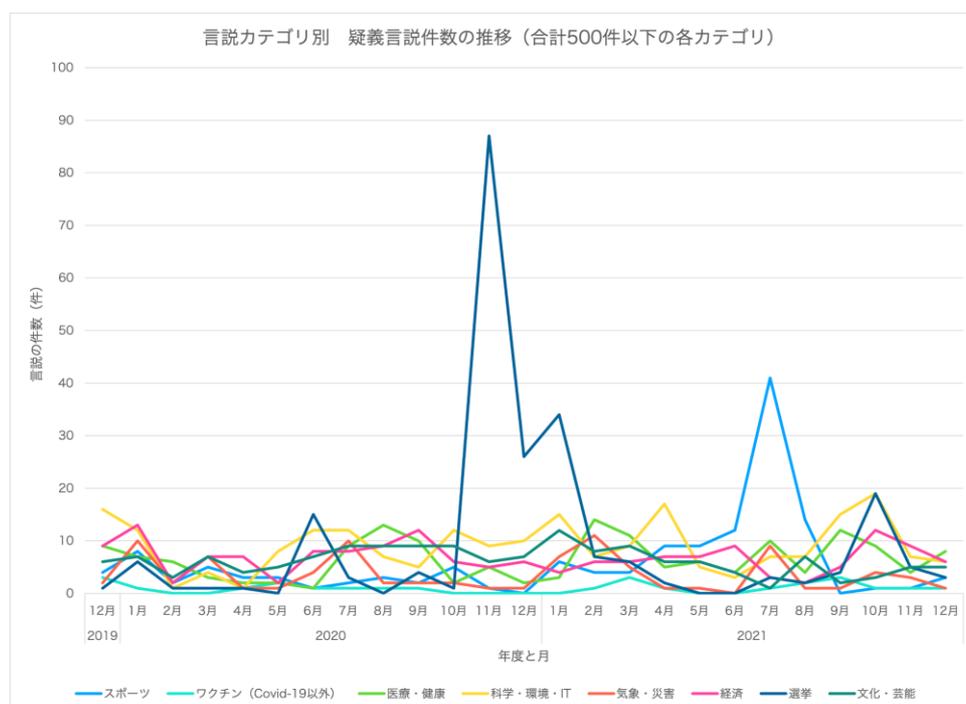


図 5-9

その他のカテゴリのなかでは、「選挙」の言説件数が2020年の11月に急増している。これは同月3日に投開票が行われた、米国大統領選挙の時期と重なっている。加えて、2021年の10月にも「選挙」言説の件数が増加している。これは、2021年の10月31日に投開票が行われた、日本の衆議院選挙の時期と一致する。また、2021年の7月には「スポーツ」の言説件数が急増した。これは東京オリンピックの開催時期（7月23日～8月8日）と重なっている。

▼言説の「発信媒体」の種類

次に、ClaimMonitorで収集される疑義言説が、最初にどのような媒体から発信されているかを示した。言説の発信媒体は、「ソーシャルメディア」が76.2%で、全体の約4分の3を占めている。次に「伝統メディア³⁴⁹（15.6%）」「デジタル・メディア³⁵⁰（1.9%）」「個人サイト／匿名サイト（1.8%）」が続く。「演説・講演会、ビラ・チラシ」（0.8%）、「企業・団体のウェブサイト」（0.6%）、「公的機関のウェブサイト」（0.5%）、「ポータルサイト」（0.5%）は1%未満となっている。

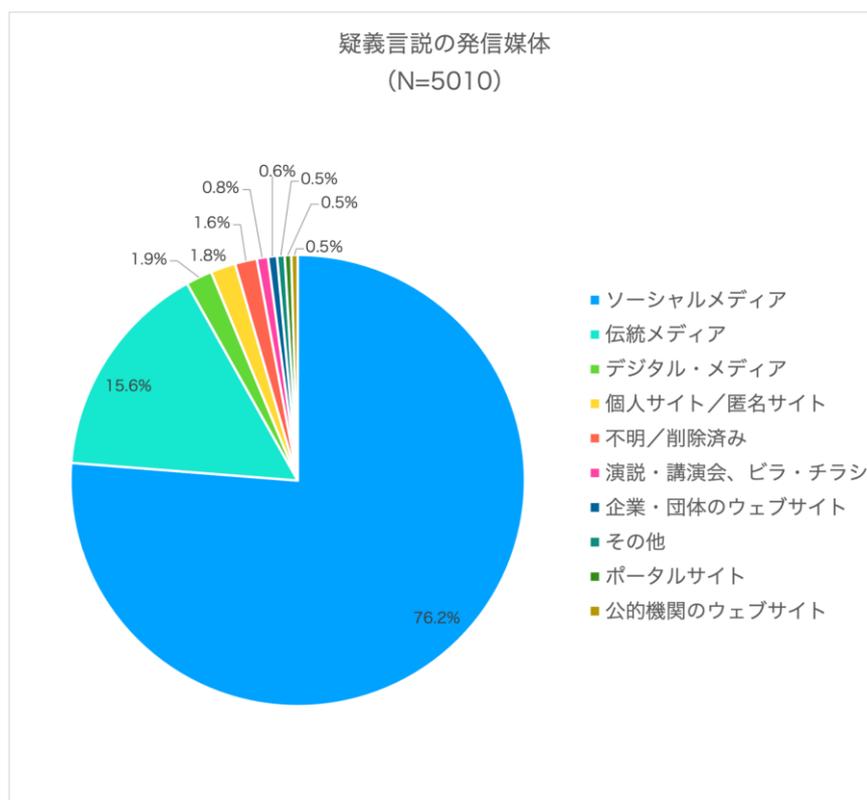


図 5-10³⁵¹

³⁴⁹ 「伝統メディア」は「既存の新聞社、テレビ局、出版社が制作するウェブメディア」を意味する。

³⁵⁰ 「デジタル・メディア」は「Digital Native Media」の意味。最初からオンラインでスタートしたメディア。既存メディアと他企業の合同出資でできたニュースメディアを含む。既存メディアが立ち上げたデジタル版は伝統メディアに分類した。

³⁵¹ 「不明／削除済み」は集計時に SNS アカウントやウェブサイトが削除されていたものを分類した。

伝統メディアの記事や報道は、事前に事実関係の確認を行う体制が整っており、間違いは相対的に少ないと一般に言われている。評価の基準は異なるが、日本の伝統メディアの偽情報リスクは小さいという調査結果も存在する³⁵²。にもかかわらず、今回の集計では、ClaimMonitorの疑義言説の発信媒体において「伝統メディア」が15.6%を占めることになった。7件に1件が「伝統メディア」が発信したものであり、「ソーシャルメディア」の疑義言説数の5分の1に相当する。この数字が意味するところについては、次項のファクトチェック・検証済みの言説のデータ分析も踏まえて考察する。

▼ファクトチェックや検証の対象になった疑義言説のカテゴリ・発信媒体の割合

5.1で示したとおり、ClaimMonitorの疑義言説は各ファクトチェック組織などに共有され、ファクトチェックや検証の候補となる。ファクトチェック・検証済みは356件で、疑義言説全体5010件の7.11%となっている。実際にファクトチェックや検証記事の対象になった疑義言説をそれぞれカテゴリ別、発信媒体別に集計し、2つの円グラフを作成した。

検証済みの言説全体に占める各カテゴリの割合は、ClaimMonitorに登録された疑義言説全体の傾向（図5-6）と似通っており、「Covid-19」が39.6%でもっとも多く、「政治」が15.4%と続いた。「社会」と「国際」は同数で各11%を占めた。

また、発信媒体別では「ソーシャルメディア」が76.7%、次いで「伝統メディア」が9%だった。検証済み言説中における「伝統メディア」の比率はClaimMonitorに登録された比率（15.6%）（図5-10）よりも低かった（後述）。

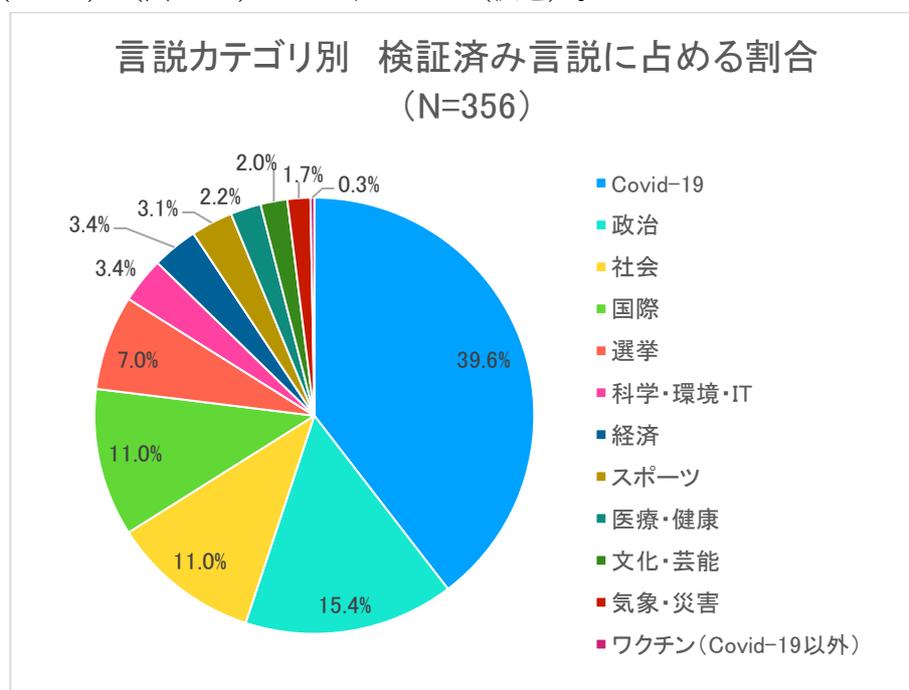


図 5-11

³⁵² Nagai K, Tomura N, and Segawa S. 2023. "Disinformation Risk Assessment: The Online News Market in Japan," Global Disinformation Index. <https://www.disinformationindex.org/country-studies/2023-02-24-disinformation-risk-assessment-the-online-news-market-in-japan/>

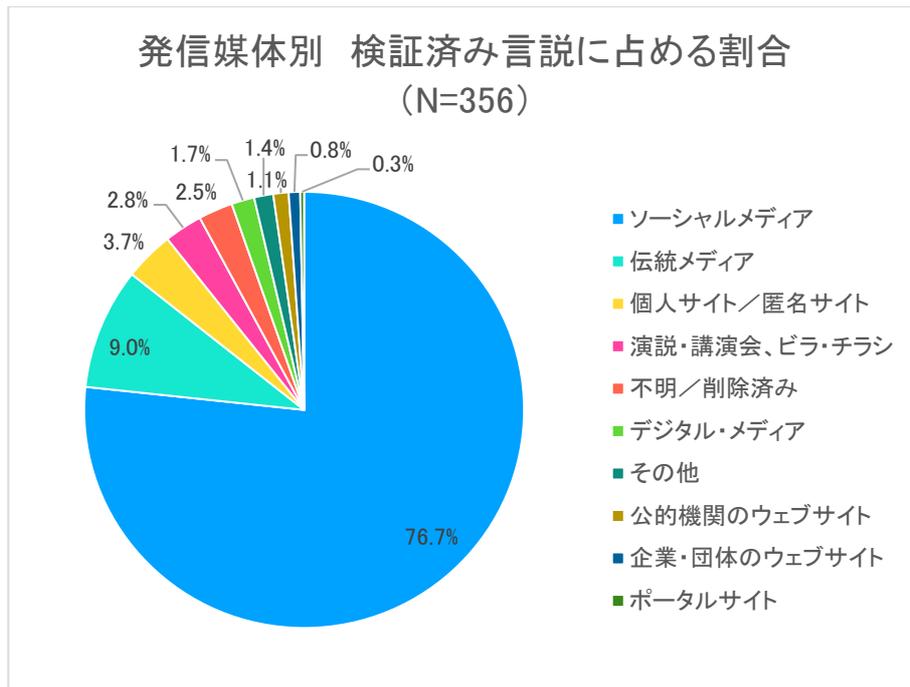


図 5-12

さらにカテゴリ別、発信媒体別に疑義言説全体の件数とファクトチェック・検証済み件数を比較する2つの表を以下のように作成した。そのうえで、ファクトチェック・検証の対象となる疑義言説にどのような特徴があるのかを検討した。

その結果、カテゴリ別では、選挙の言説のファクトチェック・検証済み件数の割合がやや高い傾向が見られたが全体に統計的な有意差は見られなかった。しかしながら、発信媒体別においては、統計的に有意な差異が見られた。

発信媒体別に見ると、ファクトチェック・検証済みの割合が有意に高かったのは「演説・講演会、ビラ・チラシ」(25%)と「個人サイト／匿名サイト」(14.61%)だった。「公的機関のウェブサイト」も有意差はないものの高い傾向にあった。反対に有意に低かったのは「伝統メディア」で4.08%だった。

「伝統メディア」の疑義言説は全体の15.6%を占めていたが、ファクトチェック・検証済み件数は全体の9%となった。ファクトチェック・検証された割合(4.08%)は発信媒体別ではもっとも低い数字である。疑義言説が多く登録された要因として、FCCシステムによる自動抽出や人の手によるClaimiMonitorへの登録過程において、伝統メディアの言説が他媒体以上にピックアップされやすいバイアスが存在した可能性も考えられる。そうであれば、他媒体より広い範囲の疑義言説が登録されたため、ファクトチェック・検証済みの言説の割合が低くなったと説明できる。ただし、あくまで仮説であり、今後の検討課題といえる。もっとも、「伝統メディア」発でファクトチェックや検証の対象となった言説・情報は全媒体計356件中の32件であり、依然「ソーシャルメディア」に次ぐ二番目の多さであることも、特筆すべきであろう。

参考データとして、「伝統メディア」発でファクトチェックされた言説・情報の事例の一覧を掲載する。

表 5-2 カテゴリー別の疑義言説件数とファクトチェック・検証済み件数

言説カテゴリ	疑義言説全体 (A)	ファクトチェック・検証済み (B)	割合 $B \div A \times 100$ (%)
Covid-19	1852	141	7.61
政治	764	55	7.2
国際	645	39	6.05
社会	548	39	7.12
選挙	231	25	10.82
科学・環境・IT	226	12	5.31
経済	170	12	7.06
医療・健康	161	8	4.97
文化・芸能	156	7	4.49
スポーツ	143	11	7.69
気象・災害	89	6	6.74
ワクチン (Covid-19 以外)	25	1	4

表 5-3 各発信媒体の疑義言説全体での割合、ファクトチェック・検証済みの言説での割合

発信媒体	疑義言説全体 (A)	ファクトチェック・検証済み (B)	割合 $B \div A \times 100$ (%)
ソーシャルメディア	3820	273	7.15
伝統メディア	784	32	4.08
デジタル・メディア	94	6	6.38
個人サイト／匿名サイト	89	13	14.61
不明／削除済み	78	9	11.54
演説・講演会、ビラ・チラシ	40	10	25
企業・団体のウェブサイト	32	3	9.38
その他	27	5	18.52
ポータルサイト	23	1	4.35
公的機関のウェブサイト	23	4	17.39

表 5-4 「伝統メディア」発でファクトチェックされた言説・情報の事例

疑義言説	言説 カテゴリ (大)	言説 カテゴリ (小)	発信媒体	発信媒体 サブカテゴリ	ファクト チェックの 判定	ファクト チェック 記事 URL
国連、処理水放出に 「深い憂慮」	科学・環境・ IT	環境・エネル ギー	伝統メディア	共同通信	「不正確」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/infact20210421-1/
(新型コロナワクチン)「日本初の死亡者も…」	Covid-19	ワクチン	伝統メディア	週刊新潮	「根拠不明」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/factcheck_navi-17114/
(コロナワクチン)感 染予防効果はなし	Covid-19	ワクチン	伝統メディア	デイリー新潮	「誤り」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/bfj210125/
大江戸線運転士の集団 感染、要因の一つは共 用洗面所の蛇口	Covid-19	Covid-19	伝統メディア	読売新聞、 共同通信、 NHK、民放各局	「ミスリー ド」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/bfj210122/
大阪市 4 分割ならコス ト 218 億円増 都構想 実現で特別区の収支悪 化も 市試算	政治	地方自治	伝統メディア	毎日新聞	「根拠不明」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/infact201029/
「GoTo トラベル事務 局」大手外向社員に日 当 4 万円	Covid-19	Covid-19	伝統メディア	文春オンライ ン、 テレビ朝日	「ミスリー ド」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/bfj201026-2/
日本学術会議の人は 6 年間働いたら学士院に 入って年金 250 万円貰 える	政治	国政	伝統メディア	フジテレビ	「誤り」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/mainichi201007/
WHO は布マスクの使 用を「どんな状況でも 勧めない」	Covid-19	Covid-19	伝統メディア	朝日新聞	「ミスリー ド」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/infact200408-2/
キッチン用エタノール の消毒効果 科学的証 明はされていない	Covid-19	Covid-19	伝統メディア	NHK	「不正確」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/sfs200313/

小池知事 東京マラソンの中国人参加自粛を要請	国際	国内（在日外国人等）	伝統メディア	産経新聞	「不正確」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/infoact200212/
れいわ新選組 最大3ヶ月のステイホーム期間中、消費税ゼロにと公約	Covid-19	Covid-19	伝統メディア	読売テレビ	「不正確」	https://navi.fij.info/factcheck_navi/wasegg211030-2/
遺伝子を破壊した野菜や魚『ゲノム編集食品』は安全審査なし、発がん物質の発見も	医療・健康	医療・健康	伝統メディア	週刊女性	「誤り」	https://www.nposfss.com/cat3/fact/w_josei_20211019.html

5.3 FactCheck Navi

FactCheck Navi (ファクトチェック・ナビ)³⁵³は、ファクトチェック記事やファクトチェックに関連する情報を一覧・検索できるツールとしてFIIが開発・運営するウェブアプリである³⁵⁴。2020年8月に一般公開、運用を開始した。不正確な情報の見極めに役立つ情報・知識を社会で容易かつ適時に共有する仕組みの確立を図るものとして開発が進められ、ウェブサイトを単独のアプリのように動作させることを可能とするPWAの技術を採用した。スマートフォン・タブレット向けとして無料で提供されるが、PCのブラウザからも閲覧できる。

主たる利用者として、ファクトチェックに携わってこなかった個人としての記者や一般のネットユーザー等が想定され、情報の受容者にとどまらず、彼らが独自に気づいた情報や疑問をメニューに用意された情報提供フォームで迅速にファクトチェッカー側に提供する役割も期待されている。

FactCheck Naviが提供する主たる情報は、国内のメディアが発表したファクトチェック記事や、偽情報・誤情報問題に関するニュース・論考・研究等へのリンクである。これらの情報をタグ付け等により分類し検索機能を提供することで、誤情報等に関心を持つユーザーに有用なデータベースとして機能する。また国政選挙等の重要なトピックについては関連情報の一覧画面へのショートカットボタンやバナーを配置して誘導する。



図 5-13 FactCheck Navi トップページ、カテゴリ別一覧、役に立つリンク集

³⁵³ <https://navi.fij.info/>

³⁵⁴ <https://fij.info/archives/7841>

5.4 セミナー・シンポジウム

FIJは「ファクトチェックの認知・信頼向上」のための情報発信事業として、前項のFactCheck Naviの公開のほかにセミナー等を開催している。開催概要や講師についてはFIJウェブサイトに掲載している³⁵⁵。

表 5-5 FIJが開催したイベントの一覧

開催年	タイトル	個別の演題
2023	【ファクトチェックフォーラム】	テレビのファクトチェックの取り組み ファクトチェックアワードについて
2022	ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから 何を学べるか オスロ世界ファクトチェック会議のポイントは 何だったか 【ファクトチェックフォーラム】 キックオフミーティング	ファクトチェックのこれから：偽・誤情報に強い社会に向けて
2021	政治家発言やSNS情報は事実に基づいているか？ （総選挙ファクトチェック） AIで強化されるファクトチェックでCOVID-19に立ち向かう 【共催/ファクトチェック研究会】	
2020	ファクトチェック支援システムをリ・デザインする コロナ禍のインフォデミックに立ち向かう 韓国メディアで広がるファクトチェック 【共催】	・支援システム「FCC」のプログラムと今後の開発イメージ ・ファクトチェックを支援するシステムとメディアの活用事例 ・世界ファクトチェック会議で何が議論されたか ・FIJ国際協力プロジェクトの挑戦 ・韓国メディアで広がるファクトチェック 日韓協力は可能か？ ・韓国テレビ放送におけるファクトチェックの取り組み
2019	<偽情報>深まる脅威～最前線レポート アジアにおける誤情報・偽情報とファクトチェック最新の 動向【共催/ファクトチェック研究会】 ファクトチェック実践報告 ～メディアの現場から～ 偽情報対策に動き出す世界 活発化するファクトチェック【共催】 フェイクニュース現象の本質は何か ～研究と実務の視点から	・ディープフェイクス 高まる脅威とジャーナリズムの戦い ・ネット世論操作最前線とフェイクニュース ・偽情報対策に動き出した台湾の政治とメディア ・第6回世界ファクトチェック会議「Global Fact 6」最新報告 ・フェイクニュース現象の計算社会科学 ・実務家の視点から：本質を見据えて今日からできることは何か
2018	沖縄県知事選ファクトチェックの成果と今後の展望 世界のフェイクニュース対策最前線と日本の行方 医療健康情報ファクトチェックはいかにして可能か？ 「ポスト真実」時代におけるファクトチェックの可能性 （設立記念シンポジウム） ポリティファクト副編集長が語るファクトチェックの実際	・沖縄県知事選ファクトチェックを振り返る ・琉球新報はいかにファクトチェックしたか ・アジア諸国で広がるファクトチェック活動 ・アジア諸国の偽情報対策 ・テクノロジーによるファクトチェック支援とプラットフォームの 動向 ・ネットメディアの実践 ・新聞社の実践 ・教育現場の実践 ・テクノロジー支援と市民参加の可能性
2017	総選挙ファクトチェックを総括する GlobalFact4報告会	

³⁵⁵ <https://fij.info/activity/advocacy/events>

第6章

ファクトチェックの課題と展望

- 6.1 ファクトチェックの現状と課題
- 6.2 ファクトチェックの今後の展望

第2章でみたように、世界のアクティブなファクトチェック組織は2008年の11サイトから2022年には424サイトに増加するなど、ファクトチェックの取り組みは確実に強化されてきている。しかし、生成AIの登場などに伴い、今後、偽情報・誤情報が容易にかつ大量に生み出されることが予想され、ファクトチェックのさらなる強化が求められる。日本においては2023年に3つのファクトチェック組織が国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)の認証加盟組織になるなど新しい段階の動きがみられるが、ファクトチェックの取り組みは依然として諸外国に比べて少ない。

本章では、まず日本におけるファクトチェックの現状を整理したうえで、日本などが直面している具体的な課題を提示する。最後に、FIJ関係者による複数の調査報告書をもとにファクトチェックの今後の展望について考える。

6.1 ファクトチェックの現状と課題

日本のファクトチェックの現状について、FIJが抽出・整理したデータから全体状況をみていく。

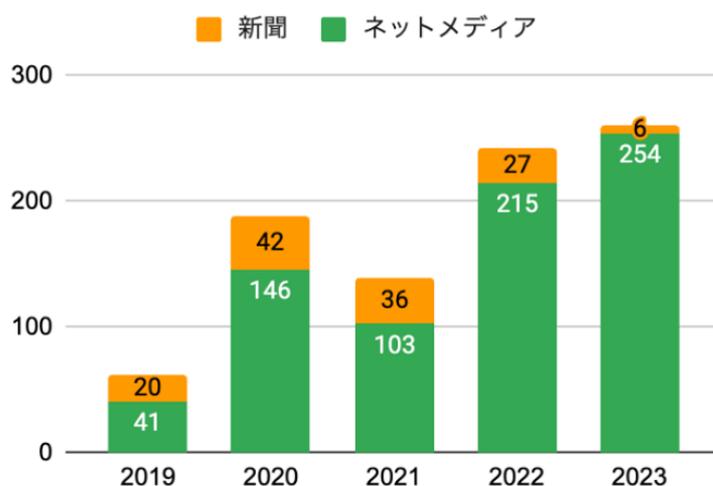


図 6-1 日本の国内メディアによるファクトチェック記事数 (FIJ 作成)

図 6-1 は、2019 年～2023 年のファクトチェック記事数を年別にグラフにしたものである。新聞とネットメディアに分けて集計している。2019 年の記事数は新聞とネットメディアで1対2の割合だったが、その後、ネットメディアの記事数が大幅に伸びた一方で、新聞は減少傾向になっている。2023 年においては6件対254件と大きな差がついている。日本においては伝統メディアの取り組みが少なく、ファクトチェックの影響力も限定的になっている。

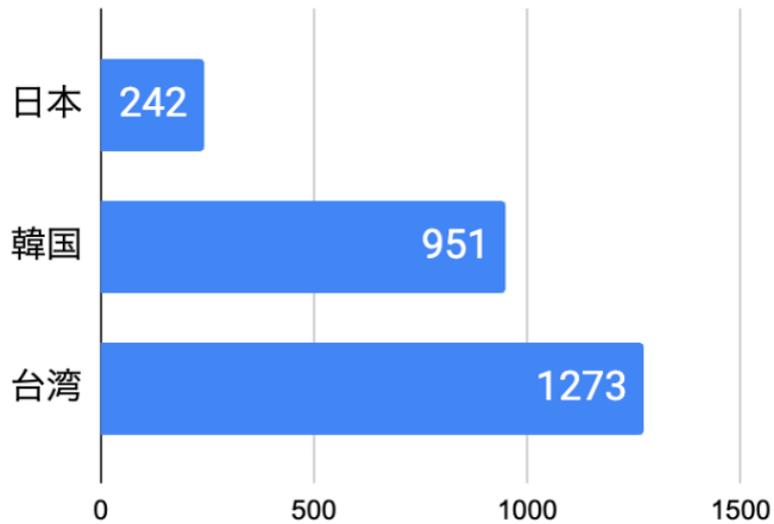


図 6-2 日・韓・台の 2022 年のファクトチェック記事数 (FIJ 作成)

図 6-2 は、日本と近隣の韓国、台湾のファクトチェック記事数（2022 年）を比較したグラフである。日本の記事数は近年増加傾向にあるが、韓国、台湾と比べると、まだかなり少ないのが現状だ。

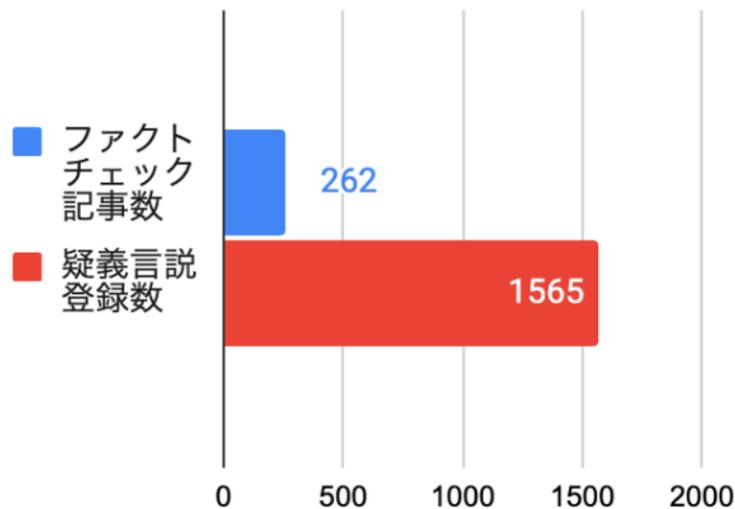


図 6-3 2023 年の FIJ 疑義言説登録数 (FIJ 作成)

図 6-3 は、FIJ が 2023 年に ClaimMonitor に登録した疑義言説数と、各メディアが公開したファクトチェック記事の合計件数をそれぞれ表示している。疑義言説登録数 1565 件に対しファクトチェック記事数は 262 件である。ファクトチェック記事の対象言説は必ず ClaimMonitor からというわけではなく各メディアの独自端緒も少なくないが、2つの数字の大きな差は、ファクトチェックされないまま流通している疑義言説が数多くあることを示唆している。

ここでは、FIJ からみたファクトチェックにおける具体的な課題を 4 点指摘しておきたい。

具体的な課題 1=伝統メディアのファクトチェックの取り組みが少ない【日本】

『ファクトチェック組織の現状報告書 2023』³⁵⁶は、IFCN が、加盟する世界のファクトチェック組織に対して実施したアンケート調査の結果をまとめたものである（回答数 137）。それぞれの組織形態についての回答は、非営利組織が 5 割を超す一方、営利メディアも約 4 割あった。これに対し、日本から IFCN に加盟している 3 組織はいずれも非営利組織であり、営利メディアはゼロである。

FIJ 調べによると、これまで一度でもファクトチェックに取り組んだことのある日本の伝統メディアは 11 組織、ネットメディアは 9 組織である（3.1.1 参照）。伝統メディアが組織数でネットメディアを上回っている。しかし、2023 年 1 年間の活動に絞ると、伝統メディアは 4 組織でファクトチェック記事 8 件³⁵⁷、対するネットメディアは 7 組織 254 件となっている。

伝統メディアがファクトチェックに対して消極的な理由として、以下のような点が考えられる。

- ① ファクトチェックの検証作業は時間がかかる
- ② 専門チームを設ける余裕がない
- ③ 記者は 2、3 年で配置が代わる。各記者の熱意に差があり継続性に欠ける
- ④ 今日の形のファクトチェックは伝統メディアの役目ではないという意識がある
- ⑤ 公表した自社の記事が他のファクトチェック組織にファクトチェックされることへの否定的感情

このうち④の「今日の形のファクトチェック」は、政治家やネット上の言説・情報のうち真偽不明と考えられるものをファクトチェックし、その結果を記事にして公開する活動を指す。⑤については、伝統メディアは掲載前に出稿部や校閲などが入念に事実確認をして完璧な商品を提供しているとの自負が強く、外部から誤りなどと指摘されることをプライドや信用を傷つけられたと強く警戒する意識があるといわれる。

課題 1 の解決のためには、伝統メディアが、偽情報・誤情報に正面から向き合うことを今日のジャーナリズムの重要な役割の一つと位置づけることが求められる。そのうえで、自らの責務としてファクトチェックに積極的に取り組むことが期待される。

具体的な課題 2=ファクトチェック記事の認知強化の取り組みがない【日本】

ファクトチェック記事を Google 検索の上位に表示されやすくする仕組みとして Claim Review という登録システム（2.1.4 参照）がある。各ファクトチェック組織が、公開したファクトチェック記事の内容を構造化データとして ClaimReview に登録することで、認知

³⁵⁶ https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

³⁵⁷ 前掲した図 6-1 の新聞 6 件に加えて、日本テレビの 2 件。

向上をはかることができる。IFCN 加盟組織のアンケートでは世界の約 6 割の組織が ClaimReview を利用している³⁵⁸。FIJ によると、日本のファクトチェック組織で利用を確認できたのは 1 組織だった。ClaimReview へのファクトチェック記事登録を進めるとともに、日本のニュースアグリゲーターが、ファクトチェック記事を積極的に掲載し、認知されやすくする仕組み（トピック化、特集ページなど）を日常的に提供することが求められる。

具体的な課題 3=X などのプラットフォームの API に事実上アクセスできない【世界】

2023 年 6 月に X（旧 Twitter）の API サービスが変更になり、研究者が投稿データを無料でリアルタイムに取得することができなくなった。これにより、SNS 上の偽情報・誤情報を収集・分析する研究は大きな影響を受けている。FIJ においても、X の API を利用する疑義言説候補の自動抽出システム（FCC）の休止を余儀なくされ、2024 年 3 月現在、人の手による疑義言説収集に頼っている。X の API に無料でアクセスできれば、2024 年 1 月に発生した能登半島地震での偽・誤情報を迅速に検知し、その情報の特徴を定量的に詳細に分析研究できたはずである。

課題 3 の解決のため、X に限らず主要なデジタルプラットフォームが、ファクトチェック関連組織や研究者に対し、SNS への投稿データを無料でリアルタイムに取得できるような API サービスを変更することが求められる。

具体的な課題 4=ファクトチェック組織の財政基盤が弱い【世界】

IFCN 『ファクトチェック組織の現状報告書 2023』によれば、「あなたの組織が直面する最大の課題は」という質問に対し、8 割を超す組織が「資金の持続性」（83.70%）と回答した。他に「テックツールへのアクセス」（45.93%）、「人材と専門スキル」（42.96%）、「信頼できるデータソースへのアクセス」（22.22%）、「法規制上の障害」（14.81%）と続いている。2.1.3 で触れたように、世界のファクトチェック組織の主な資金源は Meta 社の「サードパーティ・ファクトチェックプログラム」と助成金であり、資金の持続性は世界共通の課題である。

IFCN 加盟の日本のファクトチェック組織の場合、InFact の年間収入は約 200 万円³⁵⁹、リトマスは 2022～23 年の 2 年間で計 828 万円³⁶⁰となっている。日本ファクトチェックセンター（JFC）は設立時に Google.org とヤフー株式会社から計 1 億 2403 万 5538 円の助成金などを受けており、他の 2 組織と比べると予算規模は大きい³⁶¹。2022 年度の JFC の支出は設立準備も含めて 3651 万 7596 円となっている。23 年度も LINE ヤフーと Meta から計 900 万円の援助を受けているが、「資金の継続性」の課題は有している。

³⁵⁸ https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2023/04/IFCN_2023_StateFactCheckers2022_v7a-1.pdf

³⁵⁹ 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」第 20 回配付資料。

URL: https://www.soumu.go.jp/main_content/000948354.pdf

³⁶⁰ https://www.soumu.go.jp/main_content/000948336.pdf

³⁶¹ <https://www.factcheckcenter.jp/jfc-funding/>

上記の4つの課題のほか、「人材の育成・確保」も多くの組織に共通する課題となっている。また、偽・誤情報対策としては、ファクトチェックだけでは不十分で、メディア情報リテラシーの向上なども含めて総合的な取り組みを進める必要があることも共通の理解が得られるところとなっている。

6.2 ファクトチェックの今後の展望

本節では、ファクトチェック・システムに関する科研費調査報告書である古田（2022）³⁶²と牧野（2022）³⁶³、およびFIJ理事の奥村信幸がGlobal Fact 10への参加を元に執筆したブログ記事である奥村（2023）³⁶⁴を中心に、「ファクトチェックの課題と展望」について整理する。

Global Fact 9について報告した古田（2022）によると、ファクトチェックの鍵となるのは「ナラティブ」「コラボレーション」「テクノロジー」の3つに集約される。「ナラティブ」は現在の課題、「コラボレーション」「テクノロジー」は今後に向けての展望に分類することができるだろう。以下3項目は古田（2022）を中心に記述する。

ナラティブ

「ナラティブ」は日本語では「物語」などと訳されるが、ここでの「ナラティブ」は日本語でもよく使われるナレーションの意味を含んだもので、語り手視点の物語を意味する。例えば、ロシアのウクライナ侵攻においては、ロシア側には「戦争の原因はNATOや西側やウクライナにある」という事前に準備されたナラティブがあり、それを信じて語る人がいる。個々の事実に対するファクトチェック記事は、そのナラティブを信じる人に対してあまり効果をもたない。偽・誤情報の対抗策としてのファクトチェックには限界があることを認識する必要がある。

³⁶² JSPS 科研費（19H04425）の研究協力者として古田大輔が実施・作成した調査報告書。本稿では報告書から抜粋して記述している。報告書の内容はブログ記事「ファクトチェックは『大きな物語』に対抗できるか？—— [Global Fact 9 レポート] ナラティブ、コラボレーション、テクノロジーが切り開く未来」（Media×tech）として公開されている。<https://www.mediatechnology.jp/entry/GlobalFact9>

³⁶³ JSPS 科研費（19H04425）の研究協力者として牧野洋が実施・作成した調査報告書。本稿では報告書から抜粋して記述している。調査内容はFIJファクトチェックフォーラム公開ウェビナー「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか～『EDMO』現地調査報告」で発表された。<https://fij.info/archives/11540>

³⁶⁴ 奥村信幸（2023）「エンジニアが取り持つ『予防的ファクトチェック』～Global Fact10 報告（その2）」<https://fij.info/archives/12404>

コラボレーション

報道機関は競争が激しく、コラボレーションの文化はこれまでなかったが、ファクトチェックの分野では、組織を超えた協力・連携が重要な役割を担っている。

Global Fact 9 で「Most Innovative and Impactful Collaboration」賞を受賞したのは、フィリピンの#FactsFirstPH³⁶⁵という連携プロジェクトだった。2022年5月のフィリピン大統領選に向けて、140の報道機関、民間団体、企業、弁護士グループ、研究機関などが協力して取り組んだファクトチェック活動である。オンラインメディアのRapplerが活動の核となり、2022年2月～4月に878のファクトチェック記事、48の動画、19の研究成果を発表したことなどが評価された。

奥村（2023）によると、Global Fact 10 で Collaboration 賞に輝いたのは Confirma 2022³⁶⁶という連携プロジェクトだった。偽・誤情報の問題が深刻なブラジルにおける大統領選（2022年）を対象に、ブラジルを中心とした5つのファクトチェック組織と Meedan（ミダン）³⁶⁷というエンジニア集団（非営利組織）が連携。選挙に関する有権者の質問に対し、AIを活用して過去のファクトチェック結果を提示して答える「予防的な（pre-emptive）ファクトチェック」のプロジェクトを展開した。Meedanは、これまで世界で実施された大きな選挙のファクトチェックデータや選挙制度についての説明データなどを整理、アーカイブ化して対応した。「彼らが効果的なファクトチェックを生み出す原動力になっていた」³⁶⁸という。Meedanのテクノロジーは、前年に受賞したフィリピンの#FactsFirstPHプロジェクトでも採用されていた。

テクノロジー

Meedanの事例もテクノロジーによる支援だが、他にも、AIなどのテクノロジーを活用してファクトチェックを自動化し、大量に流通する偽・誤情報をより迅速に検証する手法の開発が各国で進んでいる。

Global Fact 9 では、Duke Reporters' Lab の Squash プロジェクト³⁶⁹が紹介された。過去のファクトチェック記事のデータベースを参照することで政治家の発言をリアルタイムに検証するシステムである。イギリスのファクトチェック組織 Full Fact は、リアルタイムで検証対象となる言説を検出・分類し、既存のファクトチェックと照合し、統計的な主張については関連する数字データを表示する3段階の自動化ツールを運用している。

また、スペインのファクトチェック組織の Newtral からは Claim Hunter というツールの紹介があった。政治家の発言を文字起こしし、検証対象となる主張を抜き出すことが可能で、60分間の演説を書き起こし、検証対象の発言を抽出するのに数秒しかかからないという。

³⁶⁵ <https://factsfirst.ph/>

³⁶⁶ <https://meedan.com/post/meedan-launches-collaborative-effort-to-address-misinformation-on-whatsapp-during-brazils-presidential-election>

³⁶⁷ <https://meedan.com/>

³⁶⁸ 同上

³⁶⁹ <https://reporterslab.org/tag/squash/>

いずれもファクトチェッカーの仕事を効率化するツールだが、▽参照先となるデータベースに入れるファクトチェック事例がまだまだ足りていない、▽開発資金が不足している――などの課題があるといわれる。

効果的なファクトチェック・システムの構築

奥村（2023）は、「ミス／ディスインフォメーション（誤情報・偽情報）が、あまりに多く、ファクトチェッカーの数が限られているというのは世界共通の悩み」と指摘した上で、ファクトチェッカーのコミュニティに期待される行動原則として次の4点を挙げている。

- ①社会的に重要度の高いもの（暴動を誘発する恐れや、多くの人の間違って薬を飲むなど、命や安全に関わること）を選んで優先的にファクトチェックすること。
- ②異なったメディアが同じ問題をファクトチェックする「重複」をしない。
- ③ファクトチェックの結果は、少なくともエビデンス（証拠）を発見し検証するところまでは、どのメディアが報道しても同じなので（その後の評価やレーティングの方法は異なるにしても）、各社が共有する仕組みをつくる。
- ④一度ファクトチェックされたミス／ディスインフォメーションが期間をおいて蒸し返される事態に備えたり、ニュースになった時には知らなかったが、「後から知りたい人」にも知らせるために、ファクトチェックの結果はアーカイブ化して保存され、必要に応じて呼び出せるようにする。

提案された行動原則により、限られた人的資源を有効に活用し、また、日々のファクトチェックのデータを蓄積・共有して、繰り返し拡散する偽情報・誤情報に自動的に対応することが可能になるだろう。その実現のためにも、上述のコラボレーションとテクノロジーが重要になる。

新しい形の連携組織 EDMO

今後に向けては、各ステークホルダーの連携強化が重要だと指摘する意見は多い。The European Digital Media Observatory（EDMO、欧州デジタルメディア観測所）³⁷⁰は新しい形の連携組織として注目される。

³⁷⁰ <https://edmo.eu/>



写真 6-1 フィレンチェにある EDMO の本部（牧野撮影）

牧野（2022）によると、EDMO はヨーロッパにおける偽情報対策の各ステークホルダーを束ねる連携組織として 2020 年 6 月に設立された。イタリア・フィレンチェにある EUI（欧州大学院大学）³⁷¹内に本部がある。

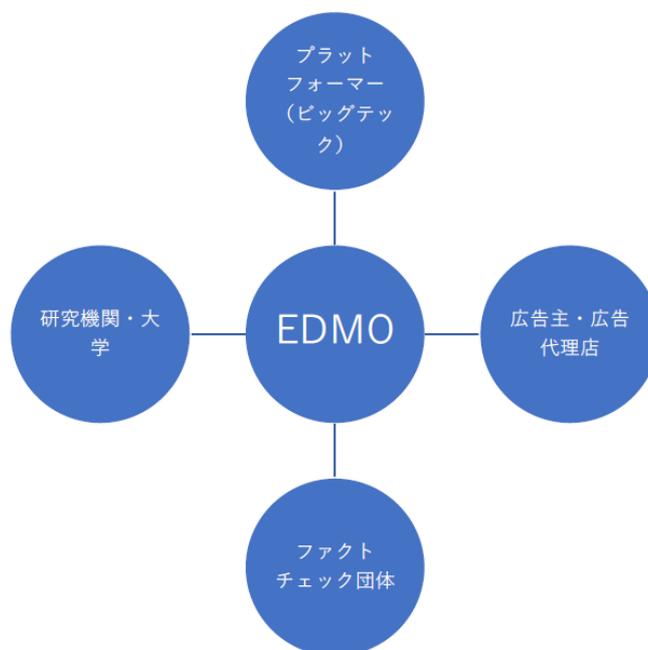


図 6-4 EDMO の多様なステークホルダー

³⁷¹ EUI は 1972 年設立の大学院大学で、社会科学分野で世界最高水準の研究・教育を行っている。EU 加盟国が一致協力して欧州全域の科学・文化の発展のために設立した政府間機関であり、EU の下部組織ではない。（牧野、2022） URL : <https://www.eui.eu/en/home>

参加ステークホルダーは、ファクトチェック組織、学術・研究機関、メディア・ジャーナリスト、オンラインプラットフォーム、テック企業、広告業界、市民団体などである。EDMOにとって一番大きな任務は、偽情報対策としての行動規範（Code of Practice）をより効果のあるものに改訂し、各ステークホルダーがその行動規範を遵守しているかどうかをモニタリングすることである。行動規範の項目にはファクトチェック以外にもメディアリテラシー教育や偽情報の非収益化なども含まれる。偽情報対策として包括的なアプローチをとっていることがわかる。以下は、行動規範に明示された主要なコミットメントの一覧である。

- 1) **署名主体**→行動規範に署名すべき主体をオンラインプラットフォーム（ビッグテック）に限定させない。プラットフォーム以外にも多様なステークホルダーに呼び掛け、偽情報拡散防止に向けて一致団結させる。
- 2) **非収益化**→偽情報をディマネタイズ（非収益化）させ、偽情報拡散のインセンティブを引き下げる。ここでは広告業界の協力がカギを握る。
- 3) **悪質な情報操作**→悪質な情報操作を徹底排除する。対象となるのは、偽情報拡散の道具となる偽アカウントやボット、ディープフェイクなど。
- 4) **メディアリテラシー**→ユーザーのメディアリテラシーを向上させる。ユーザーに適切なツールを与えて偽情報を発見させるとともに、信頼できる情報源へ誘導する仕組みを導入する。
- 5) **ファクトチェック**→域内のファクトチェック活動を拡充させる。ファクトチェッカーがきちんと金銭的に報われるように環境整備する。
- 6) **政治広告**→政治広告の透明性を向上させる。ユーザーに「これは政治広告」と認知させるために警告ラベルを貼るとともに、スポンサー情報なども明示させる。
- 7) **研究者**→研究者に対するデータアクセスを拡大させる。研究者がオンラインプラットフォームからデータを入手し、分析する仕組みを作ることで、偽情報への理解を深める。
- 8) **モニタリング**→効果的なモニタリングシステムを築き、オンラインプラットフォームがきちんと偽情報対策を行っているかどうか監視する。

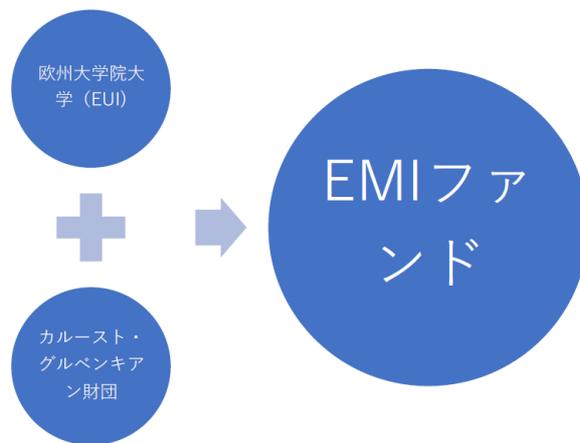
牧野（2022）によると、行動規範に署名したのは合計で34企業・団体。これらの企業・団体は「シグナトリー」と呼ばれるステークホルダーであり、行動規範を順守しなければならない。主なシグナトリーはオンラインプラットフォーム企業やオンライン広告業界、ファクトチェック組織、市民団体、研究機関である。オンラインプラットフォーム企業・ビッグテックにはMeta（Facebook等）やGoogle、Twitter、ByteDance（TikTok）、Microsoftが含まれている。

表 6-1 行動規範に署名した主な企業・団体（2022年6月時点）

- プラットフォーマー・ビッグテック=Google、Meta、Microsoft、Twitter（現X）、ByteDance（TikTok）
- 広告業界=IAB（インターネット広告団体）、EACA（欧州広告代理店協会）、WFA（世界広告主連盟）
- その他=NewsGuard（ウェブサイト信頼性評価機関）、RWB（国境なき記者団）、Pagella Politica（伊ファクトチェック団体）、Clubhouse（音声配信SNS）、Twitch（ゲーム動画配信サイト大手）

偽情報・誤情報に対するファクトチェックは重要であり、EDMOは、ロシアのウクライナ侵攻において、EU加盟国のファクトチェック組織によるファクトチェック記事をデータベース化し、「ウクライナ戦争に関するファクトチェック記事」³⁷²として公開している（2024年3月23日現在、計2429記事）。しかし、ファクトチェック以外にも多様な対策を組み合わせるEDMOの方向性は、偽・誤情報に対して包括的にアプローチし、その対策をより強固なものにするという点で、ヨーロッパ以外の地域においても参考にできるシステムであろう。

興味深いのはEDMOとEUの関係である。現地調査当時、EU（欧州連合）から2年余りで累計250万ユーロの財政援助を受けていた。財政支援を受けているからといってEDMOは欧州委員会（EUの政策執行機関）の下部組織になっているわけではない。EC（欧州委員会）のウェブサイトには、EDMOはECを含む公的機関から完全に独立した統治機構を有していると明記されている³⁷³。EDMOのポーラー・ゴリー事務局長は牧野のインタビューに応じ、「偽情報との戦いという掛け声の下でEDMOはいろいろなステークホルダーを束ねている。だから政治に左右されず、独立性・公平性を維持するのは極めて大切」と語っている。



³⁷² <https://edmo.eu/thematic-areas/war-in-ukraine/the-fact-checked-disinformation-detected-in-the-eu/>

³⁷³ <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/european-digital-media-observatory>

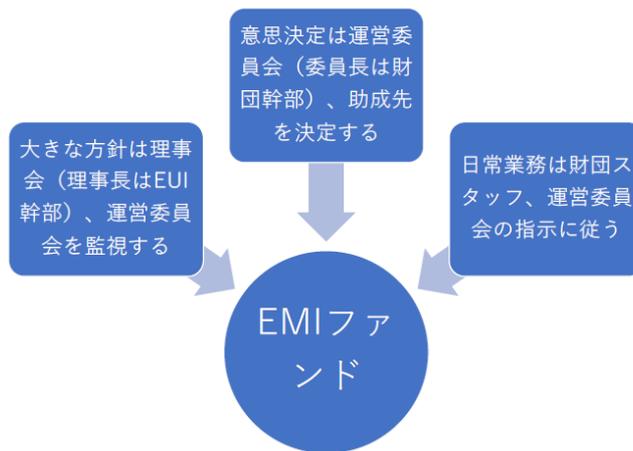


図 6-5 EMI ファンドの設立母体と運営の仕組み

また、ファクトチェック活動やメディアリテラシー活動、研究活動への支援は EMI ファンド（欧州メディア情報基金）を通じて行われる。EUI とカールスト・グルベンキアン財団が EMI ファンドを設立し、独立した運営ができる形をとっているという。

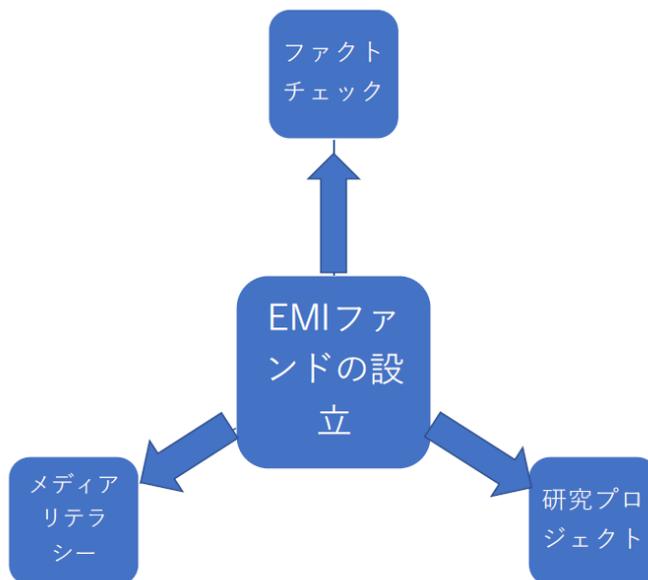


図 6-6 EMI ファンドによる支援

EDMO がファクトチェックに限らない包括的な偽情報・誤情報対策の連携組織になっていること、また EU からの財政援助を受けながら公的機関からの独立性をうたっていることは注目すべきことである。ただ、本当にその形で独立性が維持できているのかどうか、今後の継続的な調査が求められる。

資料

資料 1

IFCN 登録組織リスト³⁷⁴

2024年2月20日時点の認証118組織（verified active signatories）および認証更新審査中57組織（verified signatories under renewal、名称に*印）の国別リスト

名称	拠点	アドレス
The Journal FactCheck	アイルランド	https://www.thejournal.ie/factcheck/news/
Logically*	アイルランド	https://www.logicallyfacts.com/en/
Fakt Yoxla	アゼルバイジャン	https://www.faktyoxla.info/
FactCheck.org	アメリカ	https://www.factcheck.org/
Check Your Fact*	アメリカ	https://checkyourfact.com/
AP Fact Check	アメリカ	https://www.ap.org/en-gb/
EI Detector	アメリカ	https://www.univision.com/especiales/noticias/detector/
Factchequeado.com	アメリカ	https://factchequeado.com/
MediaWise	アメリカ	https://www.poynter.org/mediawise/
Reuters	アメリカ	https://www.reutersagency.com/en/
USA TODAY	アメリカ	https://www.usatoday.com/
Wisconsin Watch	アメリカ	https://wisconsinwatch.org/
T Verifica*	アメリカ	https://www.telemundo.com/noticias/t-verifica
The Dispatch Fact Check*	アメリカ	https://thedispatch.com/
Lead Stories	アメリカ	https://leadstories.com/
The Washington Post Fact Checker	アメリカ	https://www.washingtonpost.com/politics/fact-checker/
Snopes.com	アメリカ	https://www.snopes.com/
PolitiFact	アメリカ	https://www.politifact.com/
Chequeado	アルゼンチン	https://chequeado.com/
Faktoje.al	アルバニア	https://faktoje.al/
CivilNet	アルメニア	https://www.civilnet.am/
Ferret Fact Service	イギリス	https://theferret.scot/fact-check/
FactCheckNI*	イギリス	https://factcheckni.org/
Full Fact	イギリス	https://fullfact.org/
PA Media	イギリス	https://pa.media/
The Whistle*	イスラエル	https://www.globes.co.il/news/home.aspx?fid=10559
Pagella Politica	イタリア	https://pagellapolitica.it/
Facta	イタリア	https://facta.news/
Open.online	イタリア	https://www.open.online/c/fact-checking/
Tech4Peace	イラク	https://t4p.co/
BOOM	インド	https://www.boomlive.in/
FactCrescendo	インド	https://www.factcrescendo.com/
FactChecker.in*	インド	https://www.factchecker.in/

³⁷⁴ <https://ifncodeofprinciples.poynter.org/signatories>

NewsMobile	インド	http://newsmobile.in/
The Quint	インド	https://www.thequint.com/international
FACTLY MEDIA & RESEARCH	インド	https://factly.in/
VishvasNews	インド	https://www.vishvasnews.com/
Digital Forensics, Research and Analytics Centre*	インド	https://dfrc.org/en/
First Check*	インド	https://firstcheck.in/
Newsmeter (Fifth Estate Digital Private Limited)*	インド	https://newsmeter.in/
TV Today Network Limited*	インド	https://www.thelallantop.com/
The Logical Indian*	インド	https://thelogicalindian.com/
Youturn*	インド	https://youturn.in/
Newschecker.in	インド	https://newschecker.in/
Press Trust of India	インド	https://www.ptinews.com/factcheck/factcheck.aspx
Soft Media Hub LLP	インド	https://digiteye.in/
T. V. Today Network Ltd.	インド	https://www.indiatoday.in/fact-check
Telugupost.com	インド	https://www.telugupost.com/
The Healthy Indian Project (THIP.Media)	インド	https://www.thip.media/
Cek Fakta	インドネシア	http://cekfakta.com/
Cek Fakta - Suara.com*	インドネシア	https://www.suara.com/
MAFINDO*	インドネシア	https://mafindo.or.id/
Tirto ID	インドネシア	https://tirto.id/
KOMPAS.com	インドネシア	https://www.kompas.com/
Tempo.co*	インドネシア	https://www.tempo.co/
VoxUkraine	ウクライナ	https://voxukraine.org/voxcheck
Stopfake.org	ウクライナ	https://www.stopfake.org/en/about-us/
NGO GWARA MEDIA	ウクライナ	https://gwaramedia.com/
Ecuador Chequea	エクアドル	https://ecuadorchequea.com/
AkhbarMeter Media Observatory	エジプト	https://akhbarmeter.org/
Eesti Päevaleht	エストニア	https://epl.delfi.ee/
Provereno.Media	エストニア	https://provereno.media/
Australian Associated Press	オーストラリア	https://www.aap.com.au/
RMIT ABC Fact Check	オーストラリア	http://abc.net.au/factcheck
RMIT FactLab	オーストラリア	https://www.rmit.edu.au/about/schools-colleges/media-and-communication/industry/factlab
APA - Austria Presse Agentur*	オーストリア	https://apa.at/
Medizin transparent	オーストリア	https://medizin-transparent.at/
NU.nl*	オランダ	https://www.nu.nl/

Nieuwscheckers*	オランダ	https://nieuwscheckers.nl/
Fact Check Ghana	ガーナ	https://www.fact-checkghana.com/
FactSpace West Africa	ガーナ	https://ghanafact.com/
Agence Science-Presse	カナダ	https://www.sciencepresse.qc.ca/
Factnameh	カナダ	https://factnameh.com/fa
Décodeurs*	カナダ	https://ici.radio-canada.ca/decodeurs
Ellinika Hoaxes (Greek Hoaxes)*	ギリシア	https://www.ellinikahoaxes.gr/
Greece Fact Check	ギリシャ	https://www.factchecker.gr/
FactCheck Georgia*	グルジア	https://factcheck.ge/ka?
Faktograf.hr*	クロアチア	https://faktograf.hr/
KRYPOMETRI	コンボ	https://kallxo.com/krypometer/
hibrid.info	コンボ	https://hibrid.info/
La Silla Vacía	コロンビア	https://lasillavacia.com
ColombiaCheck*	コロンビア	https://colombiacheck.com/
Congo Check*	コンゴ民主共和国	http://www.congocheck.net/
Myth Detector	ジョージア	https://mythdetector.ge/en/
Fact Check Zimbabwe	ジンバブエ	https://factcheckzw.org/
Källkritikbyrå	スウェーデン	https://kalkritikbyran.se/
Beam Reports	スーダン	https://www.beamreports.com/
Maldita.es	スペイン	https://maldita.es/malditobulo/
Newtral	スペイン	https://www.newtral.es/zona-verificacion/fact-check/
Infoveritas	スペイン	https://info-veritas.com/
EFE Verifica*	スペイン	https://verifica.efe.com/
Verificat*	スペイン	https://www.verificat.cat/
FactCheck.lk*	スリランカ	https://factcheck.lk/
Demagog.SK	スロバキア	https://demagog.sk/
Oštro, center for investigative journalism in the Adriatic region	スロベニア	https://www.ostro.si/si/o-projektu-razkrinkavanje
Raskrikavanje	セルビア	https://www.raskrikavanje.rs/
FakeNews Tragač	セルビア	https://fakenews.rs/
Istinomer*	セルビア	https://www.istinomer.rs/
Demagog.cz	チェコ	https://demagog.cz/
Belarusian Investigative Center	チェコ	https://investigatebel.org/
Fast Check CL	チリ	https://www.fastcheck.cl/
Mala Espina Check*	チリ	https://www.malaespinacheck.cl/
TjekDet.dk	デンマーク	https://www.tjekdet.dk/
CORRECTIV.ORG	ドイツ	https://correctiv.org/
dpa Deutsche Presse-Agentur GmbH	ドイツ	https://dpa-factchecking.com/
Bayerischer Rundfunk - BR24 #Faktenfuchs	ドイツ	https://www.br.de/nachrichten/faktenfuchs-faktencheck,QzSIzI3

Verify Media Platform	トルコ	https://verify-sy.com/
Doğruluk Payı	トルコ	https://www.dogrulukpayi.com/
Doğrula	トルコ	https://www.dogrula.org/
Teyit	トルコ	https://teyit.org/
DUBAWA*	ナイジェリア	https://dubawa.org/
NepalFactCheck.org	ネパール	https://nepalfactcheck.org/
Faktisk.no	ノルウェー	https://www.faktisk.no/
Soch Fact Check	パキスタン	https://www.sochfactcheck.com/
Lakmusz.hu	ハンガリー	https://www.lakmusz.hu/
FactWatch*	バングラデシュ	https://www.fact-watch.org/web/
Rumor Scanner*	バングラデシュ	https://rumorsscanner.com/
Verafiles Incorporated	フィリピン	https://verafiles.org/
Rappler	フィリピン	https://www.rappler.com/
MindaNews	フィリピン	https://mindanews.com/
PressOne.PH	フィリピン	https://pressone.ph/
Probe	フィリピン	https://probe.ph/
Aos Fatos*	ブラジル	https://aosfatos.org/
Lupa	ブラジル	https://lupa.uol.com.br/
Estadão Verifica	ブラジル	https://www.estadao.com.br/estadao-verifica/
UOL Confere	ブラジル	https://noticias.uol.com.br/confere/
20 Minutes Fake off	フランス	https://www.20minutes.fr/societe/desintox/
AFP fact checking	フランス	https://factcheck.afp.com/
franceinfo.fr*	フランス	https://www.francetvinfo.fr/
France 24 - Les Observateurs*	フランス	https://observers.france24.com/fr/
Le Monde - Les Décodeurs*	フランス	https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/
Science Feedback	フランス	https://sciencefeedback.co/
Les Surligneurs*	フランス	https://www.lessurligneurs.eu/
Cotejo.Info*	ベネズエラ	https://cotejo.info/
Verificador de La República*	ペルー	https://larepublica.pe/verificador
Association of European Journalists-Bulgaria*	ベルギー	https://factcheck.bg/
VRT NWS*	ベルギー	https://www.vrt.be/vrtnws/nl/
factcheck.vlaanderen*	ベルギー	https://factcheck.vlaanderen/
Knack Magazine, Roularta Media Group*	ベルギー	https://www.knack.be/factcheck/
Wojownicy Klawiatury	ポーランド	https://wojownicyklawiatury.pl/
Fundacja "Przeciwdziałamy Dezinformacji"*	ポーランド	https://fakenews.pl/
Pravda*	ポーランド	https://pravda.org.pl/
Demagog Association	ポーランド	https://demagog.org.pl/

Raskrinkavanje	ボスニア・ヘルツェゴビナ	https://raskrinkavanje.ba/
Istinomjer from Bosnia and Herzegovina*	ボスニア・ヘルツェゴビナ	https://istinomjer.ba/
Bolivia Verifica	ボリビア	https://boliviaverifica.bo/
Observador*	ポルトガル	https://observador.pt/
Polígrafo	ポルトガル	https://poligrafo.sapo.pt/
Animal Político	メキシコ	https://www.animalpolitico.com/
Stopfals.md	モルドバ	https://stopfals.md/
Nest center for Journalism Innovation and Development NGO*	モンゴル	https://mfcc.mn/
Raskrinkavanje.me*	モンテネグロ	https://www.raskrinkavanje.me/
Fatabyyano	ヨルダン	https://fatabyyano.net/
Re:Baltica	ラトビア	https://rebaltica.lv/
A/s "Delfi"	ラトビア	https://www.delfi.lv/
Patikrinta 15min*	リトアニア	https://www.15min.lt/patikrinta-15min
DELFI Melo Detektorius	リトアニア	https://www.delfi.lt/news/melo-detektorius
Lithuanian National Radio and Television, LRT	リトアニア	https://www.lrt.lt/
The Stage Media	リベリア	https://tsmliberia.com/
Factual.ro	ルーマニア	https://www.factual.ro/
Maharat Foundation	レバノン	https://maharat-news.com/
NewsToF	韓国	https://www.newstof.com/
JTBC*	韓国	https://news.jtbc.co.kr/factcheck/
Annie Lab	香港	https://medium.com/annie-lab
Factcheck Lab*	香港	https://www.factchecklab.org/
HKBU FactCheck Service*	香港	https://factcheck.hkbu.edu.hk/home/
Taiwan FactCheck Center 台湾事實查核中心	台湾	https://tfc-taiwan.org.tw/
MyGoPen*	台湾	https://www.mygopen.com/
Africa Check*	南アフリカ	https://africacheck.org/
PesaCheck*	南アフリカ	https://pesacheck.org/
211 Check	南スーダン	https://211check.org/
InFact	日本	https://infact.press/
Japan Fact-check Center	日本	https://www.factcheckcenter.jp/
Litmus	日本	https://litmus-factcheck.jp/
Metamorphosis Foundation	北マケドニア	https://vistinomer.mk/